



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	自然災害復興における観光創造（CATS叢書；第9号） 全1冊
Author(s)	西山，徳明；西川，克之；花岡，拓郎 他
Relation	自然災害復興における観光創造 = Natural disaster recovery and Tourism creation
Citation	CATS 叢書， 9
Issue Date	2016-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/61154
Type	journal
File Information	CATSLibrary_Vol.9.pdf





caTs 叢書 第9号

自然災害復興における 観光創造

西山徳明・西川克之・花岡拓郎・平井健文 編

北海道大学観光学高等研究センター



CATS 叢書

第 9 号

自然災害復興における観光創造

西山徳明，西川克之，花岡拓郎，平井健文 編

北海道大学観光学高等研究センター

2016 年

目 次

序文	西山 徳明	1
1 章 震災等の復興における観光創造とは	真板 昭夫	3
2 章 風評被害と地域ブランディング	内田 純一	9
3 章 復興に向かう東北の新たなツーリズムのかたちを考える ～観光による東日本地域の復旧→復興→振興	加藤 誠	23
4 章 岩手県の震災復興と観光	五日市 知之	35
5 章 芸能「黒森神楽」による震災復興 ～岩手県宮古市・黒森神社におけるエコツーリズムの事例から	海津 ゆりえ	43
6 章 裏磐梯エコツーリズム協会からみた震災後の福島の観光	伊藤 延廣	63
7 章 会津北塩原村における風評被害とその克服に向けて	橋本 俊哉	69
8 章 自然災害地における「負の遺産」の観光マネジメントに関する研究 ～中国四川省「北川地震遺跡区」を事例として	王 金偉	87
9 章 山古志村における震災復興と都市農村交流 ～支援から交流への転換とグリーンツーリズムの深化	清野 隆	97
10 章 ハワイ、ヒロ市の震災ミュージアム	古屋 嘉祥	115
11 章 岩手県の震災被災地における語り部ガイドさんの活動について	山下 知子	123
12 章 自然災害復興と観光創造～1 日目, 2 日目のコメント	室崎 益輝	141
結 章 総括コメント	石森 秀三	147
「第 4 回 観光創造研究会」当日プログラム		153
「第 4 回 観光創造研究会」に出席した共同研究員一覧		154
「第 4 回 観光創造研究会」研究発表・事例発表者一覧		156

序文

西山 徳明

北海道大学観光学高等研究センター長・教授

本書は、2015 年 9 月 19 日と 20 日に、北海道大学観光学高等研究センターおよび文教大学、立教大学の共催により開催された、第 4 回観光創造研究会「自然災害復興における観光創造」での研究発表および事例報告、議論を取りまとめたものです。震災復興における観光創造の重要性や役割、意義について検討するため、本センターの真板昭夫教授が全体の企画を担当し、東日本大震災のみならず、国内外の様々な災害地の事例を知る研究者や実務者に参集頂きました。そして 2 日間の活発な議論を通して大変有意義な成果を得ることができたため、その成果を一刻も早く世に問うべきと考え、本書の出版に至った次第です。

この観光創造研究会とは、観光学高等研究センターが主体となり、本センターが研究および教育の理念として標榜する「観光創造学」の体系化を目的に開催するもので、この体系化を通じて日本の観光研究のさらなる発展と優れた人材育成への貢献をめざしています。研究会は各回でテーマを定め、その分野の一線で活躍する研究者、実務者を全国から札幌へと招き、2013 年秋から 1 年に 2 回の頻度で開催しています。

自然の多様性に恵まれ、地域ごとに特徴ある文化を育んできた日本は、その一方で「災害大国」でもあり、これまでも自然災害が発生する度に自然環境や地域文化は多大な影響を受け、そこから復興してきました。本書におさめられている第 4 回の観光創造研究会では、自然災害からの復興に観光が重要な役割を果たしてきた国内外の事例を多角的に取り上げ、被災地ならびにその周辺地域に対して観光が果たしうる役割と可能性について検討がなされました。

まず 1 章の冒頭では、本研究会の企画者により、復興に観光が果たしうる役割と可能性およびその意義やあり方について論議したいとの趣旨説明が述べられています。2 章では問題提起として、風評被害の情報発信対応の重要さとブランディング論に何ができるかについて述べられています。そして 3 章では、これまでマスツーリズムを開発し支えてきた大手旅行事業者が蓄積したノウハウが、災害時にいかに貢献し得たかについての事例が報告されています。4 章では、震災後の岩手県における災害復興と観光の状況、とりわけエコツーリズムや「学ぶ観光」が展開した状況が報告され、続く 5 章ではその中でも特に「黒森神楽」を取り上げ、芸能による震災復興の重要性を提起する研究が報告されています。6 章では、福島県北塩原村の震災前後の観光の概況とエコツーリズムの展開状況が報告され、続く 7 章において、その北塩原村において発生した風評被害の精査にもとづく「災害弾力性」の概念を提示した研究成果が報告されています。8 章では、中国の自然災害地における研究事例に基づき、「負の遺産」が地元住民、観光客、地方政府および観光

企業など 4 つの主体による相互作用によって構築されとする研究成果が発表されています。9 章では、新潟県山古志村を事例とし、復興まちづくりは、災害、復興、観光がどのように関連して進むのか、また支援から交流への転換がいかに引き起こされるのかについて実証的な研究成果が発表されています。10 章には、地震による津波の常襲地であるハワイ島ヒロの町における都市計画を含む津波対策と太平洋津波博物館の活動を通じた津波教育について報告されています。11 章では、詳細なヒアリング調査に基づく、被災地における語り部ガイドの活動とその意義について報告がなされています。最後に 12 章として、以上の様々な事例報告や研究発表に対する、災害研究の権威である室崎氏による総合コメントを掲載し、さらに総括コメントとして石森氏より、Pro-Sufferer Tourism をキーワードとした「被災者のための観光」についての見解が述べられ、観光創造学の今後進むべき道が提案されています。

最後に、本書の編集にあたりご尽力頂いた観光学高等研究センタースタッフの赤沼友美氏、教員スタッフである山村高淑氏、田代亜紀子氏、八百板季穂氏、石黒侑介氏、村上佳代氏に心より感謝をいたします。

本書に記された成果が、自然災害復興に取り組まれている様々な関係者や住民の方々、また様々な復興段階の地域に届き、少しでもお役に立ちますことを、北海道の地より祈念しております。

震災等の復興における観光創造とは

真板 昭夫

北海道大学観光学高等研究センター特任教授

今回の研究会の開催にあたって、「自然災害復興における観光創造とは」というテーマを設定いたしました。まず疑問として提起したいのは、震災復興の中で声高に叫ばれた観光の役割についてです。国土交通省などが「観光によって地域振興を行う」「可及的速やかに地域を立て直す」と声高らかに宣言したのですが、そこで提示されたのは、いかにその地域に人を送るか、そしていかに地域にお金を落とすのかというものでした。しかし、単に人を呼ぶ、お金を落とすということが、本当に被災地における観光の役割なのでしょうか。観光が、そのようなことを通して本当に地域を救うことができるのでしょうか。このように申し上げるのは、かつて私は 2 度の震災で被災した経験があるからです。その時に、外の人が被災地を見に来ることが迷惑に感じられました。もっとも記憶に残っているのは、長靴をもらったことで、これでさまざまな復旧作業ができたことの方がありがたかったのです。

こうした個人的な背景もあって、今後に自然災害が発生した際に、いったいどのような観光の役割があるのだろうか、あるいはどのような観光を創造することが必要なのかということ、全国の研究者や自治体関係者などと議論してみたいと考えたことが、今回の研究会のきっかけです。本日ご出席されている室崎先生とシンポジウムを開催した際には、都市計画関係者の出席が多く、高台への避難や移転の計画ばかりが提示され、私は違和感を覚えました。いったいそこに住んでいる人たちの権利、意思、文化、定住してきたことの生き甲斐は、本当にこうした計画で守れるのか。逆に高台に移転することで、地域社会を破壊することに繋がるのではないかという危惧すら覚えました。こうした中、休憩時間に室崎先生から「観光という問題は大きいのではないか」と問題提起され、震災復興における観光の役割について、やはり今日ご出席の海津先生と共著で、本の 1 章を書かせていただきました。これも今回の研究会の契機の 1 つです。

皆さまご存知のように、日本は亜寒帯から亜熱帯に至るまで、南北に細長い国であり、さまざまな自然と向き合っています。そのため、世界でも認められるほどの多様な文化があり、その文化によって人々はその地域に生きることに喜びを感じ、生活を営み、さまざまな生きる知恵というものを生み出してきました。しかし、後にご説明するように、日本は世界有数の災害大国でもあります。日本人はこれにめげずに、災害とも向き合ってさまざまな知恵を蓄積して今日まで生き延びてきたという誇りと、その誇りによって形づくられた文化が各地域に存在し、それを利用しながら復興してきたという歴史をもっているのです。

そこで改めてこの場に全国の研究者にお集まりいただき、この誇りと文化を利用しながら復興してきたという歴史をふまえて、この復興に観光が果たしうる役割と可能性につい

て国内外の事例を多角的に取り上げることによって理解し、そしてその意義やそのあり方について論議したいというのが今回の問題提起です。

特に、今回私が念頭に置いているのは、東北における東日本大震災からの復興です。都市型災害と違い、生産活動によって結びつきを形成してきた「地域への帰属性の強い農漁村」を含むというのが特徴です。このような地域の再生、つまり帰属意識や産業と地域の繋がりが強い地域での、観光による復興のあり方を考察したいと考えています。東日本大震災は、気象庁の「震災後生活意識調査」には「未曾有の国家危機」と表現されていますが、「甚大な経済的損失」「失われる人々の絆」「地域文化資産の喪失」など、スライドでご覧いただいているようなさまざまなインパクトを地域に及ぼしました。震災後の地域の人たちの基本的な生活意識として、もちろん「生活の安定」が第一ですが、他に「周囲の人との関係性」を大切にしたいというものが挙げられています。地道に従来の産業に根ざし、帰属した社会の中における生活を元に戻したいと。それと同時に、これが重要な点ですが、被災しながらも「人の役に立ちたい」「社会に貢献したい」という回答も目立ちます。こうした意識に対して、果たして観光はどのような関わる事ができるのかという問題があるかと思います。

ここで、東北地方の観光資源の特性をお話しします。皆さま、震災の時にテレビを見て驚かれたかもしれませんが、東北では、地域の中で人々の絆を深めてきた祭りや伝統産業が、地域の生産活動と結びつきながら多く維持され、維持されることによって地域の活性化が為され、さらなる生産活動へと結びつくという循環が行われてきました。とすると、青森のねぶた、秋田の竿灯、仙台の七夕などにのみ目が向いてしまうのですが、これら以外にも東北地域では実に多様な祭りや伝統産業が多く存在します。このように考えると、東北における観光資源の最大の特色は、1次産業の生産活動の結果から生まれているという点にあります。裏を返せば、観光が1次産業の生産活動の活性化に結びつけること、そしてこれを持続しない限り、それは単なるヨソからの押しつけです。「小さな親切、大きなお世話」にすぎないということです。

東北の文化特性は、「お裾分け（生産圏）文化圏」という点にあります。現在私は、「一料亭一地域主義」を掲げ、震災に遭った地域の特産物を京都という一大観光都市の有名料亭に送り、被災地域の農産物のステータスを高めようという取組みを進めております。しかし、実はその過程に大変な過ちがありました。たとえば東北からウドなどの山菜を京都に送り、何とか使ってもらえませんかと頼んだところ、有名な料亭がそれを快諾してくれました。ところが、運び込んだ後でその料亭から電話があり、申し訳ないが送ってきてくれたものをすべて捨てさせてほしいと言われたのです。なぜかと聞いたところ、京都は「おもてなし文化」が重要であり、たらふく食べさせることが目的ではないと。つまり、三口以内で食べられる大きさでないと料理には使えないということです。京都とはそういう街なんですよ。一方で東北では、「たくさん食べさせることが命の維持に大事」だからと、とにかく大きく育ったものを送るわけです。小さいうちに送るのはもったいな

と思うのです。他にも、私はギョウジャニンニクが大好きで、京都で一、二を争う天ぷらのお店に届けたところ、「先生、食べにおいでになりませんか」と電話がかかってきました。ただし、時間は夜の 10 時過ぎに来てほしいと。これは店が閉まる時間なんです。そこで、店を訪ね天ぷらを揚げてもらったところ、非常に美味しかった。しかし、「先生、これはうちでは使えません」と。「为什么呢、こんなに美味しいじゃないですか」と問うたところ、美味しいことと京都の文化に合うということは違うのだと言うのです。「うちのお客さんは芸姑さんです。はあーと息をしたらニンニク臭かったら大変です」と（会場笑）。美味しいことと誰が食べるかということは違い、どういうもてなしのためにその素材を使うのが大事なんです。また、ギョウジャニンニクを揚げると、その香りと味が油に移るので、その油はまったく使えなくなるそうです。このようなことがたくさんありました。

そこで気づいたのは、京都のような都市の観光理念は「おもてなし文化観光」です。相手に喜んで食べてもらう、その時の「喜び」は場所によって違うわけです。東北は、とにかくたくさん作り、その分をたらふく食べさせることで相手を幸せにしようとする「お裾分け文化」です。東北の観光による復興を考えていく時、このような文化に対する価値観の違いを観光の中で融合させること、そして戦略的に違う文化を繋げていくことが重要であると考えています。

ここで、東北における自然災害の歴史を概括してみます。先ほども述べましたが東北には、繰り返し起こる震災と津波、そして飢饉という自然災害ですべてを失っても、日常生活の営みと生産活動を一体のものとして維持してきた歴史があります。こういうことが起きればこうしよう、これを使えばいい、という災害を越えて巧みに生きる知恵が東北には蓄積されています。これ自体が、外から来る人に対しての観光資源としてきわめて重要なものになります。言い換えれば、東北は 1,000 年の時を経ても受け継がれる誇り、すなわち自然災害を乗り越えてきた知恵と文化に結ばれてきた帰属意識の強い協働型社会であるということです。これをどのように人びとにアピールし、それを活性化させるために観光と結びつけるかが重要だと考えております。お示したスライドは、これまで東北がどれだけの震災に遭ってきたのか、年表形式にまとめたものです。今回の東日本大震災では、人口の数パーセントが亡くなられたと言われていますが、歴史を振り返れば、人口の 20、30 パーセントが亡くなるような震災も起きています。さらに、これに加えて飢饉という大きな問題があります。東北では干ばつによる飢饉が多発し、それにより多くの方が亡くなっています。こうした震災、津波、飢饉という問題を東北は乗り越え、巧みに生きてきました。そして、巧みに生きることの象徴として、伝統芸能や文化などのさまざまなものがあつたのです。そこに私たちが行き、素敵な風景だと感じても、その風景でさえ人々との関わりによって生まれたものなのです。

先ほどの飢饉の話に戻りますと、過去には約 25,000 人、61,000 人がそれぞれ亡くなるような飢饉が起きています。よその村からある人が訪ねて来て、お願いだから何か食べさ

せてくれと言った時に、ここから集落に入られれば我々の食べ物がなくなると拒絶し、その集落の入り口で多数の人が亡くなったという話が残っています。ここには「飢餓塚」というものが建てられ、その集落のいわば償いとして現在も存在しています。

では、生き延びるためにどのような知恵が蓄積されているのか。スライドでご覧いただいているのは『民間備荒録』の表紙です。荒れたことに対する備えをどのようにすべきかという記録が残され伝承されているのです。これを読んだ時、私は涙を流しました。第1章は土の食べ方なんです。土を水の中に入れてかき混ぜ、上の水を捨てろと。それを7回繰り返し、最後に沈んだ部分を食べろと書いてあります。土の食べ方が決まっているんです。他に、山菜の食べ方も指南されています。山には、非なるものと可なるものと。可なるものとは、神様から東北で生き延びるために授けられたもので、このように料理しなさいと書かれているのです。私は植物学を専門にしていたので、そのデータ、分類法を確認しました。驚いたことに、そこに載っていたのは、現在のテレビ番組が紹介するような山菜料理なんです。すなわち東北では、山菜というものは、人に向けて出すことが主たる目的ではなく、飢饉などの備えとして残すものであり、だからこそ山や雑木林を大切にしてきたという知恵の発露なのです。こうしたものを、どのように観光客に伝え、東北の文化や歴史に結びつけるのかということが大事であると思います。

以上のことを前提にすると、震災復興のロードマップの中で、観光とはおそらく初期には位置づけられないものでしょう。人命救助などが先です。しかしその後には、ボランティア・ツーリズムや、長期的な視点で復興に取り組むためには、観光はさまざまな仕組みを提供できるのではないかと考えています。問題は、復興プロセスの中で、観光の中身や観光の果たす役割は変わるということです。その変化に適応しながら、いかに私たちは観光を地域に結びつけるのかということを考えなくてはなりません。

ここでまとめに入りたいと思います。私たちはともすると、被災地に対して、自分たちの力や知識で何とかして「あげなければ」、あるいは「可哀想だ」という気持ちを寄せて、さまざまな手段で自らの経験に従って、押しつけをしがちです。しかし、当の地域にとって、それは「小さな親切、余計なお世話」です。大切なことは、地域の中で引き継がれてきた誇りとしての価値、文化、伝統に私たちが寄り添い、地域住民の思いを高める「支援」という視点の中で関わるということです。これらを踏まえれば、地域の観光による復興支援とは、誇りを軸とする帰属意識の維持と、再生への支援としての観光のあり方こそが課題ではないかと考えています。先ほども申し上げましたが、復旧から復興、振興へと時間が経過する中で、観光支援のあり方と役割は変わるでしょう。その時間軸に沿って持続化させていく観光戦略として、一時的な観光に終わらせないことです。つまり、そこで地域自らが興す観光へと発展させることが肝心です。国の支援がなくなれば観光が終わってしまうのではなく、室崎先生も私も本の中に書きましたが、大事なことは第一に計画的発想に基づくロードマップの策定と目標の共有です。そして、第二にそれを上手に進めていくための組織をどのように作るか、そして第三に活動支援を持続化させるために、

人々を鼓舞，叱咤する運動展開をどのようにしていくのか，第四にその枠組みとしての制度論的な論議と詰めが大切です。

以上このような点に着目し，「地域に出来るだけ寄り添いながら進める」，という新たな観光創造による地域復興の意義と役割について，この研究会で論議していただければ嬉しく思います。以上です，ありがとうございました。

風評被害と地域ブランディング

内田 純一

北海道大学観光学高等研究センター准教授

1. はじめに：風評被害に「広報力」で対峙する観光地

北海道大学観光学高等研究センター准教授の内田純一です。よろしくお願いいたします。私の方からは、「風評被害と地域ブランディング」というタイトルで発表させていただきます。

まずは私のバックグラウンドを紹介させていただきます。もともとは保険会社に勤めていました。ですので、リスクに対応するのは保険商品ですが、リスク問題はいつも身近にある事柄でした。

入社後の最初の配属は情報システム部で、ネットワーク管理部門にいました。保険会社をはじめとした金融機関にとってネットワークは絶対ダウンさせてはならないものがあります。これは銀行のオンラインシステムを想像していただくのがわかりやすいでしょう。事務センターにあるホストコンピュータはもちろん、全国に張りめぐらされたネットワークがダウンすればサービスを何も提供できなくなってしまうのが金融の仕事です。

その意味では、日々の業務のなかで常に危機管理をどうするかを考える仕事でした。現在ではクラウドサービスと呼ばれる分散記憶処理の仕組みが一般化され、世界中に情報を分散して保存することが一般化し、専門の事業者が増えてコストも低下していますが、当時は一企業のなかで、自前でバックアップサイトを用意し、地震や災害時に迂回するための普段は使わない専用ネットワーク回線を用意するなど、大変な気を使っていました。現在は専門事業者のサービスを一部使いながらも、自前で情報を保存する作業を止めたわけではありません。それこそ、万一に備えた「保険をかける」必要があるわけですね。

さて、私はその後、保険マーケティング実務の経歴も積んだ後、北大の経済学研究科修士課程を修了して、当時の国際広報メディア研究科に採用され、現在に至っています。当初は国際広報論講座の助手として勤務していましたが、面白いことに、国際広報メディア研究科でも危機管理の議論は重要なトピックでした。例えば、危機管理広報、防災広報、不祥事発生後のコミュニケーションなどがそれにあたります。例えば、雪印集団食中毒問題を、講座をあげて研究していたほか、その後に新しくできた観光創造専攻に私が移った直後の 2007 年には、石屋製菓の賞味期限問題、偽装問題が発生しました。そのときにも国際広報論講座の先生方と協力しながら研究に取り組んでいます。つまり、リスクあるいはクライシス・マネジメントの問題は自らの研究テーマの一つだと考えています。

今回の発表テーマである風評被害の問題にも取り組みました。

まず、私たち国際広報論講座の関係者は、観光情報学会の発足当初から参加していたのですが、その学会を足場にして、観光地に対する風評被害を、どのようなコミュニケーション活動を通じて、乗り越えていくのかについても研究していました。

2011 年 3 月に発生した東日本大震災以後は、国際広報論講座が中心となって大規模な調査を実施していましたが、前述の観光情報学会や観光学高等研究センターのメンバーにも一部協力をしてもらいながら、関連シンポジウムを開催してきました。観光地における風評被害というのは、広報論的見地からも観光学の立場からも、重要なトピックだと言えるでしょう。結論を先取りすれば、風評被害を払拭したり、そもそも風評被害を発生させないためには、観光地による「広報力」が重要だということです。

さて、それでは具体的な事例紹介です。

風評被害への対応というのは、観光振興を行う地域にとって一大事です。最近のニューストピックを見てみましょう。

例えば、2014 年の御嶽山の噴火の風評被害を払拭しようということで、岐阜県と地元の自治体が、元メダリストのマラソン選手である高橋尚子さんと呼んで、ハーフマラソンの大会「飛騨御嶽尚子ボルダールoadハイランドマラソン」をやろうというニュースがありました。これは新しいツーリズム事業の創造、あるいはイベントの仕掛けによって、風評被害のイメージを払拭していこうという取り組みです。

また、JR 東日本が 2015 年に立ち上げた福島ディスティネーションキャンペーンも代表例の一つです。これは観光振興における正攻法であるディスティネーションキャンペーン(DC)を仕掛けることによって、観光地の良いイメージを普及させようとする取り組みです。政府からの震災復興のための特別な補助金もありますので、国と地域と民間企業が丸となって風評被害を払拭すべくキャンペーンで攻めようというわけです。

最後に、ゆるキャラを使った例ですが、熊本における 2015 年の「阿蘇は元気です！」キャンペーンがあります。これも 2015 年の阿蘇山の噴火を契機に起こっている阿蘇への風評被害を食い止める取り組みです。現在の入域制限の情報など危機管理のための情報に目を向けてもらうことは大事ですが、阿蘇全体が危険なわけではないということも知ってもらおうというものです。

なお、「阿蘇は元気です！」キャンペーンには熊本の人気ゆるキャラ「くまもん」が使われていますが、時間が許せばのちほど、ゆるキャラを使った風評被害対策がなぜ有効なのかについても話したいと思います。

2. 風評被害の観光産業への影響例

私の発表はこれからの議論の叩き台にするためのプレゼンという意味合いもあるので、これまでに起こった観光における代表的な風評被害の例と、その後の観光産業への影響例を振り返ってみたいと思います。

最も印象深い事件から話しましょう。2001 年 9 月 11 日には世界同時多発テロがありました。皆さまご記憶のとおり、米国の世界貿易センタービルへの航空機激突は大変ショッキングなものでした。その事件のあった直後の沖縄では、米軍の基地がたくさんあるからテロの対象になって危ないのではないか、という風評が立ちました。

2011 年度だけでも沖縄旅行者が 25 万人もキャンセルし、沖縄での修学旅行が 879 件もキャンセルになりました。相当な大打撃です。放っておけば風評を助長したり、沖縄への旅行が敬遠されたままになる可能性がありましたが、その後に沖縄では独自のディステーションキャンペーン「いこうよ！おいでよ！沖縄キャンペーン」を行いました。

実はこの事例は、ちょっとしたメディア利用の側面がありまして、キャンペーンの標語として使われていた「だいじょうぶさあ〜」というコピーは、2001 年の前期に NHK の朝の連続テレビ小説で毎日放送された、「ちゅらさん」の主人公の決め台詞だったからです。「おしん」に次ぐ視聴率を稼ぎ出した大ヒット連続ドラマの主人公が、沖縄出身という設定だったこともあり、そのなかで何度も出てくる印象深い台詞「だいじょうぶさあ〜」をコピーに採用することで、安心感を演出したというわけです。結果的に、沖縄の観光客は修学旅行を含め、翌年には回復軌道に乗せることができました。

次に、アジア全域にまたがって猛威をふるったパンデミックがもたらした風評被害の事例です。

2003 年の SARS と 2009 年の新型インフルエンザの流行の問題は、皆さまの記憶に新しいものと想像します。これらについては、業界をあげてというよりも、ホテルや旅館の経営者が個々に取り組んでいかなければいけないリスク・マネジメントの側面も非常に大きいものがあります。

いざ自分たちのホテルや旅館の中に、対象となる患者さんが泊まっていた場合に、情報発信を正確かつ迅速に行うべきか、ということです。それから、もちろん患者が宿泊したという事実を確実につかみ、感染の拡大を防ぐために関係各所に迅速に報告し、個々の宿泊事業者としても、適切な消毒方法、従業員の衛生対応を行うかも重要です。

こうした過去の風評被害対応、リスクあるいはクライシスへの対応のケース・スタディというのは、観光業界にとってはおさえておきたいテキストだというわけです。

北海道に話を移しますと、有珠山の噴火が 2000 年にありました。これによって洞爺湖観光が非常に打撃を受けました。噴火の沈静後は、新しいツーリズムで払拭していくということが行われ、現在はジオパークとして、むしろ観光資源化が噴火の後になされているという例です。先に紹介した阿蘇も今回の噴火の前にジオパークに指定されていますが、ともに火山と共存してきた地域ですが、こうした地域では今後も断続的に噴火が起こることがわかっているわけですから、災害広報の効果的な継続や、事後に風評被害を防止するなど、適切な広報のノウハウがいつそう求められることになるでしょう。

3. 風評のシグナル

さて、私の方では風評被害の情報発信対応ということでお話したいので、まずは迅速な情報発信ということについて考えたいと思います。

最初に、風評が発生するシグナルはどこから出るのかということについてです。産業界の側すなわち、ホテルや旅館の経営者、そして旅行代理店の側にとっては、一番信頼できるというか頼れるのは、省庁からの通達ということになります。過去の事例を振り返ってみますと、2001年の9.11同時多発テロでは、その翌日にあたる9月12日に「海外修学旅行の安全対策について」という文書が、文部科学省から全小中高等学校宛てに配布されています。文科省からの文書は学校現場では非常に重みを持つものですから、当然、各学校は迅速な対応を求められたというわけです。

ただし、この文書は、本来は海外修学旅行の文書であり、一部にほんの少し沖縄についての言及があったものだったのですが、各学校は過剰反応をしてしまって、先ほど申し上げたように、沖縄の修学旅行が879件もキャンセルされてしまったという事例になりました。本来意図されたシグナル効果を超えた影響が生まれてしまったわけですね。

それから最近では、シグナルとして有効に機能しているのが、いわゆるソーシャルメディアです。ソーシャルメディアには負の側面もありまして、よく「炎上」と言われるような、ブログ記事やTwitter投稿などでの特定の記事に批判的コメントが集中してしまうこともあります。誤解にもとづく炎上もありますから、ソーシャルメディア上のシグナルが、全て信頼できるわけではないですが、それを見抜くことができればシグナル発生源として有効に使うことは可能です。

4. メディア発の風評被害

さて、東日本大震災時の対応が今日のメイントピックになると思われます。メディア発の風評被害の事例として、非常にインパクトの大きかったものとしては、雁屋哲原作の著名マンガ『美味しんぼ』問題があります。

問題になったのは、この2014年4月に発刊された雑誌連載マンガの中で、福島に滞在した主人公が鼻血を出すシーンです。あたかも放射能汚染が原因であるかのような描写がされていたのです。

物語の中では、新聞記者である山岡士郎という主人公が、震災後の原発を取材するために福島に行って以降、突然鼻血が出てきたと訴えるシーンがあり、それに対して美食家である海原雄山というもう一人の主人公が、自分も鼻血が出て、しかも福島に行くようになってから体が疲れやすくなったと訴えるシーンが挿入されるという、畳みかけるような描写がありました。

このことに関する読者からの反応は漫画雑誌編集部に対する電話抗議を中心に非常にすさまじかったらしいです（雁屋 2015 に詳しい）。そして新聞、雑誌、テレビ等の既存メディアもこの問題を扱いました。その多くは雁屋哲氏によれば、風評被害の発生源としての原作者バッシングだった（前掲書）としています。

雁屋哲さんは『美味しんぼ鼻血問題に答える』の中で、マンガでは事実を伝えただけであって風評ではない、と訴えています。いろんなデータを元に、内部被爆の結果であったと実証しようと試みてもいます。

この事例で私が注目したいのは、内部被爆が真実かどうかよりも、こういった問題にどう対応をしていくのかということです。

件のマンガが掲載された『ビッグコミックスピリッツ』は小学館の雑誌ですが、この雑誌が出た瞬間、編集部に引かれた 20 本の電話回線が全く鳴り止まずに、まさにパンク状態になったそうです。

結果的に翌々号で、『ビッグコミックスピリッツ』の最後の 10 ページくらいを割いて、専門家による科学的検証と意見論文とを賛成反対両面から掲載する特集記事を組まざるを得なくなりました。描かれた福島の自治体にとっては、風評被害の芽はつまねばなりませんから、自治体からの反論意見も掲載されていました。自治体にとっては自らが持つホームページ、行政広報誌、あるいは地元テレビ局に持つ都道府県の広報番組などの自メディアを使って風評シグナルに対応することはもちろん、相手先メディアが意見を求めてきた場合は、迅速に意見表明や反論表明をしていかなければならないわけです。風評被害対策を含めた自治体の危機管理広報というのは即時応答性が求められるだけでなく、それが慎重になされる必要がありますから、非常に大事な仕事だということです。

5. センセーショナリズムの三段階

これをもうちょっと客観的な広報論の視点から見てみたいと思います。社会学者の関谷直也氏によれば、騒ぎが大きくなること、すなわちセンセーショナリズムには大きく 3 段階あるとしています（関谷 2011）。

最初に、事件が起こったあとの「タイプ・キャスティング」という段階があります。これはどういうものかという、テレビ番組のニュースの中で、よく黄色テープに黒字で「立入禁止 (keep out)」と書かれた事件現場の映像が流れますね。おそらくこの映像を見た皆さんは、ここで何か事件が起こったのかな、と一瞬にして頭の中でタイプ分類するはずです。現場保護の必要があるから、テープ張られているわけで、そういう類の（その多くが悪いイメージをとらえた）事件が起こったであろうことを瞬時に理解しているわけです。これがタイプ・キャスティングです。しかし、実は現場保護の意味よりも、単なる交通整理で貼られたテープかもしれません。我々は無意識的にこういった初期イメージによるミスリードを誘発させられているかもしれません。

次に行われるのは、「ステレオ・タイピング」という作業です。最近のテレビメディアを中心とした報道では、事件が起こったという事実だけではなく、その事件の背景に関する分析や、政治的な報道であれば争点の抽出などを行います。それらは往々にして理解のしやすさに過剰に配慮した単純化されたものであることが多くなります。これが誤解を生んだり、炎上のきっかけを作ることもあるでしょう。

最後に、「アジェンダ・セッティング」です。これは「議題設定効果」の意味で、その事件や災害を現場取材や識者の意見を交えて検証する作業が連日繰り返しテレビのワイドショーなどでよく行われます。それだけ繰り返されれば、視聴者はそれがあたかも国中で議論すべき議題なのだと（本質的にどうかはともかく）了解するでしょう。メディアはこうした効果を演出できる力があるわけです。アジェンダ・セッティング段階では、メディア側においても、一応その分野の専門家の力を借りて番組作りが行われることが多いので、タイプ・キャスティングの起こすミスリードや、ステレオ・タイピングによって発生する誤解は防げる可能性が高まります。しかし、それらとは性質が異なる問題もあります。

例えば、アベノミクスの一環として行われた金融緩和政策には効果がない、という趣旨の特集が報道番組のなかでなされたとしましょう。しかし、テレビ番組である以上は、一定のシナリオがありますし、番組に呼ばれた専門家の考え方が否定的な見解に偏っていれば、アジェンダは最初から金融緩和の恩恵はなかったというふうにセッティングされていたことになります。

私の発表はジャーナリズムのあり方を問うものではないので、こうした報道の成否はともかく、自治体にも企業にもセンセーショナルリズムのそれぞれの段階に応じた適切な対処法が必要になってくるのだということです。

6. 「炎上」への対策

企業による炎上対策として行われているものに、どういうものがあるかというと、最も多いのが炎上の鎮静化という単純な策です。最近の例では、チロルチョコに、イモムシが入っている画像が Twitter で投稿され、一瞬にしてリツイートされて広まるという事件がありました。ただ、チロルチョコ株式会社の方では、事実のみ解説して、画像を消そうとするとか安易な謝罪などはしませんでした。

冷静に考えると、イモムシが入っているということはあっても、それは出荷後の話であろうということを、予測出荷日、そして芋虫が成長する速度などの側面から冷静に根拠を交えて説明したということです。また、当初からねつ造のように見える画像ではありましたが、投稿した人の責任にするという反論じみたことも一切していません。結果として、騒ぎはすぐに沈静化しました。この事件と好対照をなすのが、ペヤングカップ焼きそばの

ゴキブリ混入事件です。こちらはツイートを消去しようとしてしまったわけですね。炎上するきっかけを自ら作ってしまったと言えます。

危機のマネジメントには、段階として、危機信号が出ているハザード・マネジメント、危機発生後のクライシス・マネジメント、そして全体を通じてのリスク・マネジメントというふうに整理をすることができます。多くの場合、災害が起こった後の観光地や、事件が起こってしまった後の企業というのは、一瞬にして観光客や売上げを失います。もちろん、それをもとにもどすためには、当然ながら、コミュニケーションすなわち情報発信によって、徐々に回復させていくという作業をしなければいけません。

実際の回復作業には、段階別のマネジメントの巧拙がものを言います。事件発生直前のマネジメントはハザード・マネジメントと呼び、この期間は非常に短いですが、初動を迅速に効果的に行うという意味では重要な段階です。そして、発生直後に関してはクライシス・マネジメントがあります。このマネジメントがうまくいけば、徐々に観光客を戻したり、売上げを上げていくといったことができるわけです。

これら非常事態のマネジメントがない時期にも常にリスク・マネジメントの視点の備わった観光地経営、企業経営を心掛ける必要があります。でなければ、ハザードにも気づかず、初動を間違ったクライシス対応はぐちゃぐちゃになってしまうでしょう。

これは私の研究した示唆のポイントですが、危機のマネジメントのあらゆる段階において、観光地なり企業なりが築いたレピュテーションすなわち評判資源からの影響を受けます。

レピュテーションは評判だというと、ブランドと混同されることがありますが、以前に国際広報メディア研究科にいらした北見幸一先生は、ブランドはストックであり、それに対してレピュテーションはフローであると明快に整理してくださっています。企業の評判というのは、要するにフローなので、川の流れのように、常にいくつかの素材が流れていないといけません。それに対して、ブランドというのは蓄積されていくものなんです。ですので、レピュテーションの方は、何回も何回もレピュテーションに充当するようなものがないと、すぐにまわりから忘れられてしまうといった考え方をしています。ただ、その積み重ねでブランドが蓄積される手助けをしているとは言えるでしょう。

もう 1 つ、これは私の研究結果にもとづくお話ですが、レピュテーションが企業危機に影響を及ぼすことが仮に正しいとして、そのなかでも地域貢献にあたるようなレピュテーションを持っている会社は、企業不祥事が起こったとしても、その信頼回復の速度は速いという仮説を提出しています。

これは私の研究ではなく一般的にひろく知られている事例ですが、松下電器産業（現パナソニック）は、FF 式温風器事故を発生させたあと、多額の費用をかけてテレビCMを打つなど、事故防止のために広報予算を集中して投じました。危機後の対応の手本としてたびたび参照される事例の一つです。

さて、次に現代に特有の問題をあげておきます。

近年、SNS を通じて危機を発見するということが注目されています。なかでも、いわゆる「バカッター」、つまり Twitter の SNS を監視して、企業危機のアンテナを張っておくということが企業に求められるようになってきました。最近の例ですと、大学生がテーマパークで乱暴狼藉を働いたことを SNS で名乗りをあげたり、大学生アルバイトが仕事の食材や機材にいたずらした画像を SNS 上にアップするなど、まさに常人の感覚からすれば馬鹿なことをする現象が相次いでいます。それを早期に発見して、最悪の事態を防ぐことが企業にも、もしかすると大学にも求められているのかもしれません。

これは日本だけ、あるいは Twitter が普及しているところだけではなくて、Twitter が禁止されている中国でも同じです。代わりの手段となる微博（ウェイボー）があります。例えば、マクドナルドの中国の製造委託先「上海福喜食品」での賞味期限切れ鶏肉使用問題は、従業員が内部告発として微博に投稿し、それをもとにテレビ局「東方衛視」が潜入取材して世界的な大問題になりました。微博をきっかけに広まった事例なのです。

7. 風評の「残存リスク」

風評の残存を避けるということについても専門的な技術が必要です。最近では、技術面で強みを持つ危機管理コンサルタントの手を借りたりする必要があります。

まず、風評を含むリスク全般にはシグナルがあるので、それを探知する必要があります。現代ではやはり前述したように、SNS などのソーシャルメディアに問題の発端となる投稿がシグナルとして出ていることが多いです。

このソーシャルメディアも分類して考える必要があります。第一に、Facebook や Twitter に、YouTube も含めた投稿サイトとしてのソーシャルメディアがあります。それがどうして炎上につながっていくかの仕組みにもソーシャルメディアが絡んでいます。

第二に、ネット上の掲示板や、まとめサイトに転載されて、それがニュースソースとなって広がっていくからです。そうすると第一段階にあったもとの Facebook とか Twitter のリツイートも飛躍的に増えるという仕組みがあるということです。

第三に、まとめサイトの記事をニュースにしていくサイトの存在もあげられます。有名なものでは、ガジェット通信や J-cast があります。ここで話題になってしまうと、一般のネットユーザが紙媒体の代わりに呼んでいるネットニュースと見分けのつかない記事になります。Yahoo!ニュースとか livedoor ニュースなど、ポータルサイトのニュースに一般の新聞社のニュースに混じって取り上げられるようになります。

第四に、ポータルサイトでかなり話題になってしまうと、テレビニュースがそれを取り上げたり、一般の新聞社が取り上げざるを得なくなるという事態にまで発展していくわけです。ここまでくると、はじまりが軽い気持ちの SNS 上のツイートであったものでも、十分に世間を揺るがせるものになってしまいます。

企業の広報部としては、これら四段階のどの段階で火消しに入るかが悩ましいところです。しかし、放っておけば SNS のつぶやきが拡大し、徐々に簡単には消すことができないメディアへと伝搬していきます。そうした残存リスクにどう対応するのか、風評に対峙する専門家たちにとっての課題がここにあります。

8. 復興のためのコミュニケーション戦略

災害からの復興のためのコミュニケーション戦略という問題にたちかえり、ブランディング論にいったい何ができるかというのをちょっと考えておきたいと思います。

まず、災害リスク・マネジメントと災害のコミュニケーションについてです。ここでは、情報の収集と発信の両面で、情報の戦略的活用が必要です。当たり前のことだと思われるかもしれませんが、私の言いたい意図は以下のようなものです。

第一に、災害発生直後の広報部門というのは、自分たちが情報機関なんだという自覚を持つべきです。これはいわゆる国家情報部とかインテリジェンスといったレベルの情報機関のことを言っています。

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災の発生当日、私も親族が福島をはじめ首都圏に多く住んでいるので、大変心配した大災害でした。災害で次々と既存の通信インフラがダウンしているなかで、分散処理を用いた Twitter は意外にも堅牢な通信手段でした。

いま動いている交通機関の情報、電車が止まって家に帰れない帰宅困難者のシェルターの情報というのは、いろいろなメディアがダウンしている中で、Twitter によってもたらされる情報は非常に速報性があり、かつリツイートで広がるということもあって、有効なメディアでした。たとえば首都圏の某大学の体育館がいまシェルターとして避難できるようになっていること、首都圏の鉄道のどの区間がいま止まっているのか、というような情報が動いているメディアである Twitter 上に流されていました。これにより、交通インフラを提供する企業のサイトがダウンするなか、多くの帰宅困難者が助かりました。

第二に、自治体の情報部門・広報部門についてです。一昨年、札幌でも大雨特別警報が携帯情報端末上に鳴り響き、皆さんもさぞ驚かれたと思います。しかし、そうした災害直後のクライシス・マネジメントだけでなく、自治体としては、事前にハザードマップの公開を行い、その存在を広く知らしめるための広報が必要です。

つい先頃、茨城、栃木のほうで大雨・洪水があったところなので、再び脚光を浴びている洪水ハザードマップは、もっとひろく知らしめておく必要があります。災害後には目立つところに移動されますが、元来もともとあったもので、どこの地域が洪水になりやすいのかということが一目瞭然です。それを付近の住民に知らせるためのものとして用意されているのです。ハザードマップが存在するということや、自分が住んでいる場所が安全なのかを検証する材料として、もっと活用すべきだということです。

第三に、民間企業による民間知の活用についてです。再び東日本大震災の例ですが、民間企業による一般ユーザの測定情報を共有するプロジェクトに RISM（放射能情報共有マッププロジェクト）というのがあります。

ガイガー・カウンターは放射能の数値を観測するためのものですが、これを私の知り合いの企業（ビーバン・ドットコム）はひろく配布をして、配布先の方に測定情報を頻繁に発信するというボランティアに加わってもらっていました。こういうボランティアな仕組みが広がっていくと、たとえ政府発表がなくても、あるいは政府発表がされているのに既存メディアが報じられないということが起こっても、今どこの地域で放射物の濃度がどのくらいだという情報を、民間知を使って知り得ることが出来るようになるのです。いわば民間知がネットワーク的に集約されることによって、国家インテリジェンスに匹敵する情報収集が可能になるということです。

最後にこのプレゼンの要点をまとめておきましょう。

いったい地域ブランディング理論に、どういうことが言えるのでしょうか。先ほど申し上げた三つの視点にわけて整理しておきます。

まず、広報部が情報部になり、インテリジェンスの域にまで高めた情報対応が必要です。これは地域のなかで旅館を経営している企業家、ツーリズムを運営している人々に共通する視点と言えるでしょう。

そして、自治体では情報の創造、地域広報という視点ですが、これはあたかも国のレベルで行われる白書発行とか、各種統計の整備と同じくらい重要と思っで行うことが求められます。というのは、白書発行や統計整備がその国のカントリー・リスクを下げる目的で行われているのと同じように、情報発信がしっかりなされている地域には、投資リスクや訪問リスクが下がるということがあるのです。そういう意識のある地域は観光地としての投資も受けやすく、観光客に選ばれる地域にもなり得るということです。災害はたしかに不幸なことですが、それに対応した実績は、災害への対応力という意味での評判資源になります。つまりレピュテーションが備わっていくわけです。

さらに、民間企業が行うボランティアな動きも活用されることが必要です。さきほど紹介した事例は、地域の企業によるものではなかったですが、外の企業がこうした民間知活用プロジェクトを動かすことはもちろん、地域の中にソーシャル・アントレプレナーを育てる土壤があればなおよいと考えられます。最近の東北では、東日本大震災後に、多くの企業家が集まって、災害復興に貢献しようとしています。そうしたパワーを集めていくことは重要です。災害からの復興都市は、新しい創造都市の誕生を意味していると言えるのかもしれません。

9. ブランディング・アプローチの立場

「地域振興・観光振興におけるブランディング・アプローチ」という考え方を私は提唱しています。ブランド論では、内向きのブランディングと外向きのブランディングというのが、あまりに違ってしまうとブランド構築には至らない、という論点をもっています。同様に、ある地域が、いかに外に向かっての地域広報を積極的行ったり、観光地プロモーションを派手に行ったりしても、実際の評判資源はまったく形成できていない、ということがままあります。そういうときは、内に対して、体制整備やアイデンティティの醸成といった根本的なことが共有できていない可能性があります。

この研究会の直前で、非常に大きな災害がありましたので、その事例で再度事例を見ていきましょう。9月10日以降、東日本豪雨に関する様々な災害広報が各方面で行われています。例えば、常総市のホームページは、非常に対応が早くて広報のコンサルタントの中では評価が高いです。なぜ評価が高いかというと、このサイトの上のほうに「常総市のサイトは現在緊急情報災害情報専用のトップページに切り替えています」と書かれてあるように、緊急時の通信事情に適応したテキストベースのホームページになっているからです。多くの自治体のページは、災害時にも観光名所が綺麗な写真すなわちデータ量の重い写真付きの状態で紹介されたままであったりします。でもそれだと、例えば携帯でアクセスしている時、とくにスマホじゃなくて普通の携帯でアクセスすると、情報を表示するのに本当に時間がかかります。

目的の情報にたどり着けない、あるいは見られないということが起こります。だから一番シンプルなページに直すということを常総市は真っ先にやりました。それに対して、災害の影響度の度合いは違いますが、日光市のページは、いま現在もさびやかなページですが、非常時もこの状態でした。つまり、日光はこれから紅葉が見頃だというような感じのページがそのままでした。

こうした例をひとつとっても、外向けに発信するよそ行き情報と、地域の人がいま求めている情報とに、乖離が発生しがちだということがわかると思います。

10. おわりに：「ゆるキャラ」は観光地のオウンド・メディア

ところで、時間が許せば話そうと思っていた「ゆるキャラ」問題を少ししましょう。

まず、よく知られるように Twitter はソーシャル・メディアのなかでもダウンしにくいメディアだということが、東日本大震災のときに実証されました。また、「ゆるキャラ」はこの Twitter でよくツイートしていますよね。

Twitter なぜダウンしにくいと言えば、クラウド上に情報があるからで、1つのサーバーがダウンしても、分散して保存されたデータから情報発信が続けられます。アマゾンなどが提供するクラウドを利用する企業データの場合もやはり、世界中のサーバーにわぎ

と分散型で情報保存されています。どこか国のサーバーがたとえダウンしても、分散保存されている別の場所から復旧させることができたり、あるいはかなりのダメージを災害によって受けたとしても、全ての情報がいっきに消えるということはなく、必ずどこかに残っている情報があります。

でも自治体のページは多くの場合、サーバーが一つの場所にあるので、それがダメになるともう情報発信できないということが起こりえます。これにはクラウド型とどう付き合うかという自治体の情報システム戦略がからみますので、安易にクラウドへのシフトはおすすめなくてもよいですが、たとえばクラウド型でなかったとしても、自治体には情報発信を災害時でもダウンすることなく、継続的にできるメディアを持っているではないですか。それが「自治体ゆるキャラ」の公式 Twitter アカウントです。

「いやいや自治体にはゆるキャラなんてふざけたツール以外にも、公式アカウントを Twitter 上に持っている」という声を聞こえてきそうですが、しかしこの公式アカウントというのが曲者でして、情報発信をするのに、ある役職者の決裁が必要だったり、ふだんツイート内容を考えている役場の職員が、緊急時においても上長の意見を聞いてから、というように、迅速な情報発信に不向きだったりします。

でも「ゆるキャラ」のツイートならば比較的自由な裁量で発言できる場合が多いということです。

例えば今回の東日本豪雨のときは、ある自治体非公式のゆるキャラの Twitter アカウントが、ボランティアセンターからのお知らせを随時リツイートしていたり、自治体の公式アカウントのなかで、非常に即刻性が高いと思われる情報を選別リツイートしていました。

自治体公式 Twitter アカウントよりも、非公式ゆるキャラの Twitter アカウントのほうが断然にフォロワー数が多いとしたらいかがでしょうか。とても頼りになる外部向けの情報発信ツールになると思いませんか。

熊本県の公認ゆるキャラ「くまもん」は、営業部長という肩書きを持っているから、もしかすると決裁が必要な存在なのか、あるいは部長と名乗っている以上は勝手にツイートできるのかわかりませんが、災害時にくまもんのツイート内容が災害情報発信のまとめ役へと変貌するとしたら、便利なことは間違いありません。

地域住民が、地域内ゆるキャラのフォロワーだった場合、災害時に大急ぎで電力系アカウントだの都市ガス系アカウントだの、上水道アカウントだのと用途別に必要なアカウントを探さなくても、災害に関わる情報をまとめてゆるキャラの発信ツイートから知ることが可能かもしれません。そして、ゆるキャラのリツイート情報を見て、住民側が自分で用途別に必要な公式アカウントをフォロワーとして自分のアカウントに紐づけていけばよいわけです。つまり、ゆるキャラ Twitter アカウントは内部の人向けにも有用なツールになり得ます。

ゆるキャラの活用という話題は、以上のように、内外のユーザへの影響力という視点から付け加えさせていただきました。どんな手法であれ、自治体にとって自ら自由に使えるメディアすなわち「オウンド・メディア」を持ち、それを育てるということは重要です。このことは観光地にも同様のことが言えるはずです。

以上のように、実際の事例を見ていくと、我々は後知恵で、「こうすればよかったのに」などと考えるわけですが、しかし過去の災害への対処のあり方を、我々がよく整理されたケース・スタディの形で頭の中に持っておくことはやはり重要です。広報というのは理論というより、ノウハウの集合体なので、ケースを多く知れば知るほどそれが実際の風評被害に対峙した際の対応力すなわち「広報力」に影響するのです。

このことを強調して、私のプレゼンテーションを終わりにしたいと思います。

文 献

雁屋哲

2015 『美味しんぼ「鼻血問題」に答える』東京：遊幻舎。

関谷直也

2011 『風評被害』東京：光文社。

復興に向かう東北の新たなツーリズムのかたちを考える

観光による東日本地域の復旧→復興→振興

加藤 誠

(株)JTB グループ本社旅行事業本部観光戦略部長兼 JTB 総合研究所客員研究員

ただいまご紹介に預かりました，JTB グループ本社で観光戦略を担当しています加藤と申します。本日はよろしくお願いします。

本日は，西山先生からお話がありましたように，ツーリズム産業の 1 つである旅行会社がどのようなことに取り組んできたのか，「復興に向かう東北の新たなツーリズムのかたちを考える」というタイトルで発表させていただきます。東日本大震災を事例として，その復旧，復興，それから振興における我々の取り組みについて，30 分程度でお話しさせていただきます。

本日は大学の先生方を中心に，これだけの方が集まっておられます。これほどまでに観光分野における学問の領域が広がったのかと，冒頭の自己紹介でひとつ驚かされました。ツーリズム産業に，旅行会社に身を置く人間として，非常に心強く思いました。皆さんの研究成果等々を，我々も勉強させていただいて，ビジネスに役立てていければと考えております。ぜひこれからもよろしくお願いいたします。

それでは，発表の流れをご説明します。最初に，震災後の JTB グループの動きを，続いてその動きから具体的な取り組みをどのようなかたちで進めてきたかをお話しします。最後に，ツーリズムの話になりますが，これからの東北の復興に向けてどんな課題があるのか，どんな仕組みで動かせば新しい未来が拓けるのか。このような話をさせていただければと思います。

1. 震災後の JTB グループの動き

3 月 11 日。もう 4 年半になりますが，いま皆さんの話を聞いていると，ついこの前のように感じます。我々は 3 月 11 日の 13 時から，経営会議をやっていたとして，その席に私もおりましたが，ものすごい揺れを感じました。そこから，この震災復興に向けた旅行会社としての取り組みが始まりました。我々としても，やはり政府，観光業界，それぞれの情報が必要になってきます。こうした動きと軸を 1 つにして，我々グループ総力を挙げてこの復興に取り組んでまいりました。

しかし，我々も有珠山噴火，阿蘇山噴火などさまざまな自然災害を経験してきましたが，東日本大震災ほど大きな未曾有の危機は初めてでした。

こうした中で，図 1 にもありますように，JTB 100 年の歴史で培われた経験とそれに基づく仮説，そして旅行業としての構想力を駆使して，被災地の支援，復興に向けた素早い

動きをとろうではないかということで、初日から復興へ向けたグループの取り組みが始まりました。そして、これは現在までも継続しています。

この4年半の間、我々がどのようなフェーズを経て動いてきたのかをご紹介します。

救済からまずは復旧、そして復旧から復興へ向けて、さまざまな取り組みを行ってききましたが、スライド（図2）でフェーズごとに見ていただきますと、まず物資、人の支援がありました。旅行会社としては東北にはお客様がいらっしゃいますので、お客様の安否をまずきちんと確認しました。また、東北で勤める社員も被災をしていますので、物資および人の支援ということで、かなりの人数の社員を東北に送りました。そして、被災した方々のリフレッシュ事業があります。被災していない温泉地と連携をして、お風呂に入っていただくなどの事業にも弊社として取り組んできました。そのリフレッシュ事業は、時を経て、フェーズごとに被災地の交流プログラム等に進化していきます。

また、緊急支援期から2ヶ月から3ヶ月経った後で、地域の物産が売れないという話になりました。そこで旅行会社としてどのようなお手伝いができるのか検討しました。地元産品の全国販売や「食べて応援しよう」等々、後ほど具体的な取り組みもお話しさせていただきますが、さまざまな取り組みをしてきました。

そして、皆さんは聞き慣れた言葉でしょうが、ボランティア・ツーリズムがあります。3月11日に大惨事が起き、12日、13日と福島県飯館村の町ごとの移送を覚えていらっしゃるでしょうか。これも国土交通省の自動車局から連絡を受け、どうにかこの飯館村の人々を安全な地域に移動することはできないかと相談がありました。それにはバスの手配が必要になってきます。こうした手配等々をしていく中で、政府からもご連絡がありました。阪神淡路大震災の時にはかなり多くのボランティアの方から来たのですが、非常に混乱しました。その反省を踏まえて、具体的にボランティアが綺麗に回る仕組みづくりができないだろうか、それをツーリズムの範疇で動かすことはできないだろうかというお話でした。以上のような背景もあって、3月13日からさまざまな議論をして、このボランティア・ツーリズムという仕組みが東日本大震災から具体的に動き始めました。

先ほどの内田先生からのお話では、風評被害のことが取り上げられていました。東北の安全と魅力発信を、我々は観光地とともに行いました。他にも企業の支援、企業・学生プログラムの開発、そして新たな価値創造と、フェーズごとでできる限りのことを我々として継続をしてまいりました。

ここで、震災後の我々グループの主な動きを、時系列に沿ってご説明します（図3参照）。当日から本部、仮本部を設置してさまざまな取り組みをしてきました。冒頭に申し上げたとおり、我々旅行会社には非常に多くのお客様がいらっしゃいます。3月15日から、取り消し等々の対応を行う300名規模のコールセンターを設け、お客様にさまざまな対応をしてまいりました。3月末には正式に「緊急営業対策本部」を設置し、被災地復興支援プロジェクトと、全社営業リカバリープロジェクトという組織を立ち上げました。我々が事業を興す時には、仕組みをまずつくり、それからさまざまな仕掛けを行い、仕切

り、つまりマネジメントをしていきます。災害が起きた時の我々の行動もやはり同じです。まず仕組みです。組織を立ち上げて具体的に動かなければならないし、トップから下まで同じ情報が伝わる仕組みをつくらなければいけない。それから、仕掛けや仕切りが必要だということで、なるべく早いうちにこの組織を立ち上げて具体的な支援をしてきました。

この組織体制を、スライド（図 4.1 および図 4.2）でご説明いたします。我々は、被災地の支援を行わなければならない、一方で株式会社である以上は利益を求めなくてはなりません。2006 年に分社した JTB 東北という会社がそのエリアの事業を担っていました。このサポートをしていかなくは JTB 東北の経営が立ち行きません。取締役旅行事業本部長を責任者とする緊急営業対策本部が設置され、被災地復興支援プロジェクトが立ち上げられました。このプロジェクト長を私が当時担当させていただきました。そして、もう 1 つが全社営業リカバリープロジェクトです。さまざまなお客様の予約が被災地に入っているケースがありますが、こうした方々に手配の変更などさまざまな対応が必要になってきます。こうした対応をするプロジェクトと、被災地を支援するプロジェクトとを 2 つに分けて具体的に動かしてきました。

この被災地復興支援プロジェクトについては、冒頭からお話しさせていただいていますように、救済、復旧、復興のフェーズごとにさまざまな情報を掴んだ上で、どのようなことが我々のリソースで出来るのか。これを仮説、構想を立てた上で、具体的に取り組んできました。

続いて、全社営業リカバリープロジェクトについてご説明します。震災の後、ご記憶にある方も多いかと思いますが、ライフラインが止まりました。こうした状況下で、水道、電力、電話、住宅の復旧作業が必要になるのですが、東北エリアにおける従事者の方々も被災されているので、東京から大量の人が仙台を中心とした東北のエリアに向かいました。その際の、宿泊や交通の手配を誰も出来ませんでした。こうしたケースに対しても、国土交通省、観光庁と連携した上で、全社営業リカバリープロジェクトで対応させていただき、安全なインフラを再構築するためのスムーズな段取りを、一部お手伝いできたかなと考えています。こうした情報も社内グループの中で共有し、間違った情報を伝えてはならないという意識の下、プロジェクト構成メンバーのしっかりとした形をつくり、時系列でこのプロジェクトを推進してきました。

2. 具体的な取組事例のご紹介

それでは 2011 年、震災直後の我々グループの動きをまとめたいと思います。やはり復興に向けたストーリーが大切で、これももちろん仮説と構想力に基づいて立案しました。どんなことをやればどういう効果があるだろうかと、まず仮説を立てた上で、実際に被災地の方々とお話しし、行動しながらそれを修正して我々の出来る限りのことを挑戦してき

ました。これをまとめたのがスライド（図 5）の図です。国内観光振興と訪日観光振興の 2 つに分けて時系列で取り組んできたわけですが、被災地においては継続的な旅行促進をしなければいけない。ボランティアも継続的に行わなければいけません。図の中央に横棒があります。これは「自粛撲滅キャンペーン」等の継続的な旅行の促進を示すものです。先ほどもソーシャル・メディアのお話がありましたが、なかなか東北のお酒や産品が売れないという状況になりました。東京においては、ちょうど桜が見ごろでしたが、上野公園や井之頭公園などで花見をする予定を自粛しようという動きになりました。こんな時に花見をやっている場合じゃない、お酒を飲んでどんちゃん騒ぎをする場合じゃないと。こうして自粛のキャンペーンが、自然と広がってきました。

その時に、岩手県の酒造会社である南部美人という会社の藤井社長（当時は専務）が、You Tube で「どうか東京の皆さん、我々東北のお酒を飲んでください。自粛の自粛をしてください。ぜひ東北のお酒、東北の物産品、さまざまな食を楽しんでいただくことが我々を支援することに繋がるのです」というメッセージを発信されました。この You Tube でのメッセージが非常に伝播しました。東京においては、皆さんはあまり派手にはしませんでした。花見をしつつ、東北の食を味わい、東北のお酒を飲みました。特に東京を中心に居酒屋においては東北のお酒をかなり仕込んでいただいて、なるべく東北のお酒を売っていただくような体制が取れていました。実際にこうした動きが盛り上がって、お盆明けくらいに、東北のお酒がほとんどのお店で売り切れになったという記憶が私の中にあります。それだけ、一部では貢献が出来たのかもしれませんが。「自粛の自粛」ということ、震災からの復旧過程では地域の物販に協力するということも、必要ではないかということを実感した次第です。

それでは、これまで述べた具体的な取組みについて、簡潔に 1 つひとつご説明します。

まず 2011 年 5 月には、我々 JTB グループの旅行会社各社も、さまざまな支援をしていました。東北へ観光されるお客様の大半が首都圏エリアで、弊社は首都圏に 200 店舗ほどの店舗ネットワークを持ち合わせています。主要店舗においては、「まってる！東北コーナー」を設置し、正確な情報をお客様に提供して、さまざまなキャンペーンを 5 月から開始しました。夏の繁忙期には、ご存知のとおり東北各地で夏祭りがありますね。当時は、JR のデスティネーション・キャンペーンを青森で行うことが決まっていました。東北新幹線の青森延伸がありましたので、これをどうするかという議論がありましたが、やはり交流人口を拡大するため、しっかりとお客様を送ろうということになりました。我々として出来ることはやはりお客様を送ることであり、7 月から 9 月の繁忙期、夏祭りの時期に徹底的に商品を造成し、行っていただけるお客様は限りありますが、多くのお客様を運べるような企画販売を強化してきました。応援ツアーも企画し、さまざまなツアーをつくり、特典も付けながら現在まで展開をしてきました。

2 点目が、「ボランティアサポートプロジェクト」です。ボランティア・ツーリズムという言葉も、今では一般的な用語になりましたが、当時はボランティアに行ってどうなる

のか、賛否がありました。しかし、これはやって良かったなという気がします。まずは、福祉協議会や首相官邸など、さまざまな拠点と連携をして、東北復興デスクを開設しました。特に福島においては、我々の支店内にこの東北復興デスクを置いて、ボランティアにおける計画の調整を行いました。いま何が現地に必要なのか、これと我々の思いがミスマッチすると、大きなお世話ということになってしまいます。これを具体的に現地の情報を集め、現地の被災された方々と会話をした上で、計画を立てて、このボランティアサポートプロジェクトを進めてきました。

このプロジェクトには 3 つの視点がありました。まず、現地で作業をするという被災地復興貢献です。実際に被災地の困りごとに対して、作業という形で貢献します。これはかなりテレビで取り上げていただきましたし、皆さんも直接行かれた方もいるかもしれませんが、記憶に新しいところかと思います。次に、現地の施設を利用するという地域経済への貢献です。震災の被害を受けていない観光資源もありますので、そこに行っていただきながら、宿泊や飲食を通じて、地域にお金を落とすという旅行商品で地域貢献するものです。そして、身近な人たちに話をするというクチコミによる情報伝達です。看護師のように専門的な知識がある人でなくても、ボランティア・プログラムの一環として、心のケアを含めて被災された方と会話するというプログラムを立ち上げました。

3 点目に、女性を中心とした「ボランティアサポートプロジェクト」も『日経ウーマン』誌と連携して実施しました。やはり被災地では完全に一般的な生活ができない状況であり、女性は女性によるサポートを受けたいというニーズがありました。そこで、女性限定のボランティアツアーを組み、さまざまな展開をしてきました。3 年間で 16,000 名の方々に参加していただいて効果を得ることが出来ました。

4 点目に、先ほど物産の話がありましたが、「東北まるごとパック」というものを作り、東北 6 県の名産品を全国で販売するという取り組みをさせていただきました。震災の 3 ヶ月後の 6 月によく商品が完成しました。名産品といってもすべてを取り上げることは出来ませんでした。各県知事のコメントを付けさせていただき、我々のグループ会社である JTB 商事と連携して企画商品を作り、全国に東北の物産を販売することになりました。これについては、その年 6 月から翌年 3 月末までで、25,000 件以上の販売数を記録しました。その翌年も販売し、手元にないので正確なデータは申し上げられませんが、その半年強で 25,000 件を超える商品を販売できました。

大きいのは、この 5 点目の事例です。「知恵のたび東北 学びのプログラム」という防災学習プログラムを組みました。冒頭の真板先生のお話にもありましたが、震災の風化を防ぎその教訓を後世に伝えていかなくてははいけません。そのためにツーリズムとして何が出来るか検討し、現地の被災された方も語り部としてさまざまな思いを持ってこの取り組みに参画をしていただきました。学生の修学旅行や、さまざまな企業の研修プログラムとして使っていただき、大震災の教訓等々を語り部の方から伺い、その知識を風化させず、いざ我々がそうなったときに防災の知識を 1 つでも多く持とうという主旨で、このような

取り組みをしてきました。事例として南三陸町のプログラムをスライド（図 6）に記載しましたので、後ほど詳しく見ていただければと思います。

6 点目に、「杜の賑い福島」というイベントの支援をしてまいりました。福島が風評被害を含めてもっとも厳しい地域でした。これをどうにか出来ないかということで、半年期間を置いてしまったのですが、30 年続いた郷土芸能を 90 分の舞台芸術としたイベントを、我々 JTB グループが福島で開催しました。福島県、福島市と連携して、このイベントを含み、2 日間にわたって全国から 3,000 名のお客さんを飯坂温泉に集め、さまざまな福島の伝統芸能を見ていただき、飯坂温泉および東山温泉、福島飯坂の周辺で泊まっていただきました。

7 点目に、新しい需要創造としての「東北雪まつり」の開催があります。観光庁と連携して冬にどんなことが出来るか検討していたのですが、冬はどうしてもお客様が減ります。東北では冬祭りというものが各地域で開催されていますが、これをまとめて情報として発信し、旅行商品化するというところまでは上手く出来ていませんでした。十和田の冬物語等々は JR 東日本や我々も商品化をしていたわけですが、これよりも継続的にお客様を送客するという観点から、冬においても少しでも我々の力が届くような形ということで、冬祭りを実施しております。これは 2013 年の 2 月から観光庁の後援のもとに組みを組みを継続させていただいております。

今、継続という言葉がありました。やはりこれから東北はもっともっと多くのお客様で潤っていかねばならないと考え、「東北ふるさと課（化）プロジェクト」を新たな復興支援事業として 2013 年から継続的に実施しています。これは、被災地を故郷に見立て、首都圏や関西圏などのマーケットから幾度も東北に足を運んでもらおうというプロジェクトです。我々はこれを、復興に関わる根を絶やさずに根付かせる仕組みを作っていくためのプロジェクトとして位置づけました。外の人間の目線によって、地元の当たり前をツアー化して、地域外の方に楽しんでいただくということで、気仙沼の「うんめえもんプログラム」や「海中貯蔵の旅」などを実施しました。2014 年度においては、まず「気仙沼にてまぐろ漁船の船乗り体験」を春に行いました。そこでまず気仙沼に来てもらい、続いて夏には花火大会が開かれる際にもう一度来ていただく。そして秋には、東北ならでのこととして、海中にお酒を沈めて熟成させるという手法があるのですが、こうしたものを体験していただき、また収穫の時期に来ていただきそのお酒を飲む。こうした地元ならではの、地元の人しか体験してないようなことを体験することによって、春から秋、冬、夏、数多くの季節に循環して東北に来ていただくというプロジェクトです。これはかなりの評価を受け、2014 年度の観光庁の長官賞を頂いているという商品まで育ってきました。

秋田においても先ほど申し上げた「杜の賑い」を 2013 年の 10 月に展開をして、やはり 3,000 名のお客さんを秋田県男鹿市に集客したという実績があります。

さて、東北だけではなく、東京においても昨年度から「東北観光応援イベント」を開催しています。これは現在も継続していますが、丸の内 KITTE の 1 階に我々が業務委託し

ています観光案内センターがございます。ここで、2014 年度は 3 月 25 日から 1 週間、東北を応援するプロジェクト、具体的には PR イベントを開催してきました。

最後に、やはり目新しいものがが必要です。次々と新しい事業展開を試みないと、お客様は離れていってしまうということがあり、2014 年度から 2015 年度の継続事業として「大人の教育旅行 in 東北」を実施しています。さまざまな復興が東北ではまだ続けられていますね。都内では見ることができない大型のブルドーザーが幹線道路や橋を作る現場を見て、そこを深く学んでいただくということで、「大人の教育旅行」と銘打った新しい取り組みを継続しているところです。

3. ツーリズムによる東北復興に向けて

ここまで、まず震災後のフェーズごとに我々の考え方をお示しし、続いて具体的な事業内容をお話しさせていただきました。最後に、我々がツーリズム産業として、これからどのような形で東北復興に向けて動いていこうかという点を簡単にお話ししたいと思います。

東北には 9 つの空港があります。仙台においては仙台空港民営化という新たな取り組みが始まっていますが、これらの利活用がまだまだ不十分な状況です。皆さんもご存知かもしれませんが、訪日外国人は 2014 年に 1,341 万人を記録しました。2015 年はすでに 1,000 万人を超え、観光庁の試算ではこの 12 月までに 1,900 万人を超えると言われていきます。これから順調に進めば、中国の経済問題もありつつも中国の方々もまだ増えていきますので、2,000 万人を超えるのではないかととも言われています。この訪日外国人に対して、東北 6 県は 9 つの空港をいかに利活用し、訪日外国人を含めた観光需要を創り出していくか。この空港連携がこれからかなり重要になってくるのではないかと我々は考えています。

この空港の問題に象徴されるように、東北においては 6 県の知事会議は持ち合わせているものの、連携がまだ足りていません。これだけの未曾有の災害があり、そして観光立県、お客様を多く呼ぶのだと各県の行政の方々には言っておられますが、なかなか連携が取れません。観光に來ているお客様は、行政の枠の中だけで動くものではありませんね。たとえば、岩手県に行くだけではないのです。県境を越えて、秋田県にも行って、青森県にも行くわけですから、この 6 県の連携がこれから重要になってきます。

やはり東北には、夏にかなりのお客様が見えます。これはデータでもはっきりしています。東北の夏祭りは、竿燈から始まり、ねぶた、七夕と続いていきます。そこに山形の花笠が入るのですが、特に竿燈、ねぶた、七夕は、40 年以上前はすべて同日に行っていたのです。これに対して、一度にこの東北の三大祭を見ることはできないだろうかというお客様の要望・ニーズがあり、当時の国鉄と JTB グループが連携して各行政と協議しました。神事でありますので、なかなか難しい協議になったのですが、この 2 社が各行政と連携を

し、この三大祭をストーリーとしてお客様に見ていただくようなルート開発ができました。これはやはり旅行会社の役割であり、JR の役割でもあると思うのが、新しい需要を起こしたのです。こうしたことも含めて、これから東北 6 県は、さらなる連携の中で、東北の特徴である素晴らしい資源をストーリー化して活かしていかなければならないのではないかと思います。

時間になりましたので、最後のまとめに入ります。皆さんご承知おきだと思いますが、旅には文化の力、経済の力、教育の力、健康の力、交流の力という 5 つの力があると言われています。我々は旅行・観光産業の発展による雇用の拡大も出来ます。地域や国の振興、貧困の削減、環境の整備・保全など幅広い貢献が出来ます。この交流の力や、文化の力、教育の力、健康の力によって、その地域の経済の力を高めることが、この観光の 5 つの力で最終的に為されていき、東北においても観光復興そのものが経済の好循環に繋がっていく可能性がある和我々信じて日々の活動をしています。

さまざまな情報を発信するためには、やはりストーリー化が大事になっていきます。さまざまな地域における地域の風土、風習などをさまざまな視点、視野、視座で商品化のプロセスの中に入れ、「五感に訴える物語化」を行うことがこの地域に非常に役立ってくるのではないかと思います。東北には多くの魅力が存在し、これからももっともっと世界に注目される地域になってくるのは間違いないことだと思いますし、それをサポートするのが、我々ツーリズム産業ではないかと考えています。

時間となりましたので、ここで終了させていただきます。ありがとうございました。

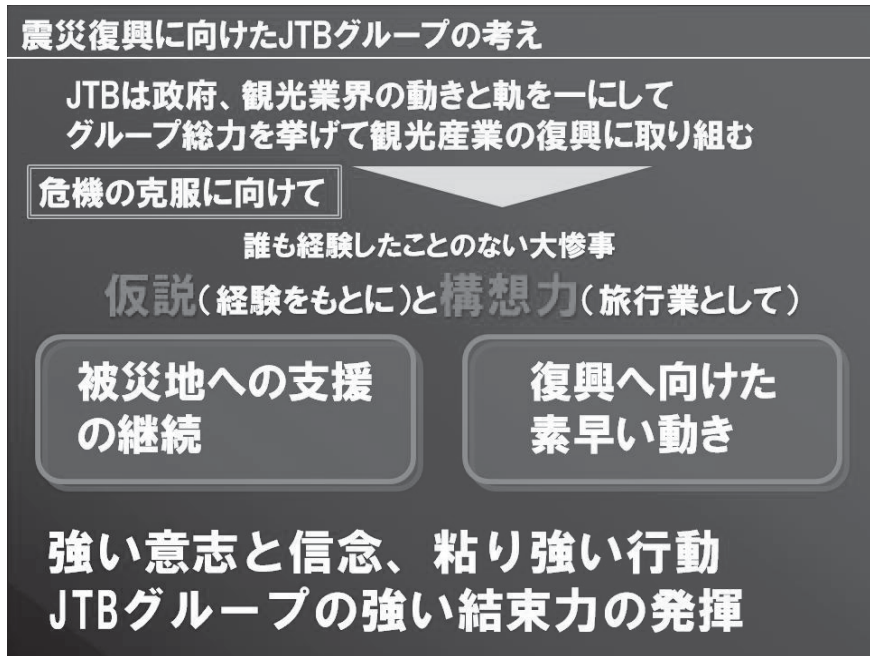


図1 震災復興に向けた JTB グループの考え

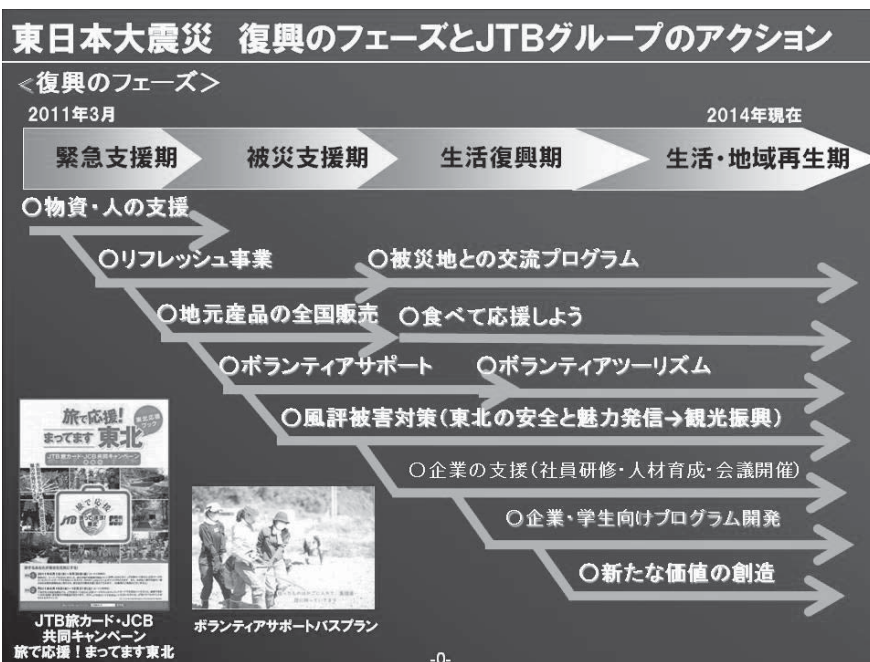


図2 東日本大震災 復興のフェーズと JTB グループのアクション

震災直後のJTBグループの主な動き

- 3月11日 東日本大震災発生
グループ本社に「東北地方太平洋沖地震対策本部」設置（本部長：田川社長）
お客様、社員の安否確認および、宿泊施設、店頭への被害状況の把握を指示
- 3月15日 「JTB東北臨時受付デスク」設置
震災によるお客様からの取り消し等問い合わせ対応
- 3月17日 JTBより被災地に義援金1億円の提出を発表
- 3月30日 グループ本社に「緊急営業対策本部」設置
被災地復興支援PJTと全社営業リカバリーPJTを立ち上げ
- 4月22日 エースJTB「ニッポンの元気な旅～東北応援ツアー～」＜東京発着＞として順次発売
- 5月18日 JCB・JTB共同で震災復興を応援する取り組み開始を発表
- 5月20日 夏の節電対策による長期休暇に対応する「JTBのロングバカンス」シリーズを
発売開始
- 5月27日 JTBグループ 中国国内で中国人向け海外旅行について、
外資系旅行会社として初めての認可
- 5月30日 JTBグループをあげて東北復興を応援 「まってます！東北」
夏の需要期（7～9月）に企画・販売を強化

-0-

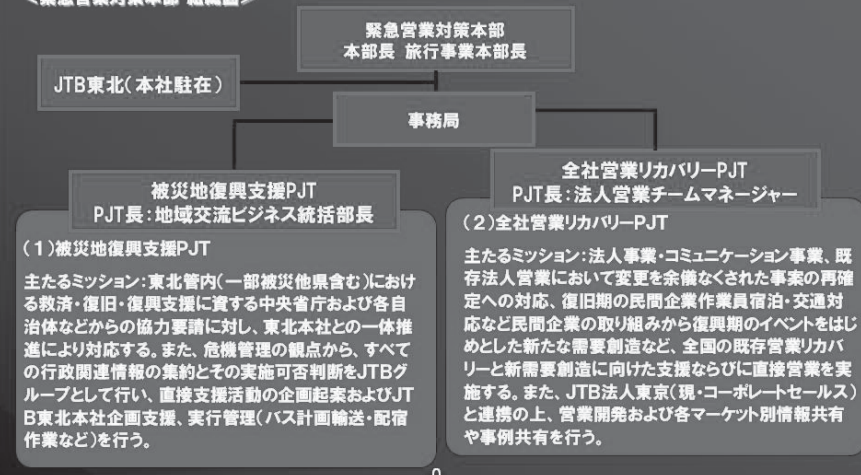
図3 震災直後のJTBグループの主な動き

震災直後のJTBグループの主な動き(組織体制)

■緊急営業対策本部の立ち上げ

震災後の3月30日に、営業全般に関する支援を緊急営業対策本部（本部長：旅行事業本部長）が担い、本部の元に2つのプロジェクトを設置した。

<緊急営業対策本部 組織図>



-0-

図4.1 震災直後のJTBグループの主な動き(組織体制)

震災以降のJTBグループの主な動き(組織体制)

「JTB東日本大震災復興支援プロジェクト」推進体制

■プロジェクト構成メンバー

グループ本社旅行事業本部（事務局：地域交流ビジネス推進室）、東日本国内商品事業部（東北仕入販売部）、JTB旅ホ連、JTB法人東京（現・コーポレートセールス）、JTB GMT

※ JTB東北本社、JTB関東本社とも連携

■時系列での復興支援プロジェクトの推進

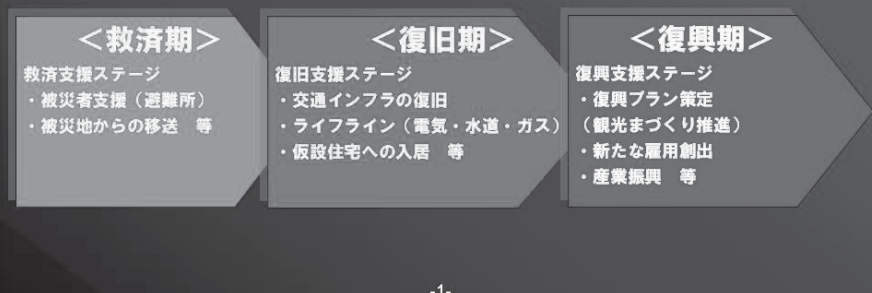


図 4.2 震災以降の JTB グループの主な動き(組織体制)

2011年度のJTBグループの主な動き

■観光振興による復興に向けたストーリー

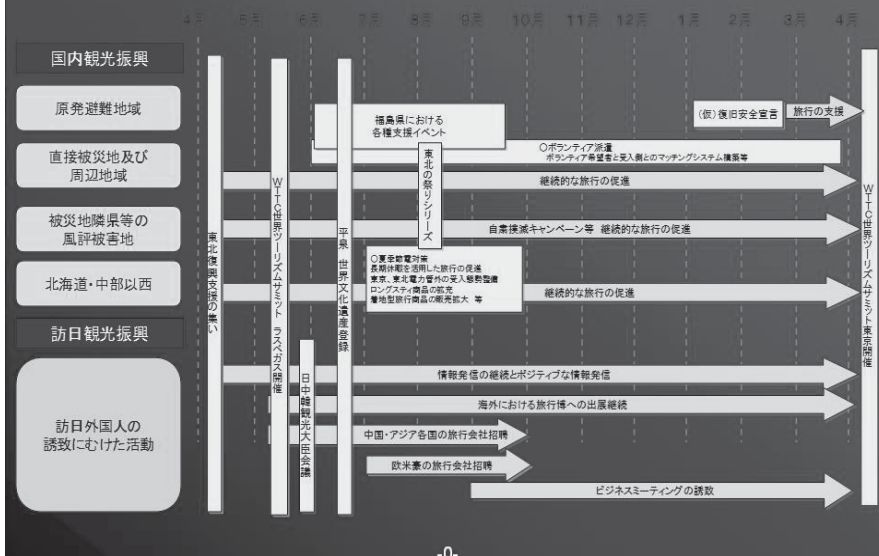


図 5 2011 年度の JTB グループの主な動き

地恵のたび 東北 学びのプログラム(2011年8月～)

■旅の力、地元からの継続的な情報発信を通じての『震災復興支援プログラム』『防災学習プログラム』

JTB東北では、大震災の風化を防ぎ、後世にその教訓を伝えることを目的として、本趣旨に賛同頂いた地元自治体・企業・団体と連携して『学びのプログラム』を作成。本プログラムには2014年までに約2万5000名のお客様に参加いただいた。

【事例】南三陸町
震災復興支援プログラム・防災学習プログラム

＜設定プログラム＞

- 宮古プログラム
- 石巻プログラム
- 南三陸町プログラム
- 久慈広域プログラム
- 多賀城市プログラム
- 名取市プログラム
- 女川町プログラム
- 福島プログラム
- いわき湯本プログラム
- 気仙沼市プログラム
- 地恵のたび 鶴岡
- 東北大学プログラム

スケジュール(約3時間半予定)

①ベイサイドアリーナ
町の復興拠点となっているベイサイドアリーナで「語り座り」を行います。

②7・9・11震災写真展「あふれる涙」観覧(約30分)
実際の震災を体験した語り座りやベイサイドアリーナに設置された震災写真展「あふれる涙」を観覧します。(午後、DVD放映も観覧可)

③7・9・11 体験館「震の跡プログラム」(約60分)
ベイサイドアリーナの最上階ホールにて「語り座り」が行われます。その直後の観覧に繋がります。(写真は10月現在の志津川地区)

④最大の被害を受けた志津川地区を視察(約60分)
「語り座り」が同着し、バス車窓から大震災の被災地を案内します。その直後の観覧に繋がります。(写真は10月現在の志津川地区)

⑤津波の被害を受けた「復興展示館」(約60分)
ホテル東洋は震災からわずか一ヶ月、断水が続いていた「復興の指し手」である町民が外に脱出することを出発点として「復興展示館」として開設され、3枚避難所として被災者を受け入れてきました。現在も被災者の被災経験を伝えている場所です。

図6 地恵のたび 東北 学びのプログラム(2011年8月～)

34

岩手県の震災復興と観光

五日市 知之

岩手県二戸市地域振興課

1. はじめに

1.1 二戸市の概要

岩手県二戸市役所地域振興課の五日市です。本日は岩手県の震災復興と観光について、海津先生に先立ち、私の方から説明したいと思います。よろしくお願いします。私は、2011 年度と 2012 年度に宮古市のプロジェクトに関わった後、2013 年度、2014 年度に岩手県の東京事務所に外向しておりました。これらの経験や見聞きしたことを本日お伝えできればと考えています。

まずは二戸市の概要をお話しします。岩手県二戸市は、岩手県の内陸で最も北にある市であり、人口およそ 2 万 8 千人、面積が約 420 平方キロメートルの林野率 68%の中山間地域です。2002 年度に東北新幹線の二戸駅が開業し、アクセスとしては東京から二戸間が 2 時間 52 分ということで、非常にドア・ツー・ドアで東京からも来やすいところになっています。また、生漆の生産量が日本一。葉たばこの販売額が全国 3 位。観光地としては、瀬戸内寂聴さんが住職を務められた天台寺、豊臣秀吉の天下統一最後の地と言われている九戸城跡、そしてスライドの写真にある馬仙峡といった名勝地があります。

二戸市の特産品としては雑穀があります。また若鶏、これはブロイラーの生産量が日本で第 3 位となっています。他にも短角牛や佐助豚といったものがあります。りんご、ブルーベリー、さくらんぼ、南部せんべい、そして地酒は南部美人。さらに漆の生産量が日本一となっています。こちら、日本の漆の中のおよそ 7 割を生産しています。

1.2 二戸市の宝を生かしたまちづくり

二戸市のまちづくりについて、先ほど真板先生が本をお書きになるというっておられましたが、真板先生には 24 年前から二戸市でお世話になっております。二戸市は自分たちの住んでいる地域に誇りを持って暮らせる街を目指す「二戸市宝を生かしたまちづくり」というものが 1992 年 7 月にスタートしました。

宝を生かしたまちづくりの取り組み事例として、市内の案内板を 9 地区に設置、宝の説明板・誘導板を設置、宝マップを作成、宝を生かしたまちづくり条例の施行、宝めぐりツアー、モンゴル草原の風☆星祭り、FUKUDA ポスター展、二戸シビックセンターでの宝の展示、奥州街道を歩く、雑穀と巨木めぐりツアー、そして全国エコツーリズム大会 in 二戸といった取り組みをしてきました。現在ではこういった宝を生かし、盛岡以北の岩手県内を運行するローカル線の IGR いわて銀河鉄道と提携し、「にのへ✳️おさんぽ日和」とい

う題名をつけ、エコツアーを毎月開催しています。平成 27 年 4 月には二戸市内の桜の名所めぐりツアーを開催しました。

九戸城での桜の観覧の様子です（写真 1）。

二戸の深山神楽という神楽をコースに取り入れた際の写真です（写真 2, 3）。

地元の方がヤマメを提供してくださり、神楽を舞いにきた子どもたちが焼いてお手伝いをしてれています。5 月に開催されたツアーは、足沢という地区で山菜採りツアーを開催しました。足沢のお母様方が地元の郷土料理を用意してくださり、そこで参加者がそれを食べているというところです（写真 4）。ツアーの参加者の方が地元の方の案内で、山の中を散策し、山菜を収穫しているところです。こういった地域の宝を素材にしたエコツアーを継続して開催しています（写真 5）。

2. 震災後の動き

2.1 震災後の二戸市の動き

2011 年 3 月 11 日 14 時 46 分頃、三陸沖を震源とする大地震が発生し、二戸市においても震度 5 弱を記録しました。二戸市は中山間地域ですので津波そのものの被害はありません。そのため被災地に比べるとかなり被害は軽微なものになっていると思います。人的被害はなし、建物被害は 1 地区で地すべりによる倒壊 3 棟。市道関係は被害総額が 10 万円。産業関係は特に、全国 3 位のプロイラーの産地でしたが、そこで大きな打撃がありました。上下水道関係は団地等で一部断水。文化財関係は天台寺、古仏像が 1 体損傷。電力関係は停電。3 月 12 日 20 時に市内全域で復旧しました。そういった状況も伴い、3 月 11 日 14 時 55 分に災害対策本部を設置し、災害対策本部員会議を平成 23 年 4 月 1 日までに延べ 35 回開催しましたが、4 月 1 日以降は災害支援本部へ移行し、二戸市から被災地へと対応を受けていました。情報提供は防災行政無線で随時放送し、カシオペア FM というローカル FM ではありますが、そちらの情報番組や市本庁舎 1 階市民ホールでの情報揭示や、市ホームページでの情報提供を実施していました。

次に、震災直後の被災地への支援の状況ですが、2011 年の 4 月 1 日以降、次のような支援を行ってきました。物的、人的支援が延べ 159 日間、248 人の職員を派遣、給水支援 4 回、保健活動支援 6 回、災害活動支援 10 回、救援物資輸送 10 回、炊き出し支援 10 回、散髪ボランティア 2 回。こちらは民間の美容師の方から申し出があり、行ったものです。し尿処理 3 回、火葬 19 回、41 体受け入れ。また、市民、市内企業からの救援物資等の提供が 787 件。二戸市でも誘致企業がありますが、そういった企業からの救援物資が多かったのが印象的です。また、職員派遣については現在でも毎年続けており、沿岸市町村へ今年度は野田村、釜石市、宮古市へ合計 3 名派遣しています。

2.2 震災後の岩手県の観光の動き

続いて、岩手県の観光について紹介します。岩手県の震災以降の観光は、大きなトピックスが続きこうした面でも復興に向けた追い風があったと感じています。2011 年 6 月に平泉が世界遺産に登録決定。登録後 2 年連続で観光客が 2 倍になっています。また、2011 年の 11 月 20 日には復興道路が着工しています。岩手県の横のつながりの道路や、沿岸地域の縦の道路は山間を越えていかなければならない道路が多かったので、こういった部分が震災以降に整備されることにより、かなり移動がしやすくなったと感じています。また、2013 年の 4 月 1 日に久慈市を舞台とした NHK 朝のテレビ小説「あまちゃん」が放送開始されました。私が岩手県東京事務所 にいた時に、名刺交換をすると岩手県というだけで「じえじえじえ！」と言われるなど、多くの方から人気があった番組でした。2014 年 4 月 12 日には釜石線花巻から釜石間で「SL 銀河」が営業運転を開始しています。

また、最近の沿岸の状況としては、各地で海開きが行われ、海水浴シーズンとなっています。震災直後は海開きができませんでしたが、平成 27 年度は 8 ヶ所でオープンされ、沿岸、砂の上を裸足で問題なく歩けるような状況となっています。釜石市では、橋野鉄鉦山・高炉跡が「明治日本の産業革命遺産：製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」の構成資産として世界遺産一覧表に掲載されることが決定しています。さらに、2019 年に開催されるラグビーのワールドカップの開催地のひとつに釜石市が選ばれています。また、平成 28 年 1 月から「2016 希望郷いわて国体」が開催されます。震災復興国体と位置づけ、全面的に岩手を盛り上げようと進めているところです。こういった沿岸復興のトピックスは震災以降に発行されている毎月 1 日、15 日の月 2 回発行の「岩手復興だより」で紹介されています。

2.3 震災以降の人のつながり

岩手県東京事務所での勤務で出会う方は、首都圏に在住していても、被災地には行けないまでも、何かをしたいという方々が非常に多くいらっしゃいました。復興マルシェ、社内物産展を開催したいという企業様からも数多くご相談いただき、首都圏で開催されるイベント等でも被災地ブースへの出展依頼も多く頂きました。イベントステージでも被災地の郷土芸能を知りたいということで、お招きいただいたこともございます。岩手のアンテナショップ「いわて銀河プラザ」が出展を行うことが多いのですが、震災以降は毎日首都圏のどこかで出店しているという状態が続いています。

また、地元岩手のために何かをしたいと、岩手県出身で首都圏在住の女性で構成された「いわて銀河プラザ応援女子会 anecco.」というグループがいわて銀河プラザにはあります。メンバーの方々は、普段自分たちの職業を持っていますが、ボランティアでも何かしたいと自分たちの持つスキルを活かし活動をしています。活動のひとつに岩手の人、モノを紹介するフリーペーパーの「anecco.通信」があります。第 9 号「きばるわけもん号」

では、3.11 から立ち上がり地元でがんばる若者たちを紹介し、第 10 号「いわでさいぐんべ号」ではおススメの岩手の観光スポットを紹介するという取り組みをしています。

他にも、震災を契機にできたつながりは多く、「岩手移住計画」の代表の手塚さや香さんという方がいますが、こちらの方は元新聞記者の方で、たまたま盛岡に最初に赴任したことをきっかけに、どうしても岩手が好きで岩手に移住したいということで震災後、釜援隊という組織に属し、釜石を拠点に活動をしている方ですが、実際に移住する際、移住の手続きが迷った経験があることから、もっとスムーズにやれば岩手にかかわった方々が非常に移住しやすいのではないかとということで活動をおこなっている人です。また、「赤坂さんさ」というさんさ踊りが好きな人が集まる団体がありますが、岩手出身の人や、震災でボランティア等で岩手にかかわった方がとても岩手が好きすぎて集まってしまったという団体で、どうしてもさんさに出たいということで、さんさの練習を一生懸命して東京から盛岡に来てさんさに出ています。さらに、岩手県では 6 団体 230 名 (H26) の方々が復興支援員として活動しています。集落支援員として 2 市 16 名 (H26) , 地域おこし協力隊は岩手県では 6 市 14 名 (H26) の方々が活動しています。

3. 災害学習について

3.1 宮古市「学ぶ防災」について

宮古市の学ぶ防災について紹介をしたいと思います (写真 6)。

こちらは、宮古市の田老地区の防波堤の上にあがり、被災の状況をガイドの話聞きながら歩くというツアーになっており、宮古観光文化交流協会が行っている事業です。内容は田老防波堤の案内と、震災時の DVD 上映です。防波堤近くの「たろう観光ホテル」は震災遺構になり現在工事中です。ツアーは通年開催しています。利用実績は年々伸びており、2012 年度は 1,017 件、18,928 人、2014 年度は 1,593 件、28,067 人の方々が利用しています。

最初につくられた第一防波堤が、現在残っている防波堤であり、一番強固な防波堤になっていました。第二防波堤と第三防波堤がその後につくられた防波堤で、結果的に X の形になってしまい、真ん中へ波の力が非常に大きくぶつかってしまい、決壊をしたと聞いています。

田老は過去に幾度もの津波被害を受けながらも復興を遂げてきた地域だからこそ伝えられることがあります。田老では過去の災害の経験がまちづくりに生きていました。隅切りというものがあり、角を直角ではなく少し切って道をつくり、急いで車が通っても隣が見えやすいという工夫がされています。また、現在ソーラーパネルも整備されています。田老のまちづくりは碁盤の目のように整備された街並が広がっています。被災した田老観光ホテルは、現在は震災遺構として工事中です。さらに現在は、実際に田老地区の避難道を歩

いて、防災に取り組んできた先人たちの教えを学び次世代へと教訓を語り継いでいくという体験型教育学習にも取り組まれていると聞いています。

3.2 首都圏での震災を学ぶ機会について

いわて銀河プラザでは岩手を学ぶ機会として、「いわて学講座」を開催しています。震災の以前から毎回テーマを変えて開催されていましたが、震災以降は首都圏での被災地への関心の高まりから、震災ガイドの方を講師に招いて実施をしています。これまで岩手県沿岸各地の方を招き開催しています。また、いわて観光キャンペーン推進協議会では震災ガイドつきのバスツアーを毎年企画して実施しています。

4. おわりに

震災後、「意識」するようになったことは、やはり岩手県は広く、私が住んでいる二戸市と沿岸地域とでは観光素材も大きく違い、県内でも南部藩と伊達藩という2つの地域があり、まったく文化が違うなど多様性が存在します。震災においても、津波被害を受けた地域と、被害を受けなかった内陸部とでは被害はまったく違いました。変わったことといえば、これまで目を向けていなかった地域へ意識を向けるようになったことと、足を運んでいなかった地域へ行くようになったことがあげられるかと思います。やはり、東京まで私たちは2時間半でいけますが、沿岸被災地へ行くには3時間車で走らなければいけないので、岩手県の中でも二戸市からすると沿岸というのは遠い存在でした。そういったところでこれまで知らなかった地域を知ることによって震災を契機に生まれた地域と地域のつながりや、個々のつながりを組み合わせることで観光を通じ新しい魅力を作れる可能性があると感じています。ざっとでありましたが海津先生にお繋ぎしたいと思います。



写真1 九戸城跡でのエコツアーの様子（撮影：筆者）



写真2 ツアー客に披露された深山神楽
（撮影：筆者）



写真3 ツアー客に振舞われたヤマメ
（撮影：筆者）



写真4 足沢のエコツアーの様子（撮影：筆者）



写真5 足沢のエコツアーでの山菜収穫の様子（撮影：筆者）



写真6 岩手県宮古市田老地区「学ぶ防災」の様子（撮影：筆者）

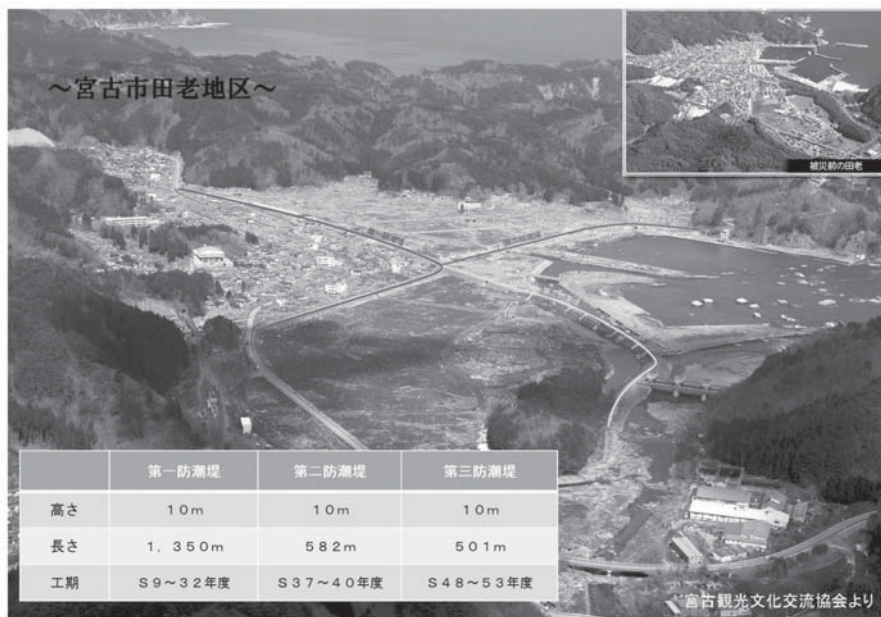


図1 田老地区の被災後の全景図（提供：宮古観光文化交流協会）



図2 被災の教訓をいかした田老のまちづくり（提供：宮古観光文化交流協会）

芸能「黒森神楽」による震災復興 岩手県宮古市・黒森神社におけるエコツーリズムの事例から

海津 ゆりえ

文教大学国際学部教授

1. はじめに

これからご紹介するのは、岩手県の宮古市で私たちが東日本大震災直後から現在まで続けてきた、エコツーリズムによる復興支援プロジェクトです。なぜ震災復興でエコツーリズムなのか。発災直後はもちろん、人命救助や住む環境やハード整備が優先されます。それが復興の段階に入っても、多様な専門家がアドバイスをして人が住むところは高台であるべきとか、防潮堤を作るべき、新しいタイプのコミュニティを作ろうといった、文字通りコンクリートの話がどんどん進んでいました。観光は視察型を除けば、都市の再建が終わらないと始まらないと言われていました。はたしてそれで地域はいいのだろうかと考えたところが出発点です。エコツーリズムというのも観光ではありますが、ご存知のように今ある地域の資源を掘り起こし、伝えていくことによって地域をどうにかして活性化しようという側面をもっています。そこに着目すれば、震災復興への支援としてエコツーリズムのアプローチが貢献できるところがあるのではないかと考えたわけです。

こちらのスライド(表 1)は、三陸沿岸における過去の地震・津波の記録です。東日本大震災は盛んに「未曾有の規模」といわれていましたが、830 年からの記録では、ほぼ 100 年に 1 回ぐらいはマグニチュード 7 から 9 ぐらいのレベルの震災を受けています。その都度いろいろなところで津波によって人が亡くなり、人口を減らす結果となっています。

ただ、そのなかでも人々は住み続けてきたわけです。そこには他の地域に移動することができないという事情だけでなく、この地域におそらく災害を乗り越えて生き続けていける知恵とか、そこに住み続ける理由があるからではないかと思います。日本のエコツーリズムというのはそのような地域の宝や力に着目するところから始まります。私たちはまさに自分たちができることをこのコンセプトに見出そうと考えました。震災の後、メディアが「失われてしまったもの」を数え上げることが多い中で、残された宝から復興を始めよう、という提案でもありました。

対象地は岩手県宮古市です。なぜ宮古だったのか。ここに二戸が関わってくるのですが、二戸市の小保内市長(故人)と宮古市の山本市長がとても仲が良かったこときっかけです。二戸市長と私たちは二戸の宝探しを通じて 20 年以上かかわりがあり、エコツーリズムで復興支援をしたいのだがとご相談した時に、それならば誰も目を向けていない文化資源で「黒森神楽」というものを持っている宮古に行きなさいということをおっしゃって

くださったのです。7 月に小保内市長のご紹介で山本市長にお会いし、そこからプロジェクトは正式に動き出しました。

2. 岩手県宮古市の概要と被災状況

2.1 宮古市の概要

宮古のことについて簡単にご紹介したいと思います。宮古市（図 1）は面積 1,260 km²と、岩手県で最も面積が広い自治体です。主要な観光地は皆様ご存知のところで言うと、浄土ヶ浜（写真 1）、それから宮古港、今年開港 400 年を迎えた歴史ある港です。それからトドヶ崎、本州最東端ということなので、最東端や最北端などが好きな方はご存知かもしれませんね。重茂半島の外側ですので行くのに時間がかかります。

主要産業としては水産業がもっぱらです。冒頭真板先生から産業を守らないことには地域おこしにはならないんだという話がありました。まさに宮古はその典型と言えるような場所で、東北あるいは三陸の名産という、だいたい宮古の海域から来ていると思っていただいて間違いないと思います。鮭がなにしろメインで、鮭については後ほどご覧に入れますが、いろんな文化が発達しています。それからわかめや昆布、サンマなど。「目黒のサンマ」という古典落語にちなんで東京の目黒で毎年開催されるサンマ祭りのサンマは宮古と気仙沼から来ています。それからウニです（写真 2, 3）。

2.2 被害の状況

宮古市での被災状況ですが、震度そのものは沿岸部で 5 弱、茂市で 5 強でした。神奈川と同じぐらいです。震度による被害より津波の方の被害が大きかったわけです。津波は 14 時 49 分に警報が出て、その後 30 分ぐらいで到達していたということですが、最大波が 15 時 26 分で 8.5m、痕跡からは 7.3m と推定されています。1 番高く津波が遡上したところが田老で 37.9m、重茂半島の姉吉で 40.5m という推定がなされています。亡くなった方が 517 名、未だに行方不明が 94 名、倒壊した家屋が 9,000 棟以上という被害を受けています。

このスライドは東日本大震災の津波被害の写真としてどこかでご覧になったことがあるのではないかと思います。これは宮古市の市役所の窓から写した画像です。防波堤を超えて津波が道路に押し寄せたその瞬間を撮った写真になっています（写真 4）。

観光拠点の直後の状況を日本交通公社が調査された結果が報告書で出ています（表 2）。これを見てみるといくつか主だった観光地、とはいっても沿岸域のものばかりですが挙がっています。○×がついていて、左側が直後の状態、右側がすぐに利用できるか。×がついている人工物、キャンプ場等がほとんどです。◎が付いているところ、つまり影響がありませんでしたと言っているところは岩石や洞窟、原野なので、やはり自然物はこういった津波を受けてもその後利用には影響ないが、人工物が多い観光地はすぐに利用でき

る状態ではなかったということです。この写真は（写真 5），調査を始めた当時の田老地区の写真です。こういう風景がずっと広がっていましたが，1 年後にはここはすべて緑に覆われ，今現在は後ほど写真が出てきますが，復興に向けて盛り土がどんどん進んでいるところです。

2.3 宮古市の観光

この図は観光入込客数の推移です（図 2）。右から 2 つ目のグラフが 2011 年のものですが，前年の 27% に減少しています。その前も見えていただくとわかるように，どんどん衰退している中で震災でした。観光に関する打撃は相当大きく，未だに復旧に至ってはいません。

ただ復興事業は進んでいるところは進んでおり，震災遺構の認定第 1 号が宮古の「たろう観光ホテル」（写真 6）でした。田老地区は復興事業の対象地で，防潮堤の内側の住宅地が流れてしまったところは盛り土をしています。海から上がった高台の上には復興公営住宅と移転先の住宅が建てられています。復興公営住宅はこれから仮設住宅から移転する人々を迎えます集合住宅になります。右にある建物が「たろう観光ホテル」です。いろいろな議論がありましたが，田老は最終的には 14.7m という防潮堤を作るという結論が出ました。海に近い人達なので海から随分離れてしまうことについてかなり反対もありましたが，これまでは過去何度か防潮堤が津波を守ってきたということが実績としてあるのでそこが勝ったということです。

3. プロジェクトの概要

3.1 プロジェクトメンバー

宮古市で実際に何をやってきたのかをご紹介します。研究メンバーは文教大学・立教大学・京都嵯峨芸術大学の 3 大学，つまり海津・橋本・真板と比田井さん，二戸市から五日市さんにも協力していただきました。また本研究の特徴として，当初から学生たちを参加させております。宮古市でエコツーリズムによる震災復興プロジェクトを行うので，研究チーム名を「宮古エコツーリズムプロジェクト」（略称 MEP）といたしました。

3.2 資源調査（宝探し）とその結果

実施してきたのは次の 3 つのステップです（表 3）。初年度はまず宮古に残っている宝は何なのかをヒアリングによって調べました。宝探しと呼んでいます。次に，2012 年からは宝探しをベースとしたエコツアーを企画し，外から来訪していただくしかけを作りました。2012，2013，2014，2015 と過去 4 回，継続してまいりました（表 4）。現在は第 3 ステップとして継続のしくみづくりを進めているところです。目標は，①宝さがしを

通じて地域の方々が足元の資源に誇りを持っていただく、②ツアーを介して地域外からの目が注ぎ続けられる流れを作る、という2つの作用によって復興を後押しすることです。

初年度は調査として30名ほどの方々にヒアリングを行いました。この頃はまだ自治体としても復旧の方に追われており、とくに漁業者は外への対応どころではないので、ご紹介頂ける範囲の中でということになりました。その結果、被災が少なかった組織や機関、市役所の各部局、観光協会や公的機関等が優先されましたが、あとから補足すれば良いわけで、致し方ないところです。

宝さがしを始める際、重点を置く資源をいくつか設定しました。一つは黒森神楽です。少なくとも400年以上の歴史があると言われ、東北圏内では非常に有名な神楽です。それから、「生業」です。漁業者に会いたかったのですが、ちょっとそれは遠慮してくださいということでしたので農業の方、それから岩手県立水産科学館で話を伺いました。館長のご兄弟が重茂の漁協長です。そして、震災からの復興など「地域づくり活動」です。田老で立ち上がった地元NPOや観光協会等にお話を伺いました。

調査には立教大学と文教大学から学生計9名とともに入りました(写真7)。2011年は宮古のホテルも復旧の段階にありましたので、市内に泊まることができず、盛岡市の社会福祉協議会が開営をしていた、「かわいキャンプ」という廃校を使ったボランティア用のキャンプを利用させていただきました。1週間自炊をしながら寝泊まりをして、毎朝、二戸市が提供してくださった公用車に揺られてトコトコと調査に出ていくということを繰り返しました。

3.3 代表的な宝

(1) 黒森神楽

把握した宝の例を紹介していきたいと思います。まずは黒森神社(写真8)の黒森神楽です。国指定の重要無形文化財に指定されており、文書でたどれる限りで400年の歴史をもつ神楽です。神社の神楽は通常、氏子さんのいるエリアー霞というのだそうですが、で舞うのが普通なのですが、黒森神楽の場合は、南部藩から霞を越えて藩内を回ってよろしいというお墨付きを頂いていたので、黒森神楽の神楽衆だけは毎年正月から3月までのいわゆる農閑期に、沿岸域の自治体をずっと周り歩いたという歴史をもっているところで、今も続いています。岩手県には普代村の鶴鳥神楽(うねどりかぐら)という、追手門大学の橋本裕之先生が研究している神楽ですが、もう1つ同じような廻り方をする神楽がありまして、これと連携して毎年南回り、北回りをそれぞれ交互に廻っています。例えば黒森神楽が北回りの年は、黒森神楽は1月3日の舞初めを皮切りに3月ごろまでの間に宮古から北へ北へと沿岸都市を渡りながら久慈まで行きます。鶴鳥神楽はその年は普代村から南へ南へと釜石まで下ります。翌年は、黒森神楽は南回りなので宮古から釜石方面へと下り、鶴鳥神楽は普代村から久慈市まで廻ります。巡行と呼んでいます。訪れた先には

「神楽宿」と呼ぶ神楽衆を招いた家があり、神楽衆はそこで夜神楽を舞い、一夜を過ごします。陸中地方の廻り神楽、という名称で呼ばれています。

その背景には黒森神楽の神様一権現様と呼んでいます、がおわす黒森神社がある黒森山の存在があります。黒森山は標高 300m 程度の低山ですが、漁師さんが海に出た時の「山当て」の場所になっていました。山が守ってくれて漁をしているという気持ちがあったので、黒森神社は信仰の対象になったのです。しかも黒森神楽は神社の権現様を連れて沿岸域を訪れてくれる。神社の例大祭には三陸沿岸から漁業関係者が多い時は 2 万人ぐらいお参りに来ていたということです。黒森信仰は宮古市だけでなく、沿岸域の人たちが繋いできたのであって、沿岸域全体の誇りでもあるということがわかりました。黒森神楽には演目が 100 以上あるといわれていますが、中でも「山の神」（写真 9）と「恵比寿舞」（写真 10）の 2 つの舞がとても重要です。恵比寿さまはご存知のように海の神様です。で、恵比寿舞を舞ってもらうことによって、海の安全と豊漁を願う沿岸域の人たちが 1 つになれる、心をつなぐという役割を黒森神楽は果たしていました。沿岸域と黒森山の関係を図示したものが図 3 です。

神楽衆の方々も、巡行する沿岸の町から志願ないしスカウトされた芸達者な方々で、橋本裕之氏は「ドリームチーム」と呼んでいます。非常に見応えがある見事な舞ですので、機会があったらぜひご覧ください。

震災直後はやはり、娯楽の要素があることや、音を出すということへの抵抗があって、神楽衆は演じることを自粛したということでした。流れてしまった神楽宿も少なくなかった。でも、夏に近づく頃になると、徐々に演じてもらいたいという話が出てきたそうです。家に来て舞ってもらいたい、あるいは仮設住宅や避難所で上演してもらいたいという要望が来るようになり、「舞ってもいいんだ」という意識が変わっていき、それからは色んな所から頼まれては出かけて行って神楽を舞うというふうになったと伺いました。海外からの支援へのお礼として日本文化を代表してパリやモスクワ、ニューヨーク等にも遠征しています。以上が黒森神楽についてです。

(2) 食

その 2 として「食」があります。宮古はかなり広い自治体で、沿岸域から早池峰山まで広がっています。沿岸域の海の幸と内陸の山の幸がミックスした、そういった文化であるということがわかりました。沿岸域ではサケ、内陸域ではクルマシ、これが共通した重要な食のキーアイテムです。行事食、日常食あるいはお祭りの時の食というようにいろいろと使い分けをされていました。マタギが山で仕留めた動物を調理して出してくれる食事処もあります。

宮古では鮭がとても重要な資源で、北海道が日本一になる前は宮古が日本一の産地でした。宮古の鮭はいろいろな展開をみせており、鮭文化圏といってもいいでしょう。左上は、サーモンくんとかみやこちゃんという「ゆるキャラ」（写真 11）です。鮭は南部鼻曲鮭といって繁殖期になると鼻が曲がってきます（写真 2）。これが宮古の鮭のシンボルで

す。もう少しでシーズンになりますが、新巻鮭を作ったり、燻製を工夫したり、めふんといった腎臓の塩辛を作ったりしています。サケ博士の中嶋悟先生という方がいらっしゃるのですが、高校生と組んで鮭を使った商品開発などをこれまで手掛けていらっしゃいました。鮭皮を使ったランプシェードや名刺入れなども作っています。中嶋先生宅は鮭の孵化場のすぐそばにありますが、津波で資料をすべて失われてしまったとのこと（写真 12）。

(3) 地震・津波の碑

宝その 3 としては、防災を伝えていく知恵があります。飢饉に関する碑や文書があると真板先生に教えていただきましたけれども、津波に関する碑も色んな所に置かれています。スライドは浄土ヶ浜にある碑ですが（写真 14）、地震が起きたらすぐに高いところに逃げろ、家を建てる時には必ず津波が絶対来ないところに建てなさいというようなことが綴られているものです。同じものが何箇所にも置かれています。各所で山の上に逃げる避難路が整備されており、沿岸域から 5 分で山の上に逃げられるように道が作られています。震災後に作られたものもあれば、その前からあるものもあります。それから、先ほど五日市さんからご紹介があった「学ぶ防災」のように、防災について教える新しい観光の中仕組みもできています。

3.4 宝を活用したエコツアーの企画

(1) 2 種類のエコツアー

これらの「宝」をベースとして 2 本のツアーを作り、2012 年 10 月 13 日・14 日に実施しました。1 つは黒森神社と黒森神楽をテーマにしたもので、神社をずっと守ってきている麓の山口集落を出発し、旧参道を通って神社に上り、参拝をしたのち戻ってきて公民館で郷土料理を食べ、神楽を鑑賞するというツアーです。神楽上演前には神楽研究者の神田より子さんにお話をいただきました。ウォーキングと文化体験を組み合わせた 1 日がかりのプログラムです。

もう 1 つは、まさに被災した田老海岸のツアーです。津波で崩れたしまったところを歩きながら崖の上まで登り、奇岩の山王岩を眺めながら崖沿いを歩き、降りてきて復旧したばかりの魚市場で漁協の青年部の方々からわかめのお味噌汁を振る舞っていただく。午後は「学ぶ防災」のツアーに参加する、という盛沢山な内容でした。

いずれも私たちのプロジェクトに賛同くださった日本エコウォーク環境貢献推進機構の協力により、同機構の商標「エコウォーク」の一環として実施しました。JR 東日本ウォータービジネス社が集めた寄付金で協賛してくださったので、それぞれ市外から 20 名を超える参加を得て大がかりなものとなりました。（写真 15, 16）

(2) 変わりゆく「震災復興支援」

① 資金援助にみる変化

2011 年、2012 年は震災復興ブームというかフィーバーといってもいいかもしれません、そういう風潮のただなかにあったといつてよいと思います。先述した JR 東日本ウォータービジネス以外にも私たちは 200 万円以上の寄付をいろいろな形でいただきました。そのおかげで 8 月には二戸市の方々に来ていただいてのプレツアーを行い、本番に向けて告知媒体や配布用の地図も作ることができたのです。スタッフを合わせると 1 ツアー 40 名以上の参加でしたので、お弁当やおやつの売り上げなどで、ささやかな経済効果にもなりました。

翌年の 2013 年は震災復興に関する助成金や寄付などはなくなりました。以後、今年までは科研費を使つての実施となりました。予算に限界があること、環境省が三陸復興国立公園を指定して沿岸域に「みちのく潮風トレイル」を敷き、私たちが実施したようなエコツアーを開発することになったことから、私たちは黒森神社ウォークだけを継続して実施することに致しました。こちらのコースに、より地域の人達の生活感、宝、誇りというものに然りということを感じたことも、黒森神社ウォークを選択した理由の一つです。

少ない予算なので、毎回同行する数名の学生の旅費と、配布物や広報媒体製作費などを賄えて、かつ地元で運営できるスケールを模索しました。現地との相談を重ね、神社での神楽奉納が行われる黒森神社例大祭に合わせて実施することにしました。時期は 7 月第 3 日曜日です。

② 地元の参加の変化

2013 年は参加費を 3,000 円とし、神社麓の山口集落を出発して旧参道を使って神社に至り、神事と神楽を鑑賞し、社叢林にある杉の古木を見学し、直会に参加してお弁当をいただいて降りてくるというコースです。黒森神社で神楽を見たかったという方が多かったので高い満足度をいただくことができました。

今年は例大祭と組み合わせて 3 回目になりますが、毎年プログラムは変わらないのですが、私たちのかかわり方を少しずつ変化させてきました。2013 年までは震災復興支援として来てくれていた市外の参加者は 2014 年にはいなくなりました。昨年までは、告知媒体づくりや広報、当日の現場役割分担など多くの部分を支援者側の私たちがかなり手掛けたのですが、今年は基本的に地元の方に全部お願いしました。その効果が、去年は 5 名だった市内参加者が今年は 14 名に増えたのです。

ツアーを始めてから 4 年間になります。まとめますと、2012 年はスポンサー付きでかなり盛大な広報とツアーを実施し、40 名以上の参加者がありました。2013 年は研究費で実施し、3,000 円と割高ではありましたが神楽が終わったあとに神社の方々との直会をやりました。2014 年度は直会に参加するのをやめて金額をガクンと下げて 800 円で実施しました。市民参加は期待したほどではありませんでした。2015 年は企画からすべて市と観光協会に委ねたところ、市民の参加がぐんと増えました。こうやって少しずつ形を変えながら実施をしてきたのです。

③ 人的ネットワークの広がり

人的ネットワークの広がりから、このプロジェクトを考察してみたいと思います。MEP は市長の計らいで宮古市商業観光課とカウンターパートナーシップを結んでプロジェクトを進めてきました。2011 年の調査から商業観光課を通して観光協会や神社総代会など様々な機関と連携して調査を実施してきました。2012 年にツアーを実施する段階では、黒森神社総代会、黒森神楽保存会、宮古市教育委員会、環境省陸中海岸国立公園のパークボランティアさん、田老漁協青年部など広がりが出てまいりました。2013 年からは田老漁協とはかわりがなくなりましたが、観光協会や宮古市、黒森神社総代会、黒森神楽保存会等とは結びつきを強めながら継続し、つながりが強くなってきています。またスポンサーとして日本観光研究学会、NPO 法人日本エコツーリズム協会、JR 東日本ウォータービジネス、二戸市等いくつかの機関から支援を取得してまいりました。

4. プロジェクトの総括

4.1 「芸能」の力

参加者のアンケートからわかったことは、黒森神社、黒森神楽そのものの魅力は最も身近な市民を魅了していることです。このツアーは神楽を体験する良い機会となっているということがアンケート等からわかりました。このことは宮古市の観光にとっても目から鱗だったようで、観光協会や宮古市商業観光課から、今まで神楽は宗教と割り切って目を向けてこなかったけれど文化資源として捉え直してみると、大変な宝を持っていることに気付いたとコメントをいただきました。その証拠にというわけではないのですが、それまで「観光協会」という一般的な名前だった観光協会が、2014 年 4 月から「宮古観光文化交流協会」に名前を変え、文化という名前を使用するようになりました。なぜなのかと聞くと、文化資源がこれから宮古の観光の重要な対象になると思いました、とのことでした。

このプロジェクトから「芸能」に着目することの意義が明示されたと思います。なぜ芸能に着目するとよいのかということですが、芸能が持っている力にあります。神楽はただ見る舞ということだけではなく、このエリアでは鎮魂・感謝・娯楽と色んな意味を持っています。その多面性を通して人々を癒す力を持っているということが 1 つです。それから、被災地では多くのものを失いましたが、その方々にとって「神楽がある日常」というものが日常に戻るきっかけにもなっているということです。家族とか平和の象徴であるということです。年に 1 度、神楽があるときには人々が集まるということなので、その機会はとても重要です。神楽を通して住民同士が会って、さらにそこに外から来た人たちも交流をするということによって、ああ今年も元気に神楽を迎えられたねと言い合う。相互にとって幸せな体験になるということがわかりました。

4.2 方法論としてのエコツーリズムの可能性

それからエコツーリズムという私達が用いた手法の役割と意義ということについてです。自然や文化、歴史など足元にあってこれまで見過ごしてきたものから交流や観光が始まるということを提示できたといえます。また、曆に整理することで、住民どうして宝が認識されたということもありました。

4.3 学生参加の意義

このプロジェクトは一貫して学生を連れて行きましたが、この効果は大きかったといえます。毎回、例大祭と、その2週間前の準備・草刈りに連れて行っていました。学生たちは多くの住民にとって孫の世代に当たります。よそからやってきた孫たちと交流することは、住民にとって故郷を知ってもらう、知恵を伝える機会になっているようでした。また若者の発言は孫や子どもの言葉と重なるようで、短い時間ですが、この交流は双方にとって喜びのある時間であるとわかりました（写真17）。

4.4 復興支援の風化

最後に、4年間経過をしてみると、復興支援には賞味期限があるということが示唆されました。復興があって支援があるという限り、そこには支援される側と支援する側という関係ができてしまうので、いつまでもそのままではいけないとわかってきました。この枠組みからそろそろ脱する必要があると感じています。

5. 今後の課題

5年の間に現地との関係はとても良いものになってきました。今後もプロジェクトは続けるつもりです。

そのうえで、このプログラムではガイドの存在が非常に重要です。これまでは環境省の国立公園パークボランティアの有志の方々がガイドを買って出てくださいましたが、今後は住民から育てていくことが必要だろうと思っています。宮古市は震災前から市民の“おもてなし力”を鍛えようと「もてなし検定」事業を観光協会に委託して実施しています。そこからガイドの担い手を育てようという構想があるので、このしくみとタイアップしていくことが1つの方法だと考えています。すでに2回ほど勉強会はしたのですが、まだ現場に立っていただく段階までは来ていません。当面の目標はその点です。

また、いま二つの側面で被災地は難しい段階に差し掛かっていると感じています。一つは復興支援事業の限界です。公営住宅や戸建て住宅が建てられていく一方で、仮設住宅から出られない人々も多く、復興関係のケアが打ち切られていく中で心の支援が必要になっているのです。黒森神楽が人々に与える安寧や癒しはこういう方々にこそ必要と思われるます。観光もエコツーリズムも超えて、地域の文化体験や交流機会を創出していくことが必

要なのだと考えています。もう一つは、震災から数年の間は復興というタスクフォースがあったために忘れていた地域本来の潜在的な課題への対応です。過疎化、高齢化の中にあつた東北の各都市は一様にその問題に直面しています。

予算確保の問題も私たち個人にとっては大きいのですが、こういう話をしていると現地の方からうちに泊まれと言ってくださるようになったりしています。泊めてもらえるのは学生だけかもしれませんが。震災後 5 年を迎え、ここからまた新しい展開がありそうだと感じています。

すみません、だいぶ時間が超過してしまいました。以上で終わります。ご清聴ありがとうございました。

文 献

岩手県

2011 『岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画』。

日本観光研究学会・宮古エコツーリズム調査チーム

2012 『エコツーリズムによる震災復興支援の実証的研究—岩手県宮古市における研究—1000 年の絆を紡ぐ宝さがし調査報告書』。

橋本裕之

2015 『震災と芸能』大阪：追手門学園出版会。

宮古民友社

2011 『東日本大震災 3.11 宮古地方版 重茂を襲う碧い牙』。

渡辺偉夫

1998 『日本被害津波総覧第 2 版』東京：東京大学出版会。



写真1 浄土ヶ浜（宮古観光文化交流協会提供）



写真2 南部鼻曲鮭（撮影：筆者）



写真3 目黒さんま祭り
（撮影：滝口貴美子）



写真4 津波が堤防を乗り越える。宮古市役所から撮影（出典：宮古市）



写真5 スーパー堤防が破壊された田老地区 2011年7月
(撮影：筆者)



写真6 震災遺構第1号「たろう観光ホテル」 (撮影：筆者)



写真7 調査風景 (撮影：筆者)



写真8 黒森神社 (撮影：筆者)



写真9 「山の神舞」
(提供：宮古市教育委員会)



写真10 「恵比寿舞」
(提供：宮古市教育委員会)



写真11 サーモン君とみよこちゃん
(出典：http://www.city.miyako.iwate.jp/suisan/samon_miyako.html)



写真 12 宮古の鮭文化の継承を願う中嶋悟氏（撮影：筆者）



写真 13 鮭皮を使ったランプシェード
（撮影：筆者）



写真 14 大津波顕彰碑（撮影：筆者）



写真 15 黒森神社エコウォーク（撮影：筆者）



写真 16 田老海岸エコウォーク（撮影：筆者）



写真 17 草刈りでの談笑（撮影：筆者）

表 1 東北の震災史

年代		名称	震源	震度	被災規模等
830	天長 7	出羽天長大地震	出羽国	7-7.5	秋田城壊、百姓15人死亡、100人負傷。
850	嘉祥 3	出羽嘉祥地震・津波	庄内地方	7	庄死者多数。国府倒壊。「海水が国府から6里まで押し寄せた」
869	貞観11	多賀城地震	三陸沖	8.3	多賀城倒壊。死者1,000名以上。仙台平野、名取平野全域が浸水。東日本大震災に匹敵する規模と推定される。
1611	慶長 16.8.21		会津		津軽城の石垣が崩れる。死者3,700人、倒壊家屋2万戸以上。
	慶長 16.10.28	慶長三陸地震津波	三陸沖	8.1	南部藩領で約3,000名、伊達藩領内で1,783人の死者。
1677	延宝 5.3.12	延宝八戸地震津波	八戸	7.25-7.5	家屋流潰約60。
1694	元禄 7	能代地震	出羽地方	7	
1772	明和 9		陸前・陸中	6.75	地割れ・山崩れ・落石による人身被害。
1793	寛政 5		陸前・陸中・磐城	8.3-8.4	大槌・両石・気仙沼・釜石に津波による被害。流出家屋多数
1856	安政 5	安政の八戸沖地震	日高・胆振・津軽・南部	7.5	津波が三陸・北海道の南岸を襲う。家屋流出・倒壊・溺死者。
1896	明治29	明治三陸地震津波	岩手県沖	8.25	津波が北海道から牡鹿半島沿岸に襲来。岩手県死者18,158名。
		陸羽地震	秋田県東部	7.2	岩手・秋田県境で被害大。死者209名。
1933	昭和 8	昭和三陸地震津波	三陸沖	8.1	太平洋岸に津波。三陸沿岸の被害甚大。死者・行方不明者3,064名。
1952	昭和27	十勝沖地震	釧路沖	8.2	津波波高北海道3m、三陸沿岸で1~2m。死者28名。
1960	昭和35	チリ地震津波	チリ沖	8.5-9.5	波高は三陸沿岸で5~6m、被害大。死者・行方不明者142名。
1968	昭和43	1968年十勝沖地震	三陸沖	7.9	三陸沿岸3~5mの津波。死者52名。
1978	昭和53	1978年宮城県沖地震	宮城県沖	7.4	宮城県を中心に死者28名。
2011	平成23	東北地方太平洋沖地震	三陸沖	9	犠牲者・行方不明者約22,700名。

(宮古市教育委員会 (1991), 高山 (2011), 大矢 (2011) などをもとに作成)

表 2 観光拠点の直後の状況（出典：日本交通公社 2011）

区分	資源名称			状況評価		備考 (アルファベットは日本交通 公社による観光資源評価)
				資源	利用	
					(2012年3月)	
海岸	大須賀海水浴場			○*	×*	
	浄土ヶ浜 一帯	一帯の景観		◎*	○*	A
		浄土ヶ浜	活動対象	○	×	2012年6月再建・再開（レストハウス）、2012年マリンハウス前トイレ復旧、2015年5月レストハウス前トイレ復旧、2015年度砥石浜休憩棟・トイレ復旧
			鑑賞対象 (近景)	○	○	
				蛸の浜		○
		女遊戸海水浴場			△	×
	真崎海岸			—	×	
	キャンプ場	姉吉キャンプ場			×	×
中の浜キャンプ場			×	×		
沼の浜キャンプ場			×	×		
島	日出島			◎*	×*	
原野	十二神自然観察教育林			◎*	◎*	
岩石・洞窟	トドヶ崎			◎*	×*	B
	姉ヶ崎			◎	◎	
	ローソク岩			◎*	×*	
	潮吹穴			—	×	
	三王岩			◎	◎	
博物館	県立水産科学館			◎	◎	
施設	シートピアなあと			×	×	2012年7月プレハブにて営業再開、2013年7月復旧

*ヒアリングによる調査

凡例：「観光資源そのものの状況」の評価基準

記号	観光資源の状況	利用の状況
◎	影響は見られない	影響は見られない
○	資源の一部について軽微な影響が見られる	一定の制約の上であれば観光利用が可能
△	資源の一部について重大な影響が見られる	
×	資源は元の姿を全く留めていない	現状では観光利用は不可能
—	目視による確認ができなかった	目視による確認ができなかった

表3 宮古エコツアーリズムプロジェクトの実施過程

期	年度	活動	成果品
調査期	2011	①ヒアリング調査（学生9名） ②フェノロジー作成 ③ツアー企画	報告書
エコツアー 造成期	2012	①旧参道整備（学生6名） ②プレッシャー実施（二戸市協力） ③エコツアー実施（2か所）（10月） ④ガイド研修会@二戸市	黒森・田老コースマップ みやこ宝こよみ
	2013	①刈り払い・境内清掃（学生4名） ②エコウォーク（例大祭 7月）	黒森コースマップ
継続期	2014	①刈り払い・境内清掃（学生6名） ②ガイド勉強会 ③ウォーキング（例大祭 7月）	黒森パンフレット ガイドマニュアル
	2015	①刈り払い・境内清掃 学生4名 ②ウォーキング（例大祭 7月）	

表4 実施したエコツアーの実績（2012～2015年）

年度	タイトル	広報	料金	参加者数 (うち市外)
2012	三陸の宝・宮古の1000年の誇りを知るエコウォーク	ホームページ（日本エコウォーク環境貢献推進機構，日本エコツアーリズム協会，日本観光研究学会）	3,500円 (寄付込)	24 (24)
	海と山と人々と神をつなぐ～黒森神楽と黒森神社，山口集落を歩く～	チラシ，ポスター		
2013	1000年の歴史を紡いだ宮古の宝と出会うエコツアー	ホームページ（日本エコウォーク環境貢献推進機構，日本エコツアーリズム協会，観光協会）	3,000円 (寄付込)	9 (3)
	海と山と人々と神をつなぐ黒森神楽～黒森神社古参道を歩き神楽を鑑賞するエコウォーク	チラシ，ポスター，市広報		
2014	あるってGO！三陸の宝・宮古の1000年の誇りを知るウォーク	ホームページ（日本エコツアーリズム協会，観光協会）	800円	5 (1)
	黒森の歴史と文化にふれるガイドウォークと神楽	チラシ，市広報		
2015	黒森さんまで，いっしょに歩きませんか？	ホームページ（宮古観光文化交流協会，日本エコツアーリズム協会），市広報	500円	16 (7)



図1 宮古市と主要な観光地 (Google Map を元に筆者が加筆作成)

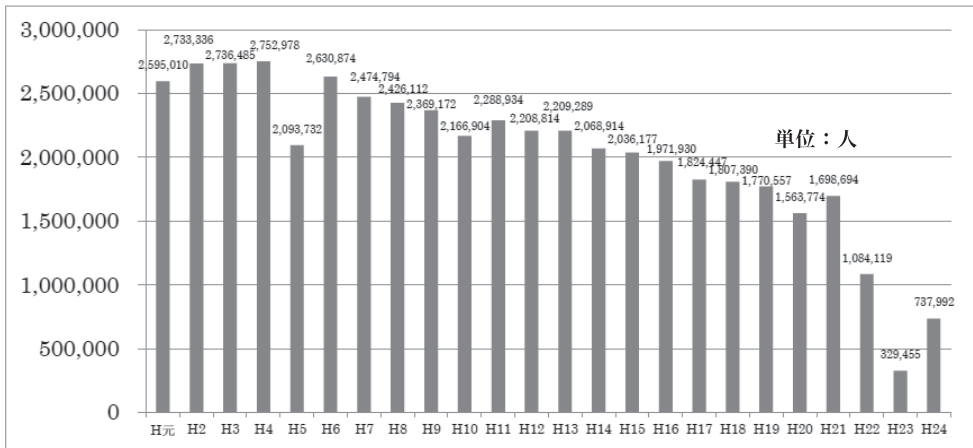


図2 宮古市の観光入込客数推移 (出典: 宮古市資料)

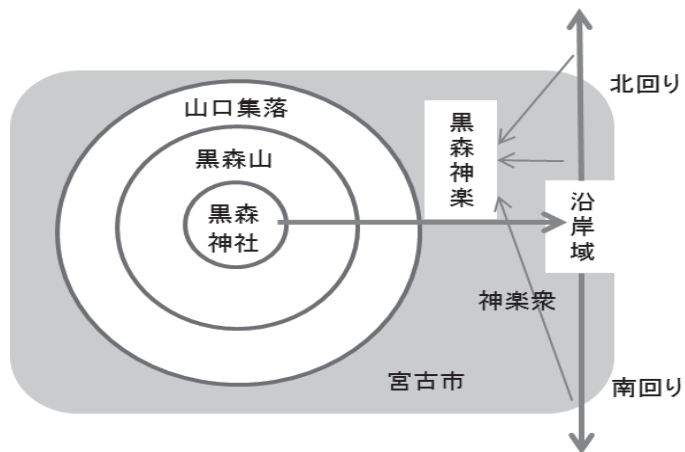


図3 黒森神社と三陸沿岸の関係 (筆者作成)

裏磐梯エコツーリズム協会からみた震災後の福島の観光

伊藤 延廣

裏磐梯エコツーリズム協会

ただ今ご紹介いただきました，裏磐梯エコツーリズム協会の伊藤でございます。今回の橋本先生による「会津北塩原村における観光の風評被害とその克服に向けて」というご発表の前段に，我が福島県北塩原村についてご紹介したいと思います。

皆さんは福島県の位置はご存知かと思いますが，それでは北塩原村はどこにあるか？とお聞きした時に，お答えいただける方はいらっしゃるでしょうか？

1. 福島県について

まず福島県について簡単にお話しします。福島県は岩手県に次いで，本州では第 2 位の面積を持つ県です。図 1 の右から浜通り，中通り，そして会津と，大きく 3 つの地域に分かれております。「浜通り」はその名の通り太平洋側に面していて，漁業を生業の中心とするところです。浜通りの中心地であるいわき市には，フラガールでおなじみの観光施設や，水族館，その他にもいろいろ観光施設があり，特に南部では観光もかなり盛んに取り組まれています。続いて「中通り」です。中通りには，県庁所在地の福島市，県内有数の商業地として知られる郡山があり，関東から見た入口のところにかつて白河の関がありました。福島県の真ん中で，県庁が所在し商工業が盛んな県の中核域とお考えいただければと思います。そして最後に「会津」です。会津は福島県の 40 パーセント程度を占める非常に広い地域です。猪苗代湖や磐梯山があり，ちょうど猪苗代湖の東側に本州の中央，分水嶺に当たる中央山地が通っています。会津は中央山地の西側に当たる地域で，気候的には日本海側の豪雪地帯に入っています。会津の中心地である会津若松市は鶴ヶ城などを擁し，多くの観光客が訪れる場所です。そして，磐梯山の北側に我が北塩原村があります。このあたり一帯は通称「裏磐梯」と呼ばれていて，やはり多くの観光客を集めております。

2. 東日本大震災前後の観光客数

続いて，福島県の震災前後の入込客数を簡単にご紹介します（図 2）。2010 年，震災前の年は 5,718 万人でしたが，震災の年は 3,521 万人で，震災の影響で約 40 パーセント近い落ち込みを見せました。その後は若干ずつですが回復基調にあります。一方で北塩原村は 257 万人から，267 万人，そして 301 万人と，震災直後から若干ずつ入込客数が増えています。ただしこれは理由があります。震災直後に被災地から引き揚げておいでになった方や，「ふくしまっ子」という県の政策，これは子どもたちを外で自由に遊ばせられる

ように、多くの子どもたちを県内から会津に連れてくるものだったのですが、こうした子どもたちもカウントされているからです。そしてもう 1 つ、2012 年に放送された NHK の大河ドラマ『八重の桜』の影響もあります。

3. 北塩原村について

北塩原村は、図 3 の左側から、北山地区、真ん中の大塩地区、そして裏磐梯を含む檜原地区と 3 地区に分かれています。そして中央にやや標高は低いのですが、高曽根山と雄国山の間を結ぶ山嶺があり、それを挟んで西側は会津平野、喜多方平野と接しています。そして東側の檜原地区の中でも、裏磐梯は今から 127 年前の磐梯山の噴火で形成された高原台地で、美しい五色沼などは多くの観光客を集めています。北塩原村と言ってもお分かりいただけないかもしれませんが、五色沼はご存知の方も多いと思います。村の多くを裏磐梯地区が占めていますが、昭和 29 年の町村合併で、北山地区の「北」、大塩地区の「塩」、檜原地区の「原」と 3 つの地区から 1 つずつ取って、北塩原村と名付けたそうです。

写真で北塩原村の風景をご覧いただきたいと思います。まずは裏磐梯の五色沼の夏（写真 1）、そして冬の景色です（写真 2）。我々がフィールドとしているのはこうした自然です。次にご覧いただいているのが大塩地区の棚田です（写真 3）。能登の千枚田に比べれば規模は小さいのですが、非常に穏やかな山村風景を醸し出しています。このあたりには、大塩から檜原を通して米沢へ抜ける会津米沢街道が通っていて、宿場や出城の跡が残っています。最後の写真は北山地区の民家で、民家ですが蔵造りになっています（写真 4）。かなり昔は裕福だったと聞いております。

4. 北塩原村におけるエコツーリズムの取組

ここまで北塩原村のご紹介をしまいましたが、続いて北塩原村で私どもがエコツーリズムに取り組んできた経過をご説明します。まず私どもがエコツーリズムという言葉が最初に耳にしたのが、「国際トレッキングフェスタ」というイベントを村が主催した時で、その際にコンサルタントとしておいでいただいた真板先生のご講演で聞きました。トレッキングフェスタはなんとか成功裏に収め、それ以降エコツーリズムについて我々も勉強していこうということになり、石森先生、真板先生、そして海津先生などのご指導をいただきながら勉強をしまっていました。その結果、環境省からエコツーリズム推進モデル事業地区として認定されました。NPO 法人日本エコツーリズム協会が支援機関となり、4 年間さまざまな取り組みを進める中で、エコツーリズムの普及、そしてモニタリング・システムなどを勉強する機会を頂きました。そして、そのモデル事業の終了後、2007 年に我々関係者で裏磐梯エコツーリズム協会を立ち上げました。我々は、環境省の管轄である

国立公園の中で、裏磐梯地区の豊かな自然や水辺の景色を活かしたエコツアー、それら資源のモニタリングを中心に行ってまいりました。2009 年には NHK の大河ドラマ『天地人』が放送されたことから、「天地人ウォーク」というトレッキングを開催しました。その準備段階では、先ほど申し上げた会津米沢街道が『天地人』で放送されたこともあり、その資源を見直そうということで、街道沿いの歴史や里山資源の宝探しなどもしました。

こうした取り組みを進めていた 2011 年に、東日本大震災が発生します。震災では我々の村は直接的な被害はほとんどありませんでした。浜通りは原発と津波により大きな被害を受け、中通りも地震による被害がありました。しかし中央山地を隔てて西側に当たる会津地区はほとんど被害がなく、先ほど申し上げたように、被災者の受け入れや仮設住宅の建設が進みました。一方で、風評被害は会津地方においても現れてきました。それを克服するための具体的な策を、残念ながら当時の我々は持ち合わせていませんでしたが、浜通りから避難してこられた皆さんを対象にして、裏磐梯の自然を知っていただくエコツアーや懇談会を何回か催して、皆さんをお慰めするということも行っていました。

こうした中で今回の、橋本先生、海津先生らによる風評被害克服に向けた研究が始まっていくことになります。非常に雑駁ですが、以上で北塩原村のご紹介は終わりたいと思います。

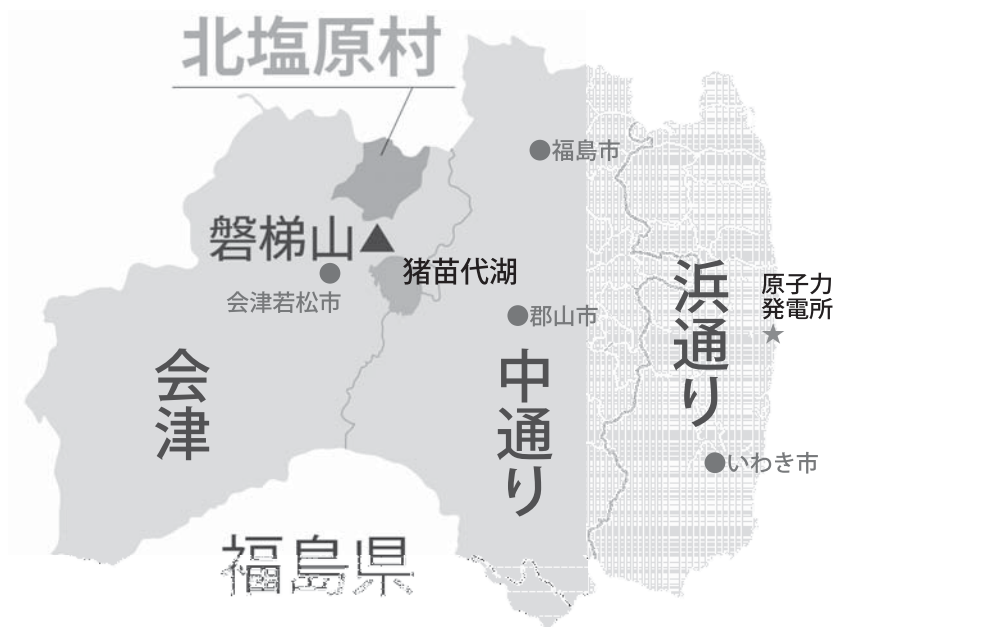


図1 福島県の地域区分（『福島県裏磐梯観光協会ホームページ
http://www.urabandai-inf.com/images/pamphlet/yado_map/stay015_2.pdf より筆者作成）

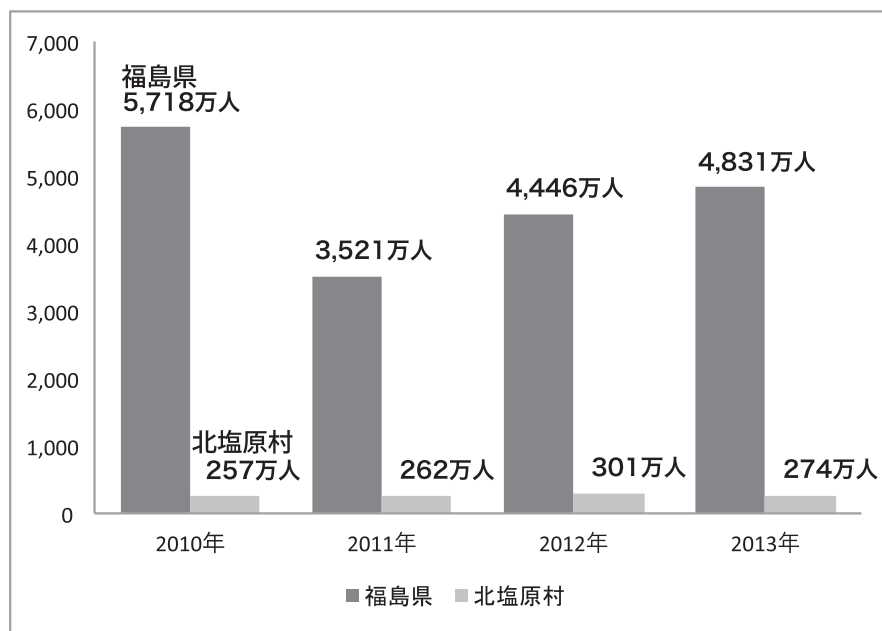


図2 福島県&北塩原村の東日本大震災（2011.3）前後の観光入込数
（『福島県 観光客入込状況：平成 22,23,24,25 年分』福島県商工労働部／観光交流局観光交流課より筆者作成）

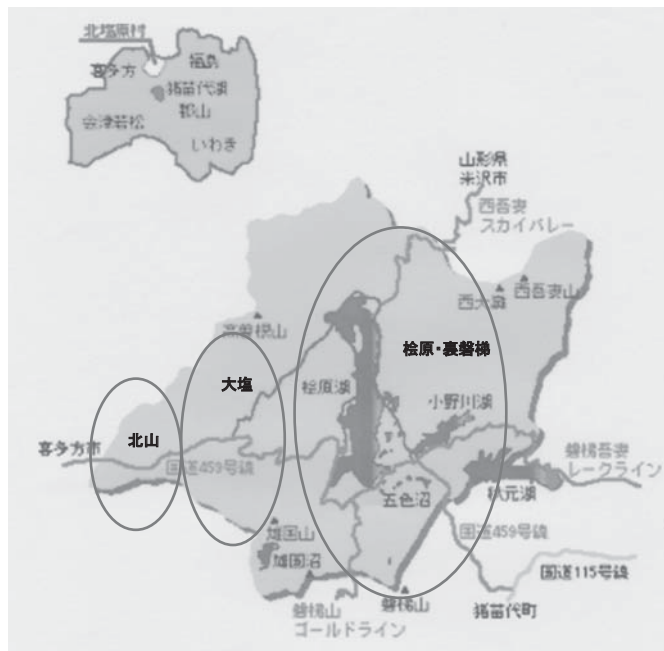


図3 北塩原村の3つの地区
(裏磐梯観光協会の昔のパンフレットに筆者が加筆作成)



写真1 夏の五色沼(裏磐梯)



写真 2 冬の五色沼（裏磐梯）



写真 3 棚田のある山村風景（大塩地区）



写真 4 蔵造りの民家（北山地区）

会津北塩原村における風評被害とその克服に向けて

橋本 俊哉

立教大学観光学部教授

1. はじめに

立教大学観光学部橋本です。福島県の会津北塩原村において、風評被害の克服に向けて、現在私どもが進めております研究プロジェクト調査について発表いたします。

伊藤氏が指摘されたように、北塩原村の観光入込数は、震災後若干増加していますが、それは浜通りの方々の移住や有料道路の無料化、子供たちを対象とした県の政策などの影響によるもので、質的に大きく変わってきています。また、3つの村が合併して出来た北塩原村の3地区の中で、経済圏としては、北山・大塩地区は喜多方市、檜原（裏磐梯）地区は猪苗代町になりますので、村が1つにまとまるのはなかなか難しい面もあります。こうした状況下で、私どもの風評被害克服プロジェクトは2013年度からスタートしました。

海津先生が発表された宮古市の神楽の話は、1,000年の絆を繋いでいくというものでした。対して風評被害は、いかに負の連鎖を断ち切るのかという問題ですが、それをいかに克服していくかについて長期的な視点から考えると、構造的には同じような部分もあります。最初の真板先生、内田先生の話も、これから話そうと思っていた内容と重なる部分があります。いずれにしても、実際に被害を受けたエリアの周辺にも拡散して、風評被害という社会現象が起きやすい点が、観光の特徴であることは、皆さんよくご存じかと思います。

2. プロジェクト研究の概要

本プロジェクトのメンバーは表1の通りです。私の専門は観光行動論ですが、現在、本務校では「観光感性論」という科目も担当しています。観光研究には、観光主体、観光主体を受け入れる観光地、そして両者を結びつけるビジネスという、3つの領域に大別されますが、私自身は、その中で観光主体を研究しております。そのため、本日お集まりの皆さんとは若干違った視点になるかもしれませんが、行動論的な視点からこの問題について考えてみたいと思います。流れとしては、伊藤氏に説明していただいた北塩原村の概要を受けまして、私からは、まず調査内容を紹介し、その後に、風評被害の克服に向けて、他の観光地にどのような示唆が与えられるかについて発表したいと思います。

研究目的と研究内容は表2の通りです。このプロジェクトは研究AからDの4つから構成されています。研究Aは風評被害の現状分析です。その上で、最初に真板先生から指摘がありましたように、住民の方々の誇りを取り戻すための方策を多角的に見ていくため

に、研究 B、C として、宮古市のプロジェクトと同じような手法で、「宝探し」や観光者参画実験を行っています。4 つ目の柱である研究 D は、地元の方々の意識調査を、村の全戸を対象として行っています。

研究 A の聞き取り調査は、福島県と北塩原村の公的機関、商工会や観光施設などの関連事業者、エコツアー業者、宿泊業者を対象に行いました。宿泊業者については、公的宿泊施設、高級リゾートホテルから温泉旅館、民宿など、異なるタイプの業者を対象としています。図 1～5 は、ヒアリング対象組織のタイプ別に整理したものです。

表 3 は、多くの方々に協力いただいた研究 A の調査内容を整理したものです。この後、風評手控え行動の理論的な整理を行う際にも紹介しますが、風評被害は早期に回復するタイプと、影響が長引くタイプに分けられます。2013 年秋に集中的に調査した時点で、旅行目的別に見て、もっともダメージが大きいのは、やはり教育旅行でした。また、団体・個人旅行の別に見ると、団体旅行への影響が長期化しています。距離（発地）については、国内では遠距離、つまり県外の方々への影響が大きいということです。外国人客については、国による違いもありました。この点はまた別の要因もあろうかと思えます。利用者特性から見ると、明確にインターネット予約の利用者の逃げ足が速いことが分かりました。そして、放射能漏れの問題と関連しているかと思いますが、子ども連れの観光客への影響も長引いて難しいところがあります。対して、常連の方々や、営業努力継続型の施設の利用者は回復が早い傾向にあります。

また、風評被害に対して、どのような対策をとってきたのかについて分析したところ、旅行のタイプ（旅行一般か教育旅行か）とアピールの方向性（マイナスイメージの払拭かプラスイメージの訴求か）という 2 つの軸で整理できることが分かりました（図 6）。つまり、マイナスイメージを払拭するだけではなかなか先に進むのは難しく、併せてプラスイメージを訴求することが必要であり、それが一般の旅行者に対するアピールなのか、教育旅行に関して重点的に行うアピールなのか、という観点で整理できるということです。またそれに加えて、観光に関連する施設等への経済的なインセンティブの付与や支援組織の立ち上げを行いました。ただし、この時期には有料道路の無料化などがあり、それが先ほど申し上げましたように入込数に反映されていますので、数字の上では観光客が減ったようには見えない点が、問題を複雑にしている点に注意する必要があります。

研究 B と C については、まず、文献・資料分析と住民への聞き取り調査、現地調査をもとに資源の掘り起し（「宝探し」）を行い、それをもとにフェノロジーカレンダーを作成しました。時間の都合で大塩地区での調査内容について紹介します。大塩地区特産の山塩工場の視察と聞き取り調査や、住民の方々に一堂に集まっていただいて、農作物や保存食についてのヒアリング調査を行ったりしました。大塩・北山地区は農林業が中心なので、フェノロジーカレンダーも農作物・食が中心になっています（図 7）。

このように資源を発掘し、それらをリストアップしたうえで、裏磐梯エコツーリズム協会の方々とエコツアーを企画・実施しました。企画段階では、学生たちが自分たちの視点

で、どのようなツアーであれば興味を持ってもらえるか、自分たちもそのツアーに参加してみたいか、というテーマに沿ってディスカッションを行いました。2つのグループに分かれてそれぞれアイデアを発表し合い、伊藤さんはじめエコツーリズム協会の方々にコメントを頂いた上で、付けたタイトルが「うんめえところ、まるごといただきます。里山さ行くべ！大塩探訪」です。里山の素晴らしい風景も含め「大塩の恵まれた自然とおいしい食べ物の“宝”を体験してもらう」ことをツアーのコンセプトとしました。

図8は、2014年9月に実施したエコツアーに向けて作成した地図です。この作成段階でも、エコツーリズム協会の方々、村民の方々と一緒に大塩地区を歩きつつ資源調査を行いました。里山の魅力や歴史などを満喫できるような、2時間半ほどで歩けるコースとなっています。

写真1～6はツアー実施当日の様子です。この日はちょうど稲の刈り入れ時、しかもさわやかな秋晴れで、エコツーリズム協会の方にガイドをしていただきながら、山塩組合の方に話を伺ったり（写真1）、地元の方々と交流したりしつつ、秋の大塩の山里の風景を楽しみました（写真2）。雄国沼という沼からの湧水が出てくる綺麗な沢で休憩していると、地元の方が、茹でた栗や湧水で冷やしたキュウリやトマトの差し入れをしてくださったりもしました。下見時に地元の方と話をした時に話題に出たツアーの催行日を覚えていてくださっていたようです（写真3）。大久保集落の辺りからは、黄金色に輝く棚田の風景の先に喜多方平野が見渡せます（写真4）。この集落は、かつては林業で栄えた地なので、その栄華を偲ぶ蔵めぐりをしたり、放し飼いされていた山羊に出会ったりしながらゴール地点にたどり着くと、学生たちが「OSIO（大塩）」と人文字を作って迎えてくれていました。ツアー中に地元の奥様方に教えていただきながら、昼食時の交流会の料理を準備したほうのグループの学生たちです（写真5）。料理は、カボチャや枝豆、豚汁など、地元の食材をふんだんに用いた、食べきれないくらいのボリュームでした。交流会は、参加者と地元の奥様方、そしてスタッフとが、料理を囲んで談話する貴重な機会となり、参加者のアンケートからも、非常に満足度が高かったようでした（写真6）。

その後のアンケートでは、ツアーに参加した住民の方々が「地元についてもっと知りたいと思うようになったきっかけになった」などと回答してくださいました。このような質的アンケート結果の分析から次の取組みへつなげていければと考えています。同じように、2015年6月に北山地区でツアーを実施した際にも、参加者とスタッフの声を分析し、それを来年以降のツアーに上手に組み込んでいくために、エコツーリズム協会の方々とも相談させていただいています。

表4は、2013年度末に行った研究Dの意識調査の結果です。実施にあたっては、村に協力いただき、村内の全戸に調査票を配布し、郵送回収して分析を行いました。その結果、住民グループが4つに分類できることが分かりました。まず、風評被害の影響を実感しているグループ(a,b)と、そうではないグループ(c,d)とに分けられます。それぞれの中でも、村に対する愛着、地域活動への姿勢の違いによって、風評被害克服に対して悲

観的に捉えるか、楽観的に捉えるかには差があります。居住地、職業との関連も指摘できますが、研究 D については、今年度末にも追跡調査を行う予定ですので、またの機会に改めて紹介したいと思います。いずれにせよ、村民の意識も 4 グループに分類され、やはり同じ村の中でもなかなか一枚岩になりにくいという状況にあることがわかります。

3. 「風評手控え行動」と風評被害軽減のための対応

以上紹介した調査結果を踏まえて、ここで「風評」について行動論的な視点から考えてみたいと思います。「風評被害」という言葉は定着していますが、この言葉が一般的に用いられるようになったのは 1990 年代半ばからであると言われており、さまざまに整理、定義がされています。行動論的な視点から捉えると、図 9 のように整理できるのではと考えています。

まず、災害や事故が発生した時に、行動主体が、知識や今までの経験などを踏まえて、「総合的かつ主観的に」自ら判断をします。それによって観光旅行に行く、行かない、あるいは短縮する、行き先を変更するというような行動の変化がみられることによって、社会へ影響が顕在化します。そのプロセスにおいて、実は風評被害だけではなく風評利益もあります。行動が変容したことによって利益を得る場合もある。たとえば、「霊験あらたか」や「ご利益」などという場合、詳しくは分からないがなんとなく効きそう、良さそう、ということで人々を引き寄せるというようなこともあります。そうした場合には、「マーケティングの成功」や、「PR が効果的」などと言われるのです。一方の風評被害には、今回の発表のテーマである「周辺に及ぼす影響」とともに、「当事者への問題終結後の影響」があります。例えば、ある企業が食中毒を出してしまっただけでその影響が残ることや、被災した観光地が安全になっても人が戻らなかつたりすることです。風評は、リスクの対応を自分で選択できる場合が影響を受けやすいので、食や観光行動はその対象となりやすいのです。このように風評は、人間が持っている正当な危機回避に向けて個々人が理性的に選択し、判断したことに起因して発生する「合理的な」選択行動なのです。とくに観光における風評被害については、生産者や地域側が、被害者の立場から用いる傾向にあります。

それでは、風評被害は、実際にどのような形で地域に影響していくのでしょうか。影響の出発点としては、やはり「不安である」ことが大きな意味を持ちます。私たちは、対象が明確な場合には「恐怖」という言葉を使いますが、そうではない場合は「不安」になるのです。漠とした心配事、実際に経験したことがないこと、地理関係が不案内であることなどに起因する誤解、そして日本特有の自粛や遠慮も非常に大きく影響してきます。それによって実際に引き起こされるのは「風評手控え行動」です。その内容は、行動計画が縮小する、行動計画を変更する、あるいは行動内容を変更するなどが挙げられます（図 10）。

例えば、時期を考慮して2泊の旅行を1泊に変更する、または行先を北海道や九州から近場の温泉地に変更するようなことが起こります。その結果が、受け入れ観光地の方から見ると風評被害になるということです。先ほど紹介した北塩原村の事例でも、馴染みの客は戻りが早いのですが、初めて行く目的地として選ばれていた場合は行き先が変更されて、今まで行ったことがある観光地へ行くという観光行動にも影響されているのではないかと考えられます。図10の下のように「発見⇒確認」とあるように、「新しいものを求める」ことは観光では非常に重要ですが、やはり風評が発生する時期については、今まで行ったことがある場所に行く「安心感」が優先される傾向にあります。

このように、風評手控え行動は観光行動にさまざまな影響を与えるのですが、それを訪問対象地と旅行時期の変更の可否によって4分類したものが表5です。対象地と旅行時期が、それぞれ変更できるか否かという見方をすると、両方が変更不可なタイプAには、開催される場所と時期が決まっているイベント、スポーツ観戦などがあります。タイプBは、旅行時期は変更できないが、対象地は変更可能というものです。この代表例が修学旅行で、先ほど内田先生から9.11の後に沖縄が影響を受けたという話が、このタイプに当てはまります。タイプCは、馴染みの人に会いに行くことや、特定の世界遺産地域に行きたいというような、場所は決めているが時期を変更することは可能であるという場合です。タイプDは、一般の旅行に当てはまるもので、災害の種類によっても場所や時期は変化してくるでしょう。

これらのタイプのうち、風評の影響をもっとも受けやすいのはタイプBです。特に意思決定者が旅行参加者ではない場合は顕著です。学校の教育・団体旅行がまさに典型的な例で、9.11後も、今年も沖縄で修学旅行を開催する予定であると父兄に説明会を開いたところ、ごく少数の父兄から「何かあったらどうするのか」という質問に明確には答えられず、責任がとれないということで、他の目的地へ変更するということが実際に起きたのです。今回の震災でも、北塩原村も含めた福島県への団体教育旅行が、大きく他県へ流れていきました。対してタイプAの「常連客」などは、風評の影響を受けにくい観光行動です。その中間のタイプCは、時期を見計らって、「状況が安定するまで待つ」という行動を取ります。この場合には、「安全宣言」、「終息宣言」など、外部からの保証が重要になります。タイプDは、災害の大きさなどによって時期的にも変わってきます。

図11は、こうした「風評手控え行動」によってもたらされる風評被害の軽減のための具体的な対応について整理したものです。観光行動に非常に大きな影響を与えるものとして、マスコミやネット上の情報、そして災害の名称があります。「東日本大震災」というと、ヨーロッパの人たちの中には、日本の半分が壊滅的な被害を受けたと捉える人も実際にいます。特に遠方の人たちは地理的にも不案内であり、こうした人たちに対してどのように安心感を与えるかが重要になってきます。この点に関して、社会学者の藤竹暁氏は、「恐怖の同心円構造」というモデルを提起しています（藤竹 2000）。それは、何かがあ

った時に同心円状にその影響が及んでいき、遠方ほどその影響が大きくなるということです。まさにそれが風評手控え行動として顕在化している現象であると考えられます。

それゆえ、特に遠方の人たちに対しての具体的な位置関係の説明を含む、「正確かつ丁寧な情報提供」が求められます。火山噴火活動による風評被害の影響を受けている観光地は、問い合わせに対して、手元に地図を用意し、問合せしたその人にとって馴染みの地名を挙げて、距離関係の説明をすることで、理解してもらえます。また、「報道関係者へのきめ細かな対応」も重要です。報道機関の影響は非常に大きいので、関係者を「味方につける」ことが重要になります。とくに大事なのは、担当者を決めて情報提供窓口を一本化することによって不正確、曖昧な情報を流さないようにすることです。「復興キャンペーンのタイミングの見極め」も非常に重要です。これについては、首長自らのアピール、トップ・セールスが大事であり、著名人を活用するという手法も復興宣言などではしばしば採られます。食の場合では、これまでも当時の首相が現地に赴いて、試食をしてその食の安全性をアピールするというようなことも行われたのですが、政治色が垣間見える政治家や個性の強いタレントよりも、万人に愛されるようなタレントを起用した方が良いのです。

また、災害のタイプによって影響の長さも変化します。発生が数分から数時間と限定される地震や洪水などの場合は回復に向けた活動に短期間のうちに取り組める一方で、火山の噴火のようにいつ終息するか判断が難しいタイプもあります。さらに、「非体感型人為災害」である放射能の問題は、この影響がきわめて長くなってしまいます。

4. 「災害弾力性」の考え方と風評被害

ここまで紹介してきた内容は、実際に風評被害が起きてから、どのように対応しうるかについての、対症療法的な対応についてでした。一方で、日頃から災害の発生を想定して、観光地自体の体質を改善していくような取り組みを進めることも非常に重要です。震災や災害に対して「打たれ強い」観光地は、風評被害についても短期に終息しやすいと考えられます。これは災害の「弾力性」、いわゆるレジリエンスの問題です。災害心理学者の広瀬弘忠氏は、社会のタイプを弾力型、防衛鈍重型、脆弱型、虚弱適応型の4つのタイプに区分し、それぞれの「災害弾力性」の特徴を指摘しています（広瀬 2007）。その4タイプの「社会」を「観光地」に置き替えたのが図 12 です。これは、災害への弾力性を2つの軸で整理したものです。「災害抵抗力」は災害に備える力のことで、具体的には、国や社会が豊かで十分な防災投資を行えること、そして国や自治体などのインフラ整備などです。「災害回復力」のほうは、実際に災害が起きてからの復元力で、社会やコミュニティの結びつきの強さや、外部支援を誘引する魅力などが挙げられています。4つのタイプでいえば、総合的な意味において、「弾力型観光地」は災害に強いタイプ、「脆弱型観光地」は弱いタイプです。また、「防衛鈍重型観光地」とは災害への備えは出来ているが

災害からの回復力が弱いタイプ、一方で「虚弱適応型観光地」は、備えの面では十分とはいえないが、被災後の回復に長けているタイプです。たとえばキューバは典型的な脆弱適応型社会です。毎年のようにハリケーンの被害を受けるので、政府は予防より回復に重点を置いた避難計画等を徹底して講じ、「犠牲者を出さない」ことに成功しているのです。

図 13 は、観光地の災害弾力性を高めるために有効と考えられる主な取り組みへの視点を例示したものです。第 1 に「観光目的・活動メニューの多様化」です。車で例えればフルライン戦略と言えるかと思いますが、規模が小さな観光地であっても、たとえばウォーキングを導入することによって観光客の滞在時間を延ばすことが出来ます。実際に、観光の目的や活動メニューを多様化することによって、違うタイプの観光客を受け入れることができます。第 2 に「リローカリゼーション」の推進です。実際に地域で必要なものは地域で作る「地消地産」や、域内でのモノの循環を生み出すことが重要で、代表例として富山県氷見市の事例があるでしょう。

第 3 に、利害関係者との間で「日頃からの揺るぎない信頼関係の構築」に向けた取り組みを進めることです。具体的には、外部との交流、ネットワーク構築、観光関連事業者やメディアも含めたステークホルダーとの関係構築、観光客との顔の見える関係の構築などが挙げられます。ここでは、外部との交流、ネットワークの構築について、ごく最近の姉妹都市提携から例を 2 つ紹介します。まず新潟県長岡市です。長岡市はハワイのホノルル市と姉妹都市提携を結んでいるのですが、真珠湾攻撃当時の連合艦隊司令長官であった山本五十六の出身地でもあります。長岡市は花火で有名であり、ホノルルで世界中の人たちに向けて鎮魂の花火大会が 8 月 15 日に行われました。もう一つは、神奈川県箱根町と北海道洞爺湖町の姉妹都市提携の例です。両町はかなり前から提携を結んでいて、2000 年の有珠山噴火の際には、箱根町が職員を派遣して洞爺湖町で大名行列のイベントを実施し、洞爺湖町民を励ましたということがありました。今年は箱根が大涌谷の噴火活動で風評被害に悩まされたことで、9 月に洞爺湖町民が大挙して箱根町に駆け付け、箱根を励ました。このように実際に訪れあうことによってお互いの心理的な距離は急速に縮まり、身近に感じるようになります。これは観光の重要な社会的効果ですが、これが、風評被害の期間を短縮したり、あるいはそれに影響されない間柄に発展してゆくことになると考えられます。

先ほど災害回復力について、復興への強いモチベーションを持つこと、あるいは外部支援を誘引する魅力があることと申し上げました。真板先生は、支援する関係から一歩進んで、お互いに助け合う関係づくりに発展させていくことが重要と指摘されました。東日本大震災のような災害が起きると、観光地として直接の被害を受けた所はもちろん、風評被害を受けている地域も質的に変わらざるをえません。非常事態時に心配しあえるのは、それまでに日頃からお互いの信頼関係あってこそこのことです。「不安に感じる」状態から「お互いに心配し合える」ような関係を、日頃から時間をかけて各方面と構築していくこ

とが、災害による風評被害を最小限にするためにも、とても重要となるのではないかと考えます。

以上で発表を終わります。ありがとうございました。

文 献

藤竹 暁

2000 「風評被害とは何か」 『農業経営者』 49, 10-13。

広瀬 弘忠

2007 『災害防衛論』 東京：集英社。

前田 勇

2005 「不安心理と観光－風評手控え行動のメカニズム」 『観光研究』 17(1), 36-43。

参考文献

枝廣 淳子

2015 『レジリエンスとは何か』 東京：東洋経済新報社。

橋本 俊哉

2011 「災害と観光－東日本大震災が観光に与えた影響と災害後の観光の役割」
『公営企業』 43(8), 2-10。

橋本 俊哉・海津 ゆりえ・相澤 孝文

2015 「東日本大震災における観光の風評被害に関する研究－福島県北塩原村の
「風評手控え行動」の分析を通して」 『立教大学観光学部紀要』 17, 3-12。

松田 美佐

2014 『うわさとは何か』 東京：中央公論社。

上野 伸子

2007 「風評被害のメカニズム－不測の事態にどう対応するか」 『宣伝会議』 No.713,
20-23。

表1 「観光資源の持続的活用による風評被害の克服に関する研究」
(立教大学東日本大震災・復興支援関連研究)調査メンバー

調査メンバー	所属	専門
橋本俊哉	立教大学観光学部	観光行動論 (研究代表者)
海津ゆりえ	文教大学国際学部	地域計画論
真板昭夫	北海道大学観光学高等 研究センター	エコツーリズム論
黒沢高秀	福島大学共生システム 理工学類	植物生態学
相澤孝文	立教大学兼任講師	観光心理学(RA)
学生	立教大学・文教大学・福 島大学	

表2 研究目的と研究内容

研究目的	「風評被災地」北塩原村における資源調査と資源の活用によ って観光者と地域との関係を再構築する可能性を、実証研究に より明らかにすること
研究内容	
研究A	対象地における風評被害の現状と関連既存調査資料等の収 集・分析
研究B 資源掘り起こ し(「宝探 し」)調査	住民への聞き取り等により資源の掘り起こしを行い、その 成果をもとに地図やフェノロジーカレンダー(季節の自然・ 生活文化の暦)を作成
研究C 観光者参画実 験	地図やフェノロジーを活用したウォーキングコースや体験 プログラムを住民とともに作成し、モニターツアー、公募 ツアーを企画・実施
研究D 意識調査	研究Bの進行過程における住民意識の変化を測定 3年目には、研究Cのツアー参加者による外部の視点からの 評価を測定し、その結果を住民にフィードバックしたうえ で住民意識を調査

表3 研究A：風評被害のタイプの特徴

	風評被害(風評手控え行動)のタイプ	
	「早期回復型」	「長期継続型」
旅行目的	スポーツ合宿 ワカサギ釣り客	(県外からの)教育旅行 ヤマメ釣り客
旅行形態	個人旅行	団体旅行
距離 (発地)	近距離(県内) 台湾・タイ	遠距離(県外) 韓国・シンガポール
利用者特性	常連客、高齢者、 営業努力継続型の 施設の利用者	ネット予約の利用者 子ども連れ

※ 各種経済支援は実施期間中一定の効果が認められるが、風評被害の実情を
見えにくくしている面もある

(例: 東電の補償制度、「福島っ子」依存型の宿泊施設、有料道路の無料化等)

表 4 研究 D：意識調査の概要

住民グループ	風評被害 の影響	風評被害 への関心	克服への 態度	村に対する 愛着・誇り	地域活動 への姿勢	属性の特徴
「風評被害の a. 当事者」 (N=66)	大きい	高い	悲観的	やや弱い	中立的	桧原地区、 宿泊業・観光関連 事業、農林漁業
「風評被害の b. 当事者」 (N=82)	中程度	中程度	楽観的	強い	積極的・ 協力的	公務員・団体職員
「風評被害の c. 非当事者」 (N=63)	小さい	中程度	中立的	中程度	中立的	北山地区、 無職・専業主婦
「風評被害の d. 非当事者」 (N=33)	小さい	低い	中立的	弱い	消極的・ 非協力的	北山地区、 製造業・建設業

村内全世帯主に対する郵送アンケートの結果、風評被害に対する関心・認識の度合によって回答者は4グループに分類され、風評被害克服への見通しや積極性、地域活動への姿勢・態度等に異なる特徴がみられた(2014年2月実施、有効回答率21.9%)。

表 5 訪問対象地と旅行時期からみた観光行動タイプ

旅行時期 対象地	変更不可	変更可能
変更不可	タイプA 特定の時期に特定の対象地 へ行くことが必要 イベント、スポーツ観戦など	タイプC 特定の対象地に行くことが必要 目的地・目的行為優先型観光一般
変更可能	タイプB 一定期間内に行くことが必要 修学旅行、卒業旅行など	タイプD 時期・対象地が自由に選択可能 慰安旅行、観光旅行一般

出典：前田(2005)

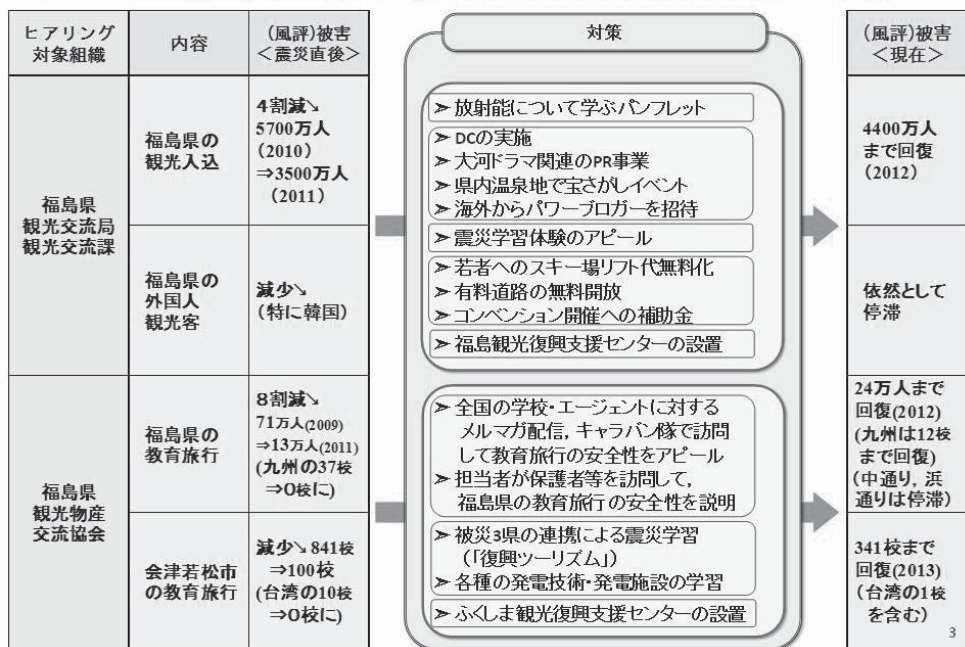


図1 研究 A:観光面での風評被害と対策【福島県の公的機関】

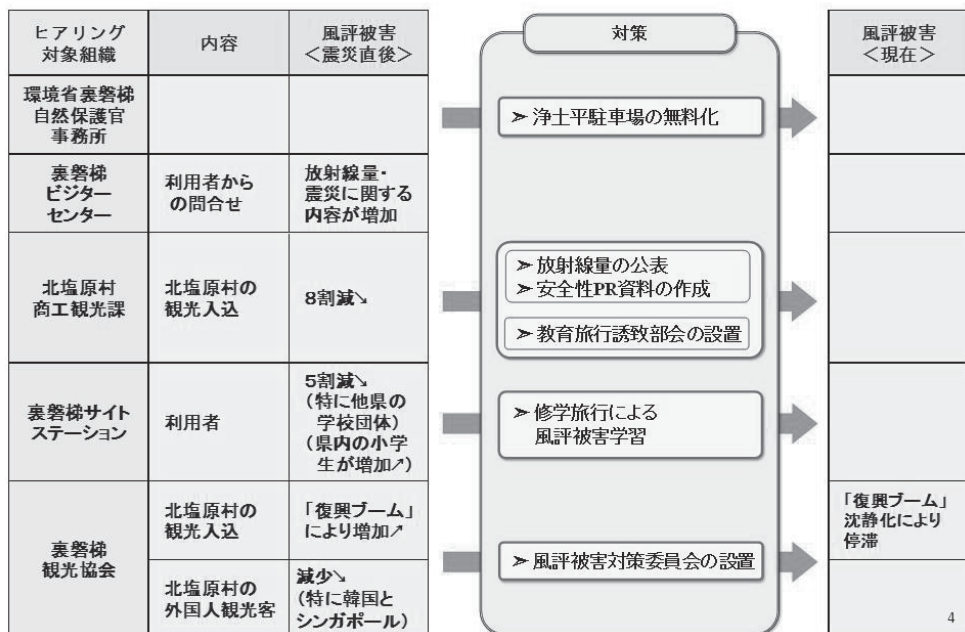


図2 研究 A:観光面での風評被害と対策【北塩原村の公的機関等】

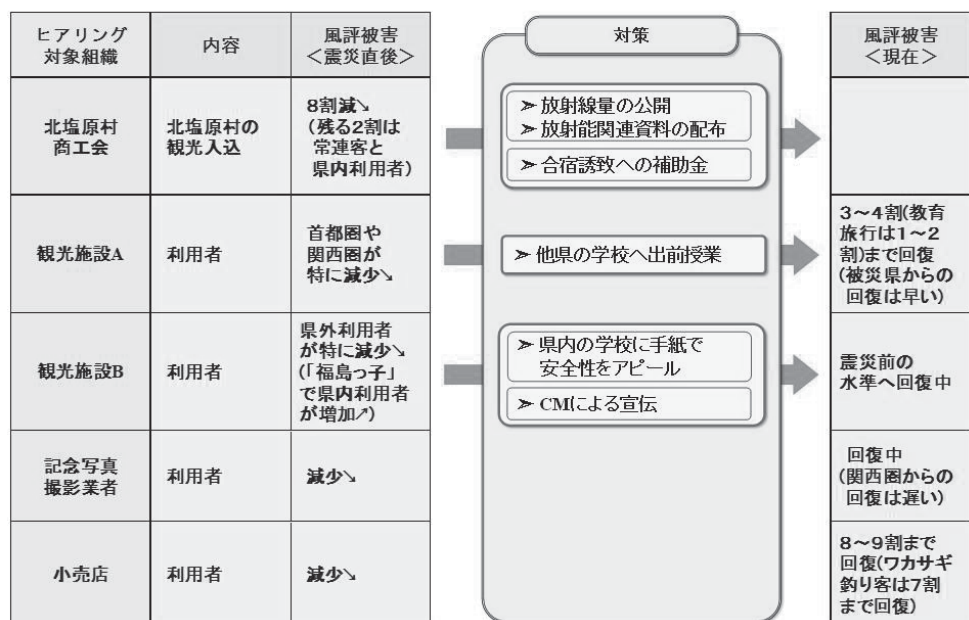


図3 研究A：観光面での風評被害と対策【観光関連事業者】

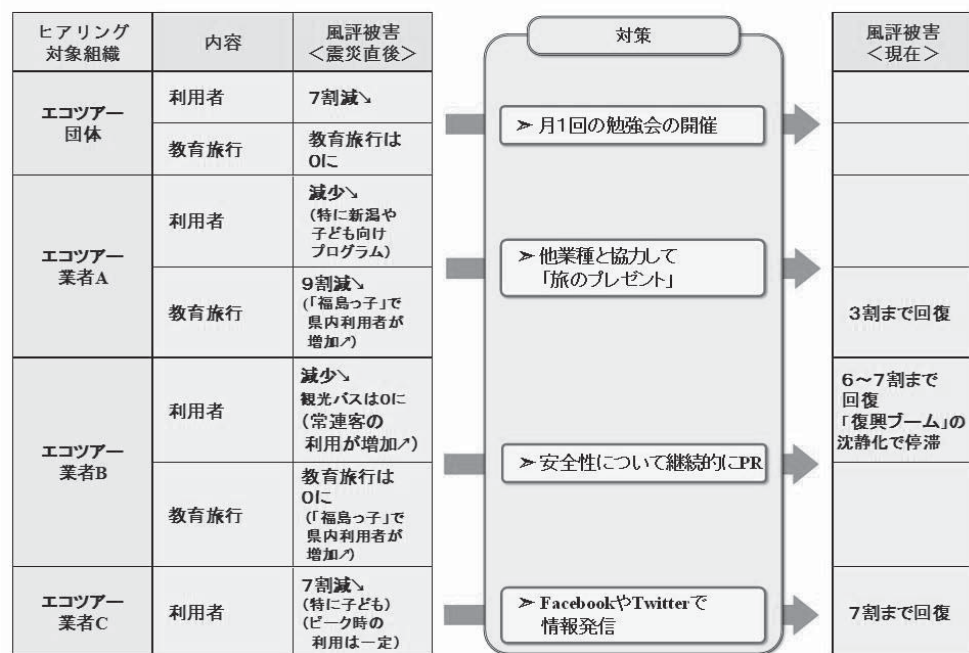


図4 研究A：観光面での風評被害と対策【エコツアー業者】

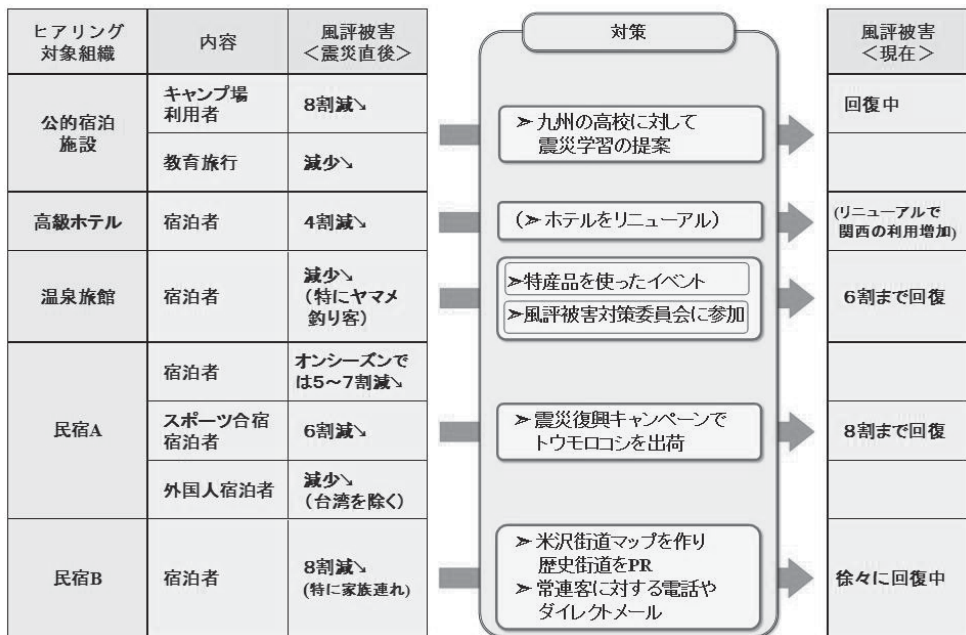


図5 研究A：観光面での風評被害と対策【宿泊業者】

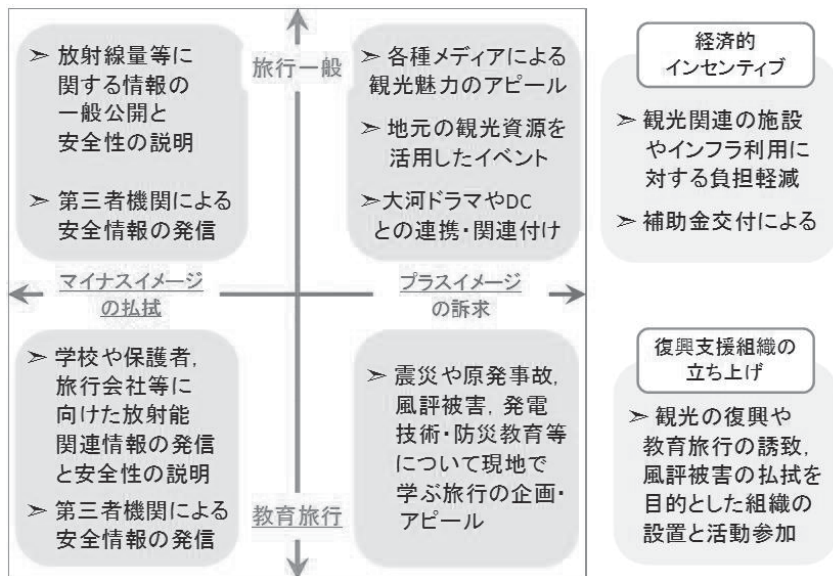


図6 研究A：風評被害対策のタイプ

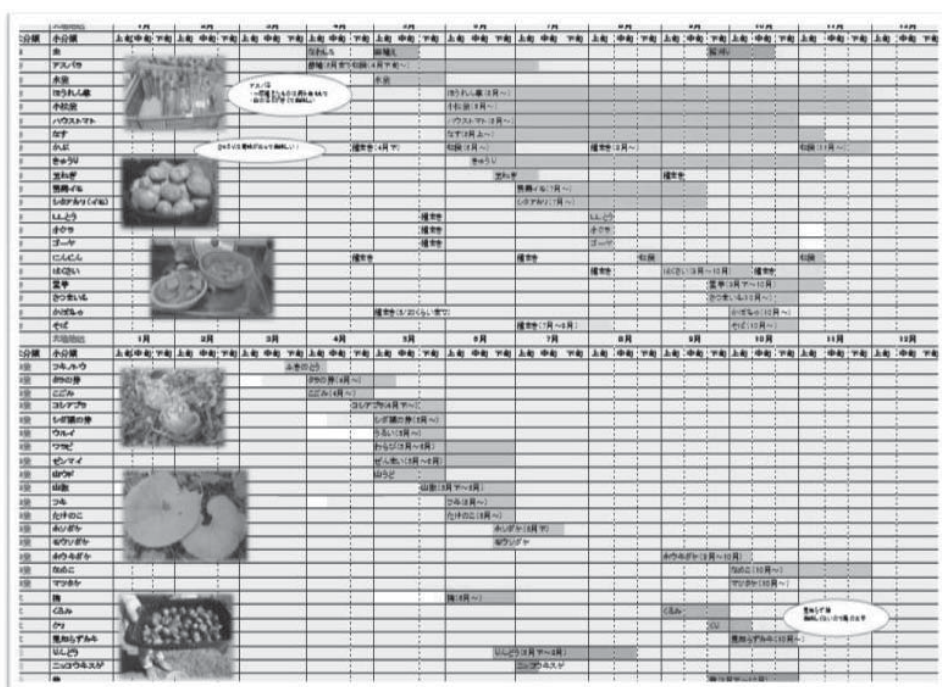


図7 研究B：フェノロジーカレンダーの作成（大塩地区）

秋の田園風景や里山の魅力、歴史等が満喫できるコースを設定

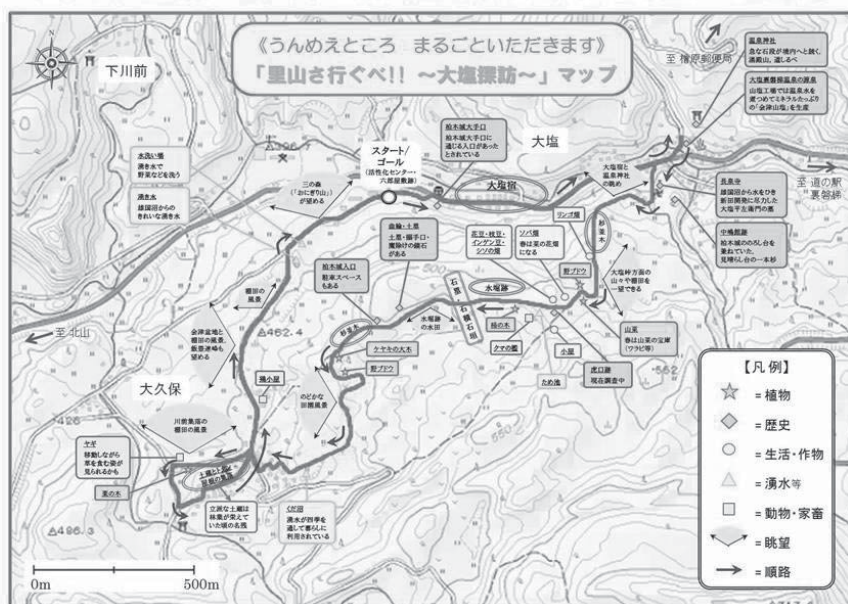


図8 研究C：エコツアーマップの作成（大塩地区）

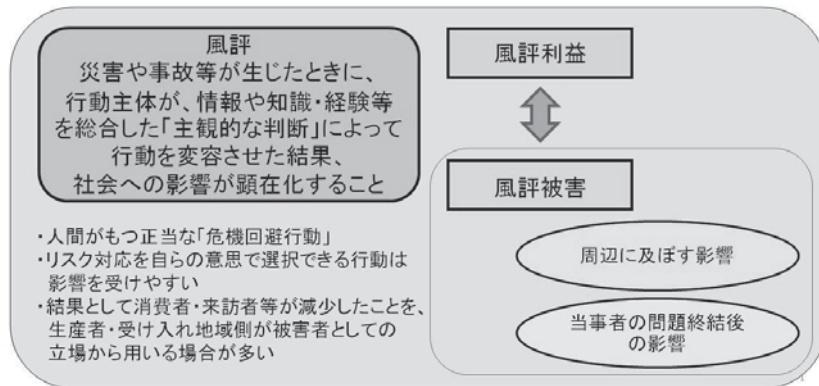


図9 「風評」とその特徴

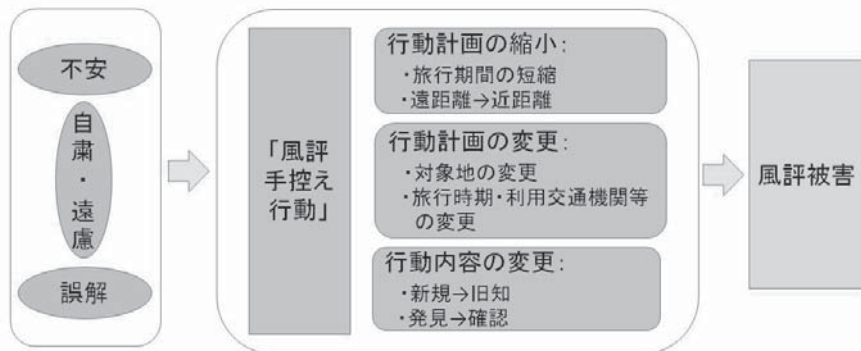


図10 「不安心理」が観光行動に与える影響

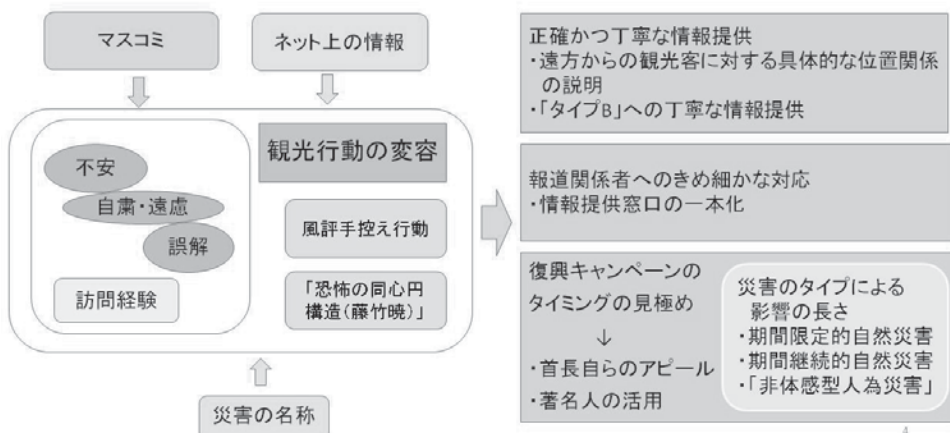


図11 風評被害軽減のための対応

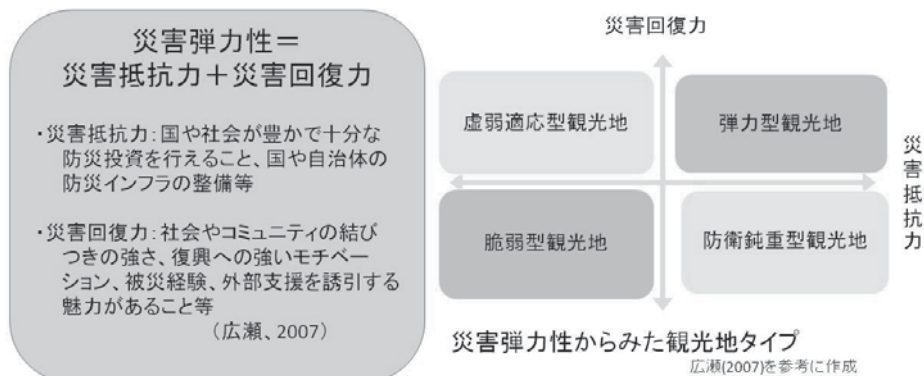


図 12 「災害弾力性」からみた観光地タイプ

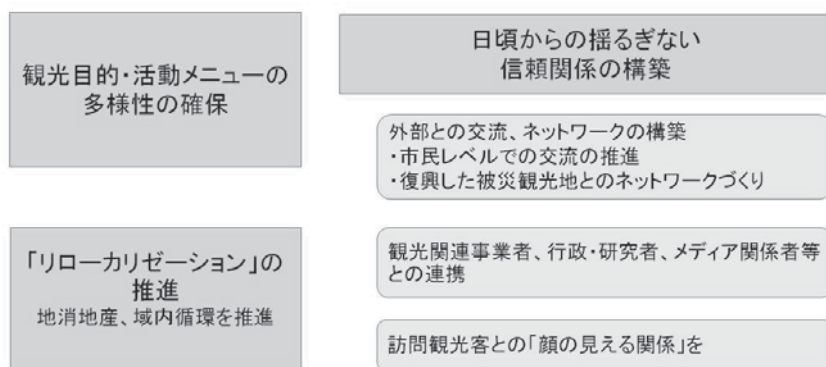


図 13 「災害弾力性」の高い観光地に向けた取り組みへの視点



写真1 研究C：大塩地区でのツアーの様子
大塩裏磐梯温泉での山塩の解説



写真4 研究C：大塩地区でのツアーの様子
黄金色に輝く棚田



写真2 研究C：大塩地区でのツアーの様子
大塩宿の眺め



写真5 研究C：大塩地区でのツアーの様子
住民と学生たちによる交流会の準備



写真3 研究C：大塩地区でのツアーの様子
くだ沼



写真6 研究C：大塩地区でのツアーの様子
ツアー後の交流会

自然災害地における「負の遺産」の観光マネジメントに関する研究 中国四川省「北川地震遺跡区」を事例として

王 金偉

北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院

国際広報メディア・観光学院の観光創造専攻博士課程に在籍しております王金偉と申します。本日は「自然災害地における『負の遺産』の観光マネジメントに関する研究」と題して、中国四川省の「北川地震遺跡区」を事例に、「負の遺産」をめぐる社会構築の過程について発表させていただきます。

最初に、関連用語をご説明します。「負の遺産」とは社会や人類の発展を妨げるか、あるいは不幸をもたらすような事件や出来事の結果として残された「モノ（有形物）」や「コト（無形物）」です。「負の遺産」はその成因により、広島の「原爆ドーム」や「アウシュヴィッツ強制収容所」などのような戦争や虐殺行為などの結果として残された象徴的な遺産と、「ポンペイ遺跡」や阪神・淡路大震災の震災遺構（淡路島の「野島断層」など）のような自然災害に起因するものに区分できます。

次に、「負の遺産観光」とダーク・ツーリズムの関係性についてお話しします。近年、「負の遺産」は観光資源としても注目され、数多くの観光客を集めています。このような観光活動はダーク・ツーリズム（dark tourism）と呼ばれ、その用語は Lennon と Foley によって初めて使用され、彼らは、災害、戦争、死亡、虐殺、暗殺などの悲劇的な出来事にかかわる場所を観光することであると定義しています（Lennon and Foley 2000）。同じく、Tarlow もダーク・ツーリズムは「悲しいことが起こった場所、またそれが人々の生活に影響を与えている場所を見学すること」であると述べています（Tarlow 2005: 48）。彼らの定義によれば、災害、死亡、戦争、悲しみなどと関係する場所を観光することがダーク・ツーリズムとされていますが、観光客が哀悼や慰霊の意を抱いているかどうかは問題とされていません。

しかし私は、主体としての観光客には哀悼や慰霊などの感情があり、主体と客体（ダーク・ツーリズムの対象）の相互関係に着目することがより重要だと考えています。この点について、Slayton はダーク・ツーリズムとは観光客が被災地を巡り、悲劇を体感する過程であると述べています（Slayton 2006）。これは観光客の立場からダーク・ツーリズムを理解する視座であり、ダーク・ツーリズムの本質を反映したものであると考えます。

この二つの観点を参照しつつ、実際に展開している事例を考察すると、それらは広義のダーク・ツーリズムと狭義のダーク・ツーリズムに大別することができます。広義の場合は、災害、戦争などのネガティブな事象の客体を単に見学する観光活動を指し、狭義の場合は、哀悼、悲痛などマイナスの気持ちを動機として、ネガティブな事象の所在地へ観光することを指します。つまり、「ただ珍しいものが見たいという興味本位で見に行く形

態」と「意味を理解し自己の感情を動機として訪れる形態」の違いであり、当然、広義のものはその両方を含んでいます。

現在、ダーク・ツーリズムという言葉は学術研究に広く用いられていますが、ネガティブで暗いイメージが付きまとうため、実際の観光産業には馴染みづらいと言われています。また、大森は東日本大震災の被災地（石巻市）を事例とした研究の中で、ダーク・ツーリズムという言葉は「用語のネガティブなイメージ」や「受け入れる地域住民の反感」など 6 つの点で妥当性を欠くとして、被災後の復旧、復興の過程に対応した「復興ツーリズム」、あるいは地元住民や来訪者の心理的側面などに着目した「祈る旅」を新たな用語として提案しています（大森 2012）。大森が提起しているダーク・ツーリズムという表現の非妥当性については、私も十分に理解するものの、「復興ツーリズム」または「祈る旅」という用語は使用が時期（復興期）や来訪目的（追悼や祈念）によって限定されてしまうところに検討の余地を残していると言えます。例えば Yuill が、人々が「負の遺産地」を来訪する動機はさまざまであり、追悼や祈念のほかに、教育（防災教育、歴史・文化教育など）、懐古心、窺視心（ヴォイヤリズム：voyeurism）、他人の不幸を喜ぶ心理（シャーデンフロイデ：schadenfreude）なども含まれると指摘している点を踏まえると（Yuill 2003）、「復興ツーリズム」と「祈る旅」という表現から連想される、支援、追悼、同情などのポジティブな印象が、記憶として残すべき被害を被った空間、被災者、犠牲者、悲しみ、苦痛などの肝心なネガティブな意味を覆い隠してしまい、「負の遺産」が備えるべき教育上や歴史上の価値が失われる恐れがあるといえます。

このダーク・ツーリズムという表現に対し、前述したように、「負の遺産」という用語は学術研究のみならず、新聞や日常生活にもすでに多用されていることから、一定程度の社会的な認知を得ているといえるでしょう。

以上の議論を踏まえ、本研究においては「負の遺産」を観光対象としてめぐる旅を意味する一般的な用語として「負の遺産観光」を用います。「負の遺産観光」に含まれる「遺産」、「遺産観光」（ヘリテージ・ツーリズム）などのキーワードが地域振興や歴史教育、文化資源の保護など、ポジティブなイメージを連想させることから、「負の遺産観光」という表現は「ダーク・ツーリズム」と比して、地元住民や来訪者の心理的な抵抗感や反感が少ないものと考えられます。また、「負の遺産観光」における「負の遺産」という言葉は、将来に同じ過ちを二度と繰り返さないための戒めや、災害への備え（防災・減災）という意味において、「災害にまつわる過去のモノやコトを保存し後世に継承し伝えるべき」とする重要なメッセージを含んでいるところは、特に私が強調したい点です。なお、この用法の意図するところは、学術研究でのダーク・ツーリズムの使用を否定することにあるのではなく、また復旧・復興に相応しい「復興ツーリズム」あるいは「祈る旅」という用語も否定するものではないことをあらかじめお断りしておきます。

近年、多くの自然災害被災地では、「負の遺産」を観光資源化することに注目が集まり、その対象となる遺産の保存活動や観光開発が展開されています。また、先行研究によ

れば、「負の遺産観光」には地元住民、観光客、開発業者など多様なステークホルダーが関与しています。彼らの意向や感情に配慮しつつ、科学的な根拠に基づくマネジメントや組織づくりが行われなければ、「負の遺産」の保存はおろか、その活用にも支障をきたす可能性が生じると言われています。そのため、私は先日提出した博士論文において、ステークホルダーの視点から、「負の遺産」を保護し、その観光をマネジメントすることが必要であるという立場を取りました。そこで、「負の遺産」と「負の遺産観光」の基礎理論や学問体系を整理したうえで、中国北川羌族自治県の「北川地震遺跡区」を事例に取り上げ、地域社会を主体としてみた「負の遺産」と「負の遺産観光」のマネジメントの実態を詳しく検証するとともに、その成果と課題を抽出し、「負の遺産」をめぐる持続可能な観光開発のあり方とその条件を明らかにすることを目的としました。繰り返しとなりますが、本日はその中でも特に「負の遺産」の社会構築の過程に焦点を当てて、その成果を発表したいと思います。

現在、「負の遺産」は歴史上、学術上の価値を有する貴重な資産と認識されています。一方、現実における「負の遺産」の保存と活用は多くの問題を抱えています。特に、災害が収束した被災地における「負の遺産」の保存と活用は、識者や国民の議論を巻き起こし、これらに対する反対が表明されることもあります。これらの議論は被災地の復興と災害跡の保存や活用の進展を監視する重要な役割を有しています。にもかかわらず、大部分の反対者は地元住民ではなく、外部者としての識者とネットシチズン（インターネット利用者）であり、災害跡の保存や活用について、被災地の状況をよくわからないまま、自分の価値観に基づいて評価しています。それは地元の状況や住民のニーズに応じた評価ではないため、災害跡の保存や活用の妨げになり、またなにより、地元住民の感情を傷つけ、住民の日常生活にマイナスの影響を与える恐れがあります。したがって、「負の遺産」の保存・活用をめぐる議論をする際には、新聞やインターネットにみられる識者やネットシチズンの意見だけでなく、地元住民、「負の遺産」を実際に訪れた観光客、当該地の地方政府や観光企業のスタッフなど、被災地と直接的に関係している者の言説を踏まえる必要があります。

そこで今回の発表では、「北川地震遺跡区」における観光客、地元住民、地方政府や観光企業のスタッフなどの声をもとに、震災遺構や遺物等の「負の遺産」化とその保存・活用がいかになされたのか、その過程を社会構築主義の理論を援用して明らかにしようと試みました。具体的には、「負の遺産」は誰を主体としてどのように構築されるのか、またどのような過程を経て構築されるのか、さらに構築された「負の遺産」はどのように社会に広がっていくのか、これらについて分析していきます。

「社会構築主義」の起源となった著作の一つは、Berger と Luckmann による『現実の社会的構成』（The Social Construction of Reality）であり、そこでは現実社会的に構成されたものであるということが主張されています。すなわち、社会における「現実の社会現象や、社会に存在する事実や実態、意味は全て人の感情や意識の中で作り上げられる

もの」とされています（熊谷 2011: 310）。社会構築主義は、主に以下のような立場をとります。現実には、受動的な認識あるいは静観することで構築されるのではなく、認識や発見を通して能動的に言語や意識で創造される、すなわち再生産あるいは再構築されるものとして現実を捉えます（Berger & Luckmann 1966）。また、山形によれば、現実には個人が周囲の他者や社会と関わり合うことで自分の意識や感情の中で構築されるものであり、「他者との関係という社会性が強調されている」ものといえます（山形 2012: 209-212）。さらに葉は、そのような現実の構築は、個人が身を置く社会環境の影響を受け、社会・文化や制度、経済状況などにも制約されていると指摘しています（葉 2003）。この考えに従えば、同じ対象に関することであっても、その社会環境の違いによって、各人が構築する現実とは異なることになります。

そこで本研究では、どのような主体がその構築にいかなる関わりを持つか、特にその関与の様態に着目し、「観光地としての地域社会にかかわるステークホルダーの有する意識の全体像と全てのモノやコト、つまり一つの社会としての観光地は、社会構築主義の観点から、主に地元住民、観光客、行政、観光企業など四つの主体による相互作用によって構築されていく」との仮説を提示しました。

上述の四つの主体による社会構築は、本研究が事例とする「負の遺産地」という観光地においても同様の主体である考えられます。ただし、今回の研究対象地域については、「観光地の社会構築」を「負の遺産の社会構築」と言い換えることができるでしょう。なぜなら、観光地としての「北川地震遺跡区」は、地域社会の全体を空間的かつ社会的に包含し、地元住民の生活の場であるとともに、それ自身が「負の遺産」であるからです。次に、「研究対象地域と研究方法」について説明します。本研究の研究対象地域は中国の北川県における「北川地震遺跡区」です。2008年5月12日、四川大震災が発生し地域に甚大な被害をもたらしました。スライドの写真で被災地の様子をご覧いただいています。現在でも、ご覧のように多くの遺構や遺物が残されています。

これらの遺構や遺物などを保護するために、地方政府は多くの方策を取りましたが、その一つとして「北川地震遺跡区」という保護区を定めています。この保護区の中の資産は、「老泉城地震遺跡」と呼ばれる震災時の県庁所在地の町全域の廃墟、「5・12 汶川特大地震記念館」（以下、5・12 地震記念館という）、唐家山堰止湖です。現在、世界で規模が最も大きく、保存状態も完全な自然災害跡の一つです。四川大震災の直後、多くのボランティアが救援、支援のために当地を訪れましたが、以来「北川地震遺跡区」は次第に中国の有名な観光地となり、毎年多くの観光客が復興祈念や追悼などのために当地を訪れるようになりました。

ここで、研究方法をご説明します。主な手法は文献調査とフィールドワークです。スライドの表に示しているとおり、現地でのインタビュー調査は合計 55 人を対象とし、内訳は、地元住民 18 人、観光客 20 人、スタッフ 17 人です。

では、調査の結果をいくつかの項目に分けてお話しします。まず、震災のことを伝える解説の内容についてです。スライドで示している解説文Ⅰ～Ⅳは地震の状況や「負の遺産」を知らせる標示です。「受難」、「死者への冥福」、「倫理」、「共産党への感謝」、「愛国主義教育」などに関連する解説文が書かれている看板などが、路傍の至るところでみられることが確認できます。

解説文Ⅰ：スローガン

共産党の恩に感じ、国民の人情に感謝し、新たな北川を再建する。愛を心に刻み、震災跡を保護し、犠牲になった同胞を弔う。

解説文Ⅱ：スローガン

土一握み、浄土一方、天国一つ

（筆者注：「犠牲者に一握りの土を捧げ、冥福を祈る」という意味）

解説文Ⅲ：「北川老泉城地震遺跡簡介（老泉城地震遺跡紹介文）」（表示板）の一部
老泉城地震遺跡は、震災の爪痕の姿をそのまま保存したものとして、今に至る世界一の災害遺跡である。…ここは全国愛国主義教育基地であり、全国紅色観光地でもある。また偉大な震災救援精神を広めるものであり、愛国主義教育を行う場である。さらに、羌族の文化を継承し、地震の知識を普及する重要な舞台である。

解説文Ⅳ：「向罹難同胞“献愛心，捐墓地”活動倡議書（犠牲になった同胞を悼むための祈念墓苑に対する不動産の無償譲渡の呼び掛け）」（看板）の一部
老泉城地震遺跡をよく守り、震災跡の保護と記念館の建設を全力で支持し、震災跡の静寂と厳粛を維持する。…犠牲者に安息を与え、生者に永遠の安心を実感させる。これは、犠牲者に対する最もよい追悼と尊厳の態度であり、（共産）党と国家の多大な配慮に恩を感じ、社会に恩を返し、思いやりを表現するべく「愛心北川」をつくりだすものである。

これらによって、「負の遺産」としての震災跡には、地質遺産の意味の他に、精神的かつ倫理的要素も与えられていることがわかります。このような被災地で最初に生まれた隠喩は、人々の中で「負の遺産」に対する観念が築き上げられる過程で、決定的な役割を果たします。「負の遺産」は徐々に精神的・倫理的側面が強調され、愛国主義思想に特化した形で再構築されます。四川大震災は人口密度の高い地域で発生し、人々に甚大な損害を与えたことや、政府や軍隊や共産党員などが復興活動に参加したことなどから、もともとは地質現象であった地震の結果としての「負の遺産」が、「精神遺産」、「倫理遺産」、「愛国主義遺産」という側面ももつようになりました。したがって、「負の遺産」の保護

は「倫理を守る」、「死者への尊敬」、「愛国主義を発揚する」ことに繋がっていききました。

続いて、第一の主体である地元住民のインタビュー内容を分析した結果、彼らの言説には「地震直後および復興に関する経験を主題とする話」と「『負の遺産』の保存・活用（観光資源化）に関する話」が必ず含まれていることがわかりました。

地震直後および復興時の経験について

私たちは地震の 2 ヶ月後、浙江省から北川県に帰りました。老泉城の人たちはもう全部、他所に移動していました。…私の兄が亡くなって、とても悲しく思います。（C-12、男性、中年、農民）

たくさんの人がなくなり、たくさんの建物が崩れ、私の住む家もなくなりましたが、仕方ありません。…私は震災後、何度も老泉城に行って、引越しを手伝いました。そこでは、地震で死んだ人が多いのですが、動物が死んだのと同じような感覚でした。被災地を救援する時、亡くなった人がとても多すぎて、床に並んで、立っているところさえありませんでした。もう少し怖くありませんでした。（C-01、男性、中年、経営者・農民）

（低い声で）夫が地震で私と息子を残して、亡くなりました。夫は病院の改修工事で働いていて、震災に遇いました。私は探しに行きましたが、ショベル一本ではとても無理でした。お医者さんなども建物の下に閉じ込められてしまいました。その時は非常に悲しい思いをして、そのせいで、病気になり、入院して何ヶ月も治療しました。（C-08、女性、中年、農民）

「負の遺産」の保存・活用について

震災跡は、地震の後 2008 年から、そのまま整備・保護されました。その後震災跡には警察も配備され、管理されています。…（筆者の地元住民への質問：観光客は震災跡を見て、どのように感じていますか）。悲しいでしょうね、涙をいっぱい浮かべています。…学校跡や政府跡などでガイドの説明を聞いて、大変、惨めな気持ちになるでしょうね。（C-02）

今、「負の遺産」の保護と観光としての整備ができました。観光客が多いです。老泉城地震遺跡の与える印象のほうが悲しいものですが、地震記念館のほうはそんなに悲しくありません。地震記念館は去年（2011 年）にできました。その中に古いものが保存されて、押し潰された車などが保存されています。…観光客が行けば、震災で亡くなった人が多いことが実感できます。（C-12）

北川県に観光に来る人はとても多いのですが、多くの人が泣き出します。特に、万人坑（筆者注：老泉城地震遺跡における身元不明者墓地）で泣き出す人は少なくありません。（C-08）

この点について詳しくご説明します。地元住民の経験談や震災への思いを尋ねると、最初はすべての話が地元住民の悲しみや苦痛などに還元されていきます。こうした記憶が震災跡に投影され、廃墟や遺物をみると、不安や悲しみの記憶が蘇ります。「負の遺産」の震災跡は地元住民にとって、震災経験の記憶と同じように感じ取られます。

ただし、「地震直後および復興に関する経験を主題とする話」と「『負の遺産』の保存・活用（観光資源化）に関する話」という上記の二つの話題を比較すると、地元住民の悲しみや苦痛などの表現に微妙な変化がみられます。前者では、地元住民は主に地震や復興の実感を述べていますが、後者では、「他者」（観光客など）の悲しみなどについて述べています。地元住民は、観光客の震災跡に対する悲しみの反応によって、自分の心の痛みを再確認させられ、地元住民自身が「負の遺産」から受け取ったネガティブな感情をさらに強めます。また、時間が経過する中で、地元住民が他地域からの来訪者、地方政府などと接触した結果、「負の遺産」に対して悲しさの他に、新たな意味が形成されています。まず、多くの地元住民は、「負の遺産」について、これらの悲しい記憶を忘れないように、子孫に語り継がなければならないと考えるようになります。また、地元住民、特に親族が亡くなった人にとっては、これらの「負の遺産」は特別な追悼の対象でもあります。

ここで、第二の主体である観光客の側に目を向けてみます。観光客が北川県に来る前に得た「負の遺産」に対する認識は、主としてテレビや新聞、インターネットなどからの情報によって形成されていました。現場に行ったことがないため、「負の遺産」に対する認識は自分自身のそれまでの経験や推定のほかは、メディアに頼るしかなかったと言えます。しかし、中国のメディアが流す情報は、主に地震の損害状況や援助内容など客観的な情報に留まります。ある観光客は、「私は新聞やテレビの報道をみたのですが、それでも大変悲しい思いをしました」と話してくれました。これらの来訪以前にみたメディアから伝わった悲しさは、無意識のうちに観光客の心の中に入り、「負の遺産」に対する認識の始点となります。しかし、「負の遺産」を実際に訪れた観光客は、現場での体験から「負の遺産」に対する認識を大きく変化させ、多くの観光客は地震の悲しみと怖さをより深いところで認識します。また、「負の遺産」は犠牲者を追悼するものでもあります。さらに、「負の遺産」は人と地震の関係に対する認識を揺さぶります。例えば、ある観光客は、「人間は自然に対して小さなもので、自然の力に対して、人々は無力です」と語りました。一方で、観光客を啓発し、人生観や価値観に変化を生じさせる場合もあります。

以上の分析からわかるように、観光客は「負の遺産地」での体験を通して、その認識を変化させます。現場を体験した観光客の心の中には、はそのあまりに悲惨な印象から、苦難へのより強い共感や追悼の念が生まれます。このように「負の遺産」は、訪れる者の価値観や人生観に大きな変化をもたらすものであり、「負の遺産観光」は人々に人間と自然との関係を改めて考え直させる機会を提供するものであるということを指摘できます。

次に、第三、四の主体である地方政府や観光企業の分析に入ります。両者を一緒に分析する理由は、観光企業は主に地方政府によって設立されたものだからです。実は他の観光地については、この事例に当てはまらないこともあるのですが、この北川県の事例では両者は非常に密接な関係にあります。地方政府と観光企業のスタッフ個人は、実務者であるとともに、地方政府や観光企業と地元住民や観光客とを結ぶ架け橋でもあります。その彼らの「負の遺産」に対する態度や姿勢は、自分自身の認識を持ち続けながらも、地方政府や観光企業、地元住民、観光客それぞれからの影響を受けています。スタッフは四川大震災を経験した地元住民とそれ以外の者へと大別されますが、インタビュー分析を通して、地震の経験者ではないスタッフでさえも、「負の遺産」に対する認識は地元住民や観光客と合致しているところがあり、「負の遺産」を地震の恐怖や悲劇の象徴として、保存すべきだと思っていることも明らかになりました。

一方で、一部のスタッフは、観光客と被災者と頻繁な接触により、地震の悲しみや被災者への追悼の感情が緩和されたとも話しています。また、スタッフは地方政府や観光企業の実務者として、彼らの所属する機関の意図や方針の影響を受けていることがわかりました。現在、地方政府と観光企業のパンフレットや看板などに見られる解説では、科学的意義と愛国主義教育的意義が論じられています。そのため、スタッフは「負の遺産」には子孫に対する防災教育や愛国主義教育の意義があると考えています。さらに、スタッフの労働環境は「負の遺産」にまつわるものであるため、彼らはよく仕事の中の楽しさや嫌悪などの感情を「負の遺産」に投影することがあります。例えば、ある従業員は、理由もなく観光客から罵られたという不快な体験から、「負の遺産」にあまりよい印象を持っていないと言います。

最後に、議論のまとめに移ります。まず、「負の遺産観光」は主に地元住民、観光客、地方政府および観光企業など四つの主体による相互作用によって構築され、悲しみ、記憶、追悼、防災教育や愛国主義教育などの精神的かつ倫理的な意味づけがなされています。また、各ステークホルダーが「負の遺産」を構築するのは、彼らの意識の変化、あるいは意識の調整のプロセスにおいてです。例えば、地元住民の「負の遺産」に対する考え方は、震災直後および復興時には、悲しみや苦痛などであったものから、「負の遺産」の保存・活用時には、震災を記念したり、追悼したりする気持ちに変化しています。また、観光客は、来訪前に同情感を持っていますが、旅行後には、自分自身の人生観や価値観を見つめ直す存在ともなるように、彼らの意識が変化していくがわかりました。さらに、「負の遺産」への直接的な認識の内容、例えば、悲惨な経験や記憶などが「負の遺産」にかかわる諸活動にも隠喩されていました。被災者にとっては、「負の遺産」の保護は犠牲者の追悼となるだけでなく、追悼行事を通して防災や後世への教訓として活用しようとする動機を醸成していることも確認できました。

以上で発表を終わります、ありがとうございました。

※ 本稿は、日本観光研究学会機関誌の『観光研究』25号2巻に掲載された、「中国の観光地における負の遺産の社会構築に関する研究—四川省北川チャン（羌）族自治县を事例として—」を加筆修正したものである。なお、ダーク・ツーリズムの用語の定義等の記述では、同じく『観光研究』27号1巻（近刊）に掲載予定の、「中国の自然災害地における負の遺産解説に対する観光客の意識と評価—四川省北川震災跡区を事例として—」の一部を加筆修正して用いている。

文 献

Berger, P. L., & Luckmann, T.

1966 The Social Construction of Reality: A Treatise in the Sociology of Knowledge, New York: Doubleday.

熊谷忠和

2011 「社会構築主義における理論的潮流の再整理の試み」『川崎医療福祉学会誌』20(2): 309-318。

Lennon, J. J., & Foley, M.

1999 Interpretation of the unimaginable: the US Holocaust Memorial Museum, Washington, DC, and “dark tourism”. Journal of Travel Research 38(1): 46-50.

2000 Dark tourism: the attraction of death and disaster, London: Continuum.

大森信治郎

2012 「『復興ツーリズム』或は『祈る旅』の提言—『ダーク・ツーリズム』という語の使用の妥当性をめぐって」『観光研究』24(1): 28-31。

Slayton, S. L.

2006 Ground Zero-Tragedy, Terror and Grief Tourism. (Internet, 12th August 2014, <http://www.grief-tourism.com/ground-zero-tragedy-terror-and-grief-tourism>). Tarlow, P. E.

2005 Dark tourism: The appealing ‘dark side’ of tourism and more. In M. Novelli. (ed.) Niche Tourism: Contemporary Issues, Trends, and Cases, pp. 47-58. Oxford: Butterworth-Heinemann.

山形直史

2012 「科学哲学：観光研究における思考基盤」『第27回観光研究学会全国学術論文集』209-212。

葉浩生

2003 「第二次認知革命与社会建構論的產生」『心理科学進展』11(1): 101-107. (中国語)

Yuill, S. M.

2004 Dark Tourism: Understanding Visitor Motivation at Sites of Death and Disaster. Master's Thesis. Texas: Texas A&M University.

山古志村における震災復興と都市農村交流 支援から交流への転換とグリーンツーリズムの深化

清野 隆

江戸川大学社会学部講師

1. はじめに

1.1 研究の背景

みなさんこんにちは，清野隆です。よろしくお願ひいたします。本日は，「山古志村における震災復興と都市農村交流」というタイトルで発表させていただきます。

お手元には今回の発表を要約したものを資料としてお配りしております。また，ご参考に回覧していただきたいのが，宮本常一氏の『歩く・見る・聞く』です。今回の発表は，2004 年の新潟県中越地震以降の話ですが，それ以前に宮本氏が同地を訪れて調査講演をされています¹⁾。この事実もこれからの山古志村を考える上で重要ではないかと考えています。もう一つ回覧していただきたいのが，「やまこし夢プラン」です。震災からの復旧後に村をどのようにすべきかという計画が作られました。これは山古志住民会議という住民組織によって作られたものです。

まず自己紹介をさせていただきます。私は現在，江戸川大学社会学部で講師をしております。東京工業大学で社会学を専攻し，コミュニティ・デザインを学びました。最近では，地域の歴史を踏まえた空間の形成がどうあるべきかという「地域文脈デザイン」をテーマに研究をしています²⁾。地域の歴史の中でも災害はとても重大で後世に影響を及ぼす出来事であると考えています。そういう観点からも，今からご紹介する山古志村を研究しています。また現在限界集落と呼ばれる集落がたくさんあるわけですが，こうした所の集落居住はどうあるべきかという観点からも山古志村を研究しています。

山古志村の研究については，私自身も長く行つてはいますが，その基盤となるものがあります。それは東洋大学福祉社会開発研究センター³⁾による一連の成果で，山古志村の復旧・復興支援が長らく取り組まれてきました。そのセンターに私も身を置いて研究をしておりました。研究センターでは内田雄造先生と明峯哲夫先生からご指導を受けました。残念ながらお二人ともすでに亡くなられました。明峯先生は今日の会場である北海道大学のご出身ですので研究センター当時のいろいろなことを思い出しました。同センターによる研究を発展させて，山古志村において科研費で研究を展開しております。本日の発表は，その一部としても位置づけられます。

1.2 研究の視点

はじめに、今回の発表に際しての、私なりの研究の視点を紹介させていただきます。一つは、災害、復興、観光がどのように関連しながらまちづくりが進んでいくのか。もう一つは、支援から交流への転換です。

まず、災害、復興、観光の関係性をどのように捉えているのかをご説明します。これらを計画論的に捉えて、その現象を今後に活かさないかという視点で見えています。図 1、2 のように、災害、復興、観光はそれぞれにさまざまな作用を起こしていると考えられます。本日は特に復興と観光の関係性を見ていきたいと思います。つまり、昨日から話題になっています通り、災害から救急、復旧、復興へと時間が進行していく中で、観光というものがあるように作用しているのかということです。支援から交流への転換という視点については、図 3 のように災害が発生するとそこには支援がたくさん投下され、それが継続すると地域と来訪者の交流が生まれてくるという現象が起きています。時間軸の中でさまざまな現象がどのように絡み合いながら、現在へと至っているのかを考察したいと思います。

また、震災復興に限らず、今後の問題として集落居住についても考えていきます。山古志村では、災害をきっかけに、個人の生活再建のことや、山古志村の事例では集落をいかに再生するのか、産業をどうするのかということが議論されました。しかし、その内容は、震災以前の姿を取り戻すというものではありません⁴⁾。人口減少、高齢化、集落の空洞化などで社会が縮退していくという状況を踏まえた上で、個人、集落、村の将来をどうするべきかが検討されました。また近年では、農業の六次産業化⁵⁾が積極的に進められていますし、都市住民のいわゆる UIJ ターンといった田園回帰が実際に進行しています⁶⁾。そのような課題解決が期待される側面も踏まえて、地域の資源をどう活用していくのかということも検討されました。このように、全国各地の集落が抱えている普遍的な課題と取組みの事例としても、山古志村から学ぶべきことは少なくありません。つまり、復旧、復興という段階に限らず、より長いスパンで集落居住、そして観光を考察することが必要であると考えています。

2. 山古志村の紹介

2.1 山古志村の概要

ここで、簡単に山古志村をご紹介します。山古志村は、新潟県長岡市の一部です。新潟県中越地震が発生した直後、2005 年 4 月に長岡市に合併されました。この発表では一貫して山古志村と表記させていただきます。平坦な土地のない山間の村であるのですが、一方で長岡駅から車で 30 分ほどの、都市に近いところにある村という特徴もあります。1950 年代には 6,000 人を超える人々が住んでいましたが、現在の人口は 1,096 人です。災害との関連を見ていくと、災害が発生する直前は 2,123 人でしたが、復旧・復興が進み

多くの人が帰村して安定した状況になった時には、1,429 人という人口になっていました。帰村率は 7 割弱でした。帰村から 7 年が経過した現在ではさらに人口が減り、高齢化率も 48.5%に達しています。村全体として捉えた際には、いわゆる限界集落という基準に間もなく当てはまるという状況です。

2.2 山古志村の特性

山古志村は山村ですので、そこにある暮らしは「農的な暮らし」、つまりお米を作る、野菜を作る、山菜を採るというスタイルを基本としています。土地の形状は、ほとんどが斜面地で、平坦地は狭小な形になっていて、こうした制約から営農は自給的なものです。農業の大規模化が非常に難しい土地です。伝統文化としては、とても大事なものが二つあります。一つは錦鯉の養殖です。錦鯉は山古志村で発祥したものです。山古志村では食用に鯉を飼っていたのですが、江戸期に突然変異によって錦鯉が生まれたということです。現在の日本ではかつてのように錦鯉が売れなくなっており、中東や中国、ヨーロッパの人たちとグローバルにビジネスをしているという状況になっています。もう一つが牛の角突きです。これは闘牛ともいわれます。かつては農耕用にそれぞれの農家が牛を飼っていました。村内で牛を連れて歩く時に、牛の小競り合いが起きないように、この角突きで序列を決めていました。また娯楽としても行われていたと言われていました。今では、闘牛場もかなり立派なものが出来て、多くの観光客を呼び込んでいます。気候風土も特徴的です。豪雪地帯で、年間の 3 分の 1 は雪とともに暮らしています。雪の量はとても多く、1 月、2 月は 3m から 4m 程度の積雪があります。当然のことですが、冬期は雪の処理が毎日の日課になっています。現在、若年層の減少により、特に高齢者にとってはこの雪の処理が非常に大きな負担になっています。

山古志村の歴史を考える上では、大切なことが二つあります。一つに、宮本常一氏の影響です。宮本氏の調査の成果が、現在の山古志村の暮らしの捉え方や、それを守ろうとする気持ち、そしてそれを観光で活かそうとする気持ちに影響していると言えます。もう一つが、田中角栄氏の影響です。山古志村は長岡市から 30 分程度の距離と申し上げましたが、これは幅が広くきちんと舗装された国道が通されたことで実現したことです。田中氏の影響で村が外に開かれていったと言えます。

3. 中越大震災と復旧・復興の取り組み

3.1 中越大震災の概要

ここから、この 10 年程度の山古志村について、時系列に沿ってお話しします。まずは新潟県中越地震についてご紹介します。地震の発生は 2004 年 10 月 23 日で、震源は隣町の川口町（現長岡市）で、マグニチュード 6.8 の巨大な地震でした。山古志村では、死者 5 名、負傷者 25 名という人的被害に加え、住宅全壊 622 棟、地滑り 329 ヲ所といった物

的な被害が出ました⁷⁾。先ほどの王さんが負の遺産についてご発表されましたが、山古志村の中にも同様の震災遺構があります。それは、地震によって川が堰き止められ、集落が水没するという被害が出た所です。インフラストラクチャー、ライフラインが寸断されたことが大きな要因となって、全村避難という決断が為されました。つまり、一時的にはこの地域に人が住まなくなり、復旧・復興を待つということが起こりました。

3.2 仮設住宅での帰村に向けた取組み

復旧・復興の段階における避難生活や仮設住宅での生活は、現在に至る時間の流れの中ではとても大事な時間であったと考えられます。その結果としていったん避難した人たちがきちんと帰村し、元通りの生活を再建したということです。その際に重要だったのはコミュニティの存在であり、人々が結束力や繋がりを維持しながら暮らしていたということです。たとえば、どこに避難するか、どこに仮設住宅に入居するかという問題に対して、集落単位で移動することが徹底されました。これにより、元々あったコミュニティを維持しながら、復旧・復興に取り組むことが出来たと言えます。

村の人々が仮設住宅に住まわれていた時の取組みをいくつか紹介したいと思います。これらは、特に復興期に大きな影響を与えたのではないかと考えられます。第1に、「畑の学校」という主婦たちによる営農グループです。仮設住宅は長岡市の郊外に設置されましたが、仮設住宅の近隣の農地に主婦たちが集まり地場野菜を生産して、販売したり、郷土料理を作ったりという取組みがなされていました。これは、避難時に生活再建につながる取組みとして行われたものですが、帰村後にも、とても大きな影響を及ぼしました。このグループは村に戻ってからも、規模は縮小しつつも継続的に活動を行い、農産物の直売を行ったり、加工品の製造を行ったり、村内にあるスキー場の食堂を運営したりしています。一時的な取組みでは、学校給食に食材を提供していたこともあります。

第2に、「いきがい健康農園」という取組みがありました。これは、仮設住宅の近隣に市民農園を作り、希望者に農地を貸して、営農してもらおうというものでした。単純に仮設住宅に居たり、今まで住んだことのない市街地に身を置いたりすると、特に高齢者の方は日中にすることがない問題があったそうです。そこで、村で暮らしていた時のように営農するのがよいだろうということで農地が作られました。当初の狙い通り、営農することで健康を維持し、帰村に向けて営農意欲を維持することができたと言われています。そして、もう一つの成果は、こうした場があったことです。農地がコミュニケーションの場になり、あるいは農産物のおすそ分けがコミュニケーション・ツールになったと評価されています。仮設住宅の前には、収穫したものを加工している作業がみられ極端に言えば、仮設住宅にも関わらず、山古志村内の住宅のような景観が出来たそうです。

第3に、生活支援相談員・復興支援員です。これは多少観光との関わりがあるかと思いますが。仮設住宅で過ごすということは非日常的なことであり、そこでの生活をどのように乗り切るかが課題になります。そのような課題の解決と支援のために生活支援相談員が設

置されました。阪神淡路大震災における孤独死の発生を踏まえて中越地震時に創設された生活支援相談員という制度は、非常に高い効果を上げ災害時に必要とされる取組みとして広く注目されています。村民たちの仮設住宅、市街地での不慣れな生活を支援し、心のケア、物的なケアが行われました。ここで興味深いのは、仮設住宅に設置された生活支援相談員が、復旧・復興後の山古志村の復興支援員⁸⁾になり、一緒に山古志村に移動していったということです。現在、さまざまなまちづくりの取組みに携わっている人たちの中に、この仮設住宅の時代から村民をケアしていた人たちが含まれます。こうした長い付き合い、長く一緒に物事に取り組んできたということが、現在の山古志村のまちづくりにとっても良い効果をもたらしていると考えられます。ここでは簡単に、生活支援相談員や復興支援員の活動をご紹介します。病院への送迎、訪問見回り、お茶会の開催、時にはイベントを開催してコミュニケーションを図る場を作り、ボランティアの対応やその手続きなども行っていました。生活支援相談員・復興支援員は、元々村民であった人たちではなく、震災をきっかけに山古志村に関わり始めた人たちです。村民が生活支援相談員・復興支援員やたくさんのボランティアを受け入れて、そこでさまざまな繋がりを作ることが出来たこと、生活支援相談員・復興支援員や地域外の人たちと繋がりながら、物事に取り組むことが出来たことは、現在のまちづくりを生み出し、育んだという意味でとても重要であったと考えられます。

3.3 帰村後の復興に向けた取組み

以上のように、村民は仮設住宅で過ごす時期を経て、山古志村へと帰っていきます。続いて、山古志村の「創造的復興」についてお話しします。地震が発生して物理的にも社会的にも復旧・復興が進んでいったのですが、その要点をまとめて評価をしたいと思います。まず物理的には、地域性を踏まえた住宅の再建が行われ、それが評価されています。また、災害を踏まえた集落の再生が為されたと言われています。山古志村では地震の発生自体は決して多くないのですが、元々地滑りが多発する地帯でした。非常に美しい棚田は地滑りが起こって平坦な土地が出来た所に、人の手によって作られたものです（写真1）。ある意味では、強かに生きてきた村民の力の表現でもあるわけです。ここで興味深いことは、災害とは常に村民の生活と隣り合わせであり、村民の方々はこうしたことを踏まえながら生きてきたということです。棚田だけではなく、実は集落の立地も地滑りの発生と関連しています。基本的に、集落は村内でも安全な場所にあるということです。そのため、集落は現地に復旧するということが行われました。ただし2箇所だけ、別の場所に設けられました。先ほどお話した、川の堰き止めの影響で水没してしまった集落などは、やむをえず集落を移転するということが起きました。

続いて、まちづくりの観点から注目したいのは、誰によって復旧・復興が進められてきたのかということです。山古志村では、住民による意思決定、合意形成が盛り込まれた計画が策定されました。この点を詳しく見ていきたいと思います。回覧していただいた「や

まこし夢プラン」は、山古志住民会議という住民たちによる組織で作られました。タイトルが非常に優れており、「つなごう山古志の心」と題されました。ここに観光との関連がみられます。ここで「つなごう」と言っているのは、内の繋がり、世代間の繋がり、そして外との繋がりです。このプランには、「訪れる人々を山古志の心で迎えよう」という言葉が記されています。その意味と背景を解釈すると、復旧・復興のプロセスで、多くのボランティアの方が来て、非常に多くの支援が山古志村に届けられたことに対する感謝であると言えます。これは住民と話をしているとよく伺う話です。のべ 12,000 人の方が山古志村の支援をしたと言われています。その支援へのお返しという気持ちで、さまざまな取組みの基盤になっているのではないかとと言えます。各種のイベントが開かれたり、来訪者を受け入れたり、来訪者と交流をしようという取組みは、そういう感謝の気持ちから生まれています。これは注目すべきことですし、東日本大震災で被災した三陸地方でもよくみられることではないかと考えています。災害は非常に不幸なことでしたが、それを契機にして都市の人、外の人との繋がりが生まれ、交流が継続しています。過疎化への対策としてグリーンツーリズムを勧めても簡単には実現できませんが、災害という負の出来事をきっかけに、外の人との交流の良さを知り、後で紹介するようなグリーンツーリズムを推進しようという動きが強くなったと考えられます。

この「やまこし夢プラン」の中には観光についての言及があります。将来像として「来る人に優しい山古志」になろうと謳い、目標として「交流の受け皿を整備し外との繋がりを持続的発展を目指そう」と言われていることが、観光的取組みとして位置づけられていると言えます。その観光的取組みの「やまこし夢プラン」の中での位置づけについて詳しくご紹介します。図 4 は、「やまこし夢プラン」から抜粋したものです。これからお話しするグリーンツーリズムに連なっていく取組みは、「産業」と「交流」という項目に記されています。産業の欄には、農業、農産物、そしてそこで培われた文化を外に出していこう、あるいは農産物の流通を活発にしよう、山古志ブランドを確立しようということが言われています。一方で、交流、観光への意識の高まりが伺え、山古志の心を感じられるツーリズムを作っていこう、山古志ガイド・グループを作ろうという項目がみられます。

4. 地域資源を活かした観光まちづくり

4.1 農と食を活かした観光まちづくり

このようにプランに位置づけられた取組みは、一言で言えば地域資源を活用した観光まちづくりの実践であると言えます。その具体的な内容をいくつかご紹介します。テーマの一つは、農的な暮らしと食文化を活かした観光、あるいはまちづくりです。「農と食のまちづくり」ということで、農産物直売所、その発展型としての田舎レストラン農カフェがあります。また、そこで調理して提供する特産品の販売を活性化するという取組みもあります。さらに、農産物や特産品を一緒に作りましょうということで、農業体験を受け入れ

たり、食文化の継承のための料理教室を開催しています。写真 2 は農産物直売所です。巷に溢れている、道の駅に併設されて年間の売上が数億円という直売所ではありません。毎回、テントを建てて机を並べ、農産物を並べるような零細な直売所です。買い物をする調理法について会話が出来るような、アットホームで心の温まる直売所が山古志村には 10 か所ほどあります。このようなスタイルを取っているからこそ、ここで販売している住民たちにとっては、来訪者との交流が出来る場になっています。そして、自分たちが作ったものを誇りに思う自尊心が涵養され、それが生産量の増大や、営農意欲の向上に繋がっています。また、こうした場所があるからこそ、地場野菜を作り、継承していく意識も形成されており、「かぐら南蛮保存会」という組織も出来ました。直売所が活性化してくると、もっと出来ることがあるのではないかと考える人も出てきます。そして、「田舎レストラン」や、特に若者向けの食事を提供する「農カフェ」という場所も作られました。そこで、昔ながらの料理を作るだけではなく、新しい商品開発も行われ、とても人気を博しています（写真 3, 4）。現在では、そのために山古志村を訪れるという観光客も生まれています。外の人との交流だけではなく、実は直売所に来る人の半分ほどが地元の住民であり、お茶を飲みながら村民が交流する場にもなっています。村民たちのお茶飲みが日常的に行われると、「今日はあの人が来ないね」という話題になり、高齢者の見守りに繋がります。さらに、高齢者の料理の手伝いという取組みに発展することもあります。

食文化を守ろうという動きは、さまざまな形で表現されています。先ほどの商品開発もその一つです。山古志村の四季の食材を使った料理のレシピが 1 冊の本として記録されています（写真 5）。かぐら南蛮という地場野菜を普及させるために、その野菜が何ものなのか、どのように食べればよいのかということを紹介する冊子も作られました（写真 6）。食と農業の関係では、山古志村を楽しむ側の意識も変化してきました。行って美味しいものを食べればよいというレベルから、一緒に作りたいという気持ちへと変化し、これに応えるような農業体験も実施されています。私も田植えや稲刈りに参加しています。今後、詳細を調査したいと考えていますが非常に多くの人たちが、山古志村でこうした農業体験に参加しています。受け入れ先や窓口がプログラム化されているわけではなく、何かの伝手で参加しているという状況です。また、先ほど申し上げた伝統文化である牛の角突きも復活し、さらに活気を増して継承されています。

4.2 自然災害の経験を活かした観光まちづくり

続いて、地域資源という言い方をすると違和感があるかもしれませんが、防災・災害という資源があります。具体的な取組みや空間として、旧木籠集落を事例にしたいと思います。先に紹介した、川が堰き止められ水没してしまった集落です（写真 7）。これは、災害の恐ろしさ、自然の大きさを伝える震災遺構として、保存されています。木造の家屋をそのまま放置して維持できるのかということが心配されています。「軍艦島」をどう保存するのかということと同様の課題が存在しています。そして、防災や災害を伝える施設と

して「復興交流館おらたる」が開設されました。ここは、まさに災害や被災のアーカイブであり、同時に復旧・復興のアーカイブでもあります（写真 8）。興味深いのは、一つのフロアに、仮設住宅の集会所が再現されていることです。これは、災害が起こった後にどのような暮らしをしてきたかを伝えるものであると同時に、住民の方々にとっては大切な思い出が記録された場所でもあります。災害大国である日本に住むあらゆる人々にメッセージを発信する場所であり、住民の方々のための施設でもあります。また、防災面では、「防災グリーンツーリズム」という取り組みがあります。これは新潟県が行っているもので、首都圏で直下型地震が起きた時に、こちら側に避難してきてもらうための関係づくりが行われています。具体的には、小中学生の教育旅行の受け入れから、このような関係構築を進めていこうとしています。他にも、被災地間の交流もあります。三宅島の人びとから山古志村が多くの支援を受けたということから、そのお返しとしてお米を毎年三宅島に届けています。岩手県大槌町との間にも、支援や相互交流が行われています。

現在の山古志村の主要な観光資源に、数年前に開設された「アルパカ牧場」があります。震災後にアメリカのコロラド州からアルパカが山古志村に寄贈されたことがきっかけになり開設されたもので、特に子供たちから人気を博しています。アルパカの毛を使った工芸品やアルパカにちなんだお菓子も作られています。

ところで復旧・復興を経た現在でもボランティアの方が山古志村で活躍しています。これは最初にお話したことに関連していて、災害直後の非常時に支援した人たちが、地域が復旧・復興を果たした後も、継続して交流したいということで、さまざまな取り組みを行っています。たとえば、地震の発生日には追悼式典が挙行されていますが、その式典には多くのボランティアが参加しています。私もこうした機会に現地を訪れたり、学生を連れて行ったりしています。なかでも東洋大学は、頻繁に学生が現地を訪れていて、夏休みには盆踊り大会を行ったり、冬にはどんと焼き（「さいの神」）の手伝いをしたりしています。学生たちは「第2のふるさと」として山古志村を親しんでいるようです。

4.3 住民が主役になる観光まちづくり

ここで視点を変えて見直してみると、山古志村で行われている観光やさまざまな取り組みは「住民が主役になる観光」であるという重要な発見があります。これは、山古志住民会議が構想して策定された行動計画が、実践されていることを示しています。最近では着地型観光でも住民を主役にしようという取り組みが進んでいます。たとえば、山古志村の棚田や豪雪地帯としての風景を、プロのカメラマンに撮り方を習いつつ写真に撮るというツアーが催行されたり、観光で料理教室を体験したり、あるいは闘牛をただ見るだけではなく、どのように牛は世話されているのかを見学するツアーが催行されたりしています。この場合、写真撮影のガイド役、料理教室の先生、牛の世話を見せる人はいずれも住民の方です。教育旅行も積極的に受け入れられるようになり、民泊、民宿で住民が主役になっています。この教育旅行を契機として、子どもたちと高齢者の方々との交流が多少は続いて

いる場合があるようで、今後どのように展開するのかは大いに期待したいところです。その他、ゆるキャラやその被り物で村を楽しく PR したり、ご当地検定を開催したり、サイクリング・イベントを実施したりと、さまざまな取組みが試みられています。これがどの程度上手くいっているのか、今後も順調に進むのかは検証が必要ですが、現状においてはこのような取組みがさまざまに進んでいます。たとえば、「U・I・J ターン者」向けのイベントでは、東京に山古志村の人びとが赴いて、そこで料理を振る舞いつつ山古志村の PR をしています。ここでひとつ付け加えたいのは、なぜこれほど、様々なことを実践できているのかということです。これは住民だけでは出来ないことであり、先ほどご紹介した復興支援員、元々は生活支援相談員だった方たちが地域に入り、さまざまな交流イベントを開催していることが重要です。それは、地域外という立場だからこそ、地域資源を客観的に評価し、来訪者のニーズに応える形で商品として、提供することができたのだと考えられます。

5. まとめ

5.1 復興と観光の連続性と相互作用

最後に、まとめに入りたいと思います。最初に視座としてお示した、被災地支援から都市農村交流への移行が山古志村では確認できます。さまざまな支援が、現在の観光や交流に繋がっていると考えられます。より精緻に観察し、サステナブルな取組みになり得るのか検証すること、計画論へ応用することが今後の研究の課題です。実際のところ、支援から交流へ移行するということは起きているのですが、関わっている人びとの数に目を向けると、こうしたケースは非常に少数派であると言えます。先に申し上げたとおり、のべ 12,000 人が支援したのですが、現在も全ての方が関わっているわけではありません。したがって、こうした連続性をどのように育むかを考えることが必要になります。教育旅行、インターン、大学生の学びによる交流、こうした濃密な交流をすることが継続性を育むと指摘されていますし、山古志村でも必要とされています。そのためのコンテンツが、さまざまに形成されつつあり、観光の力によってグリーンツーリズムやまちづくりが深化しているといえそうです。交流の鏡効果や、外からのまなざしという言い方がされますように、山古志村にあるコンテンツは、元々ポテンシャルが高かったから成功しつつあるというのではなく、災害という出来事をきっかけとした外の人との繋がりや交流が大きな役割を果たしたということです。こうした繋がりや交流が、地域を見直す、自分たちの地域を見直す動きを生みだし、先ほどからご紹介したような形になってきています。ここに観光と復興のよき関係性相互作用がみられます。

5.2 プロセス・デザインの重要性

そしてここで紹介してきた取組みとその現状を今後どうしていくのが次の課題になります。これから交流や観光の取組みを、新しい集落居住の形に繋げなければいけません。たとえば村民と、元々住んでいた旧村民と、都市住民が、山古志村をコモンズのようにマネジメントできないかと考えています。また時間という概念が重要であると初めに申し上げましたが、災害から復興までの時間、プロセスをいかにデザインするかということが非常に大事であると改めて強調しておきます。今日お話しした取組みが生まれ、育まれていくプロセスには、その実現に至るまでに様々な出来事が生じ、積み重ねられてきました。たとえば、仮設住宅での生活の中で、人びとが困難を乗り越えてきたことその際に外部の人々の存在があったことがその後の様々な取組みを生んできたと考えられます。つまり、過程にある出来事や取組みのひとつひとつが、現在の山古志村の観光やまちづくりを支えていると捉える視点が重要だと思います。計画論としては、ただアイディアがあるだけでは不十分で、実践と経験といったプロセスが大事といえます。そしてそういったプロセスをきちんとデザインできるかどうかが大切なことと言えます。

以上で発表を終わらせていただきます。ありがとうございました。

謝 辞

本発表の調査にあたり山古志村の住民、公益財団法人山の暮らし再生機構・山古志サテライトの皆さんに多大なご協力いただきました。また本研究は東洋大学福祉社会開発研究センター・プロジェクト 2「中山間地域の振興に関する研究－山古志地区の復興に即して」（文部科学省・私立大学学術研究高度化推進事業）の成果の一部科学研究費助成事業（課題番号：24611023・代表者：清野隆）の成果の一部をまとめたものです。ここに記して感謝申し上げます。

注

- 1) 宮本常一氏は、山古志村を 4 回訪問したとの記録がある。1978 年に訪問した際に、村内各地で講演を行った。その内容は、山古志村写真集制作委員会（2005）に記録されている。
- 2) 地域文脈デザインとは 2009～2013 年に日本建築学会の都市計画委員会内の地域文脈形成・計画史小委員会での議論から提起された概念である。
- 3) 東洋大学福祉開発研究センターは、文部科学省による学術研究高度化推進事業（現・戦略的研究基盤形成支援事業）の選定を受けて、平成 19 年度に設置された研究機関である。山古志村の研究は「中山間地域の振興に関する研究－山古志地区の復興に即して」をテーマに、平成 19 年度から同 23 年度までの 5 年間に実施された。その成果は、東洋大学福祉社会開発研究センター（2011）にまとめられた。

- 4) 関東大震災後の帝都復興計画、第二次大戦後の戦災復興計画など、過去の震災復興にみられるように、復興計画は以前のまちを再度建設するのではなく、災害に強いまちの建設を主眼に空間を刷新する性格を持っていることも補足しておく。
- 5) 六次産業化とは、一次産業が、二次産業（加工、調理など）と三次産業（販売、流通など）を担うことを指す。2010年に六次産業化・地産地消法の制定など、農林水産省は過疎地域や農林水産業の活性化を目的に、農林水産業の六次産業化の促進に力を入れている。
- 6) 小田切（2014）は、近年の UIJ ターン、二地域居住、グリーンツーリズムなど、都心住民による農山村への移住と一時滞在の動向を田園回帰現象と呼び、農山村の衰退に歯止めをかける動向として注目している。リーマンショック、東日本大震災以降、田園回帰は顕著になっており、特に若年層の田園回帰への関心が高まっている。
- 7) 中越地方全域では、死者 67 名、負傷者 4975 名、住宅全壊 3175 棟の被害が発生した。
- 8) 復興支援員は、その名前の通り、中越地震で被災した地域の復興を支援する役割を担っている。中越地震後に創設された中間支援組織、公益財団法人山の暮らし再生機構から派遣され、地域の様々な活動を支援している。

文 献

小田切徳美

2009 『農山村再生「限界集落」問題を越えて』東京：岩波書店。

2014 『農山村は消滅しない』東京：岩波新書。

清野隆・川澄厚志・青柳聡・古山周太郎

2011 「震災復興期に長岡市山古志地域の農産物直売所が集落再生に果たした役割—地域住民と来訪者の意識に着目して—」『都市計画論文集』46(3):157-162。

東洋大学福祉社会開発研究センター編

2013 『山あいの小さなむらの未来 山古志を生きる人々』新潟：博進堂。

林直樹・斉藤晋編著

2010 『撤退の農村計画—過疎地域からはじまる戦略的再編』京都：学芸出版社。

古山周太郎・川澄厚志・清野隆・青柳聡

2011 「中山間地域における人的支援の実態とその役割に関する研究—長岡市山古志サテライトにおける地域復興支援員の取り組みから—」『都市計画論文集』46(3):901-906。

山古志住民会議

2009 『山古志夢プラン つなごう山古志の心』山古志住民会議。

2010 『山古志夢プラン つなごう山古志の心～行動計画』山古志住民会議。

山古志村写真集制作委員会編

2005 『ふるさと山古志に生きる—村の財産を生かす宮本常一の提案』東京：農山漁村文

化協会。

山下祐介

2012 『限界集落の真実 過疎の村は消えるか』東京：筑摩書房。



写真1 山古志村の棚田の風景（筆者撮影）



写真2 山古志村の農産物直売所（筆者撮影）



写真3 震災後に商品開発された山古志弁当（筆者撮影）



写真4 震災後に商品開発された山古志バーガー（筆者撮影）

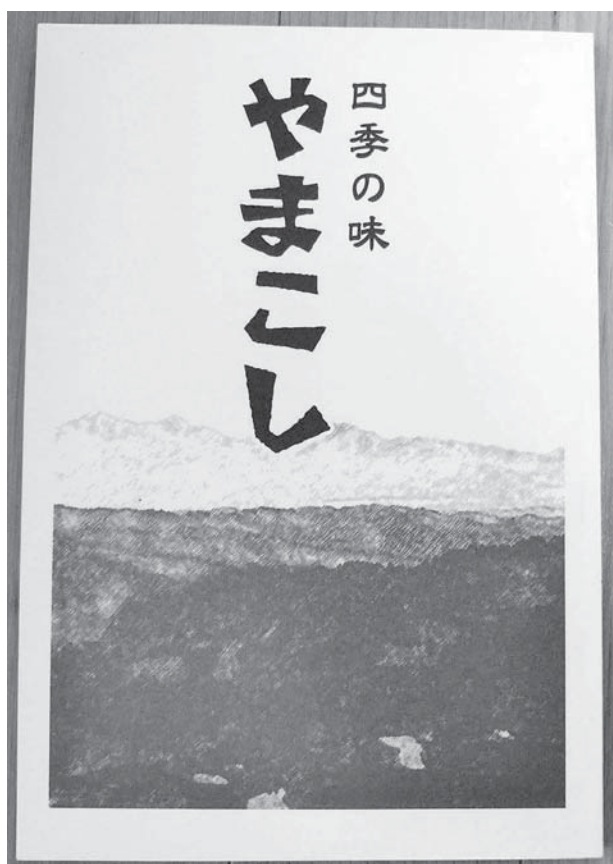


写真5 山古志村の郷土料理のレシピ集（筆者撮影）



写真6 地場野菜かぐら南蛮のレシピ集（筆者撮影）



写真7 水没した木籠集落の様子（筆者撮影）

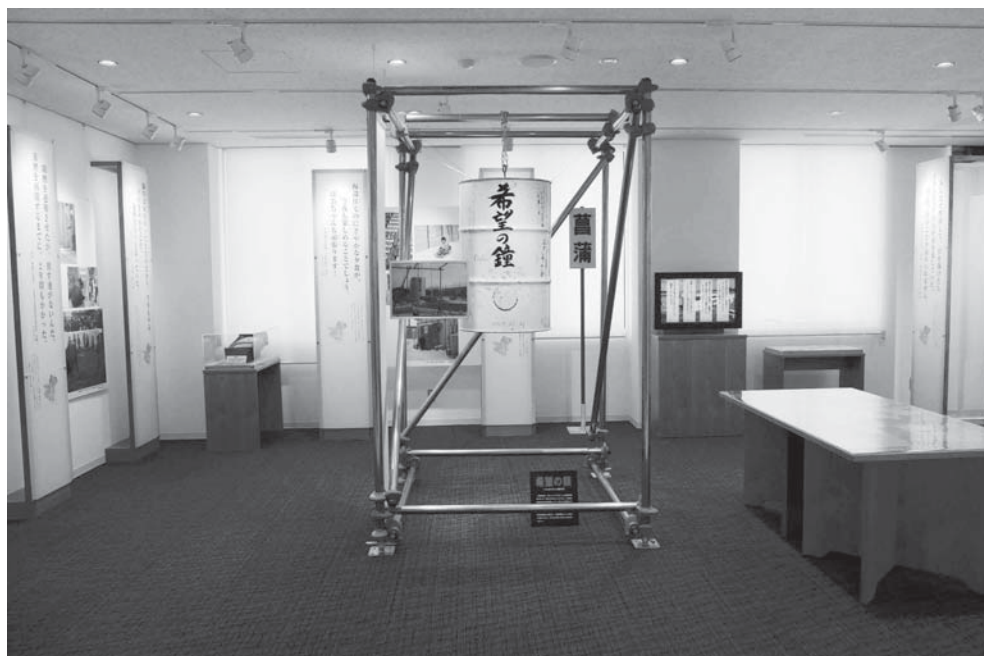


写真8 復興交流館おらたるの震災アーカイブ（筆者撮影）

災害 復興 観光 の関係

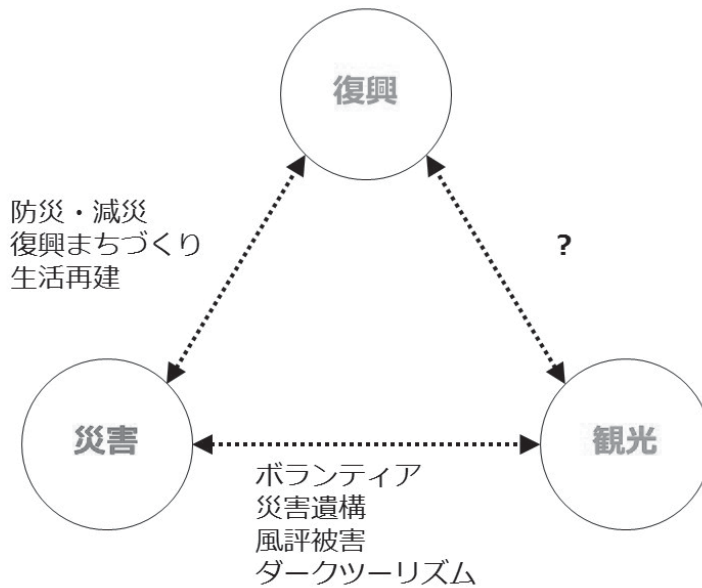


図1 災害と復興と観光の関係

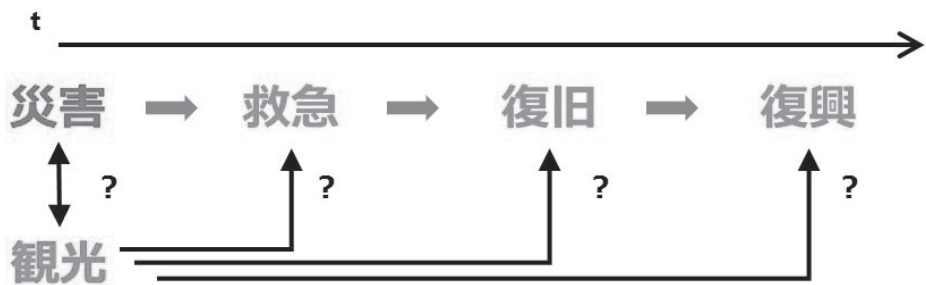


図2 災害から復興へのプロセスと観光の作用

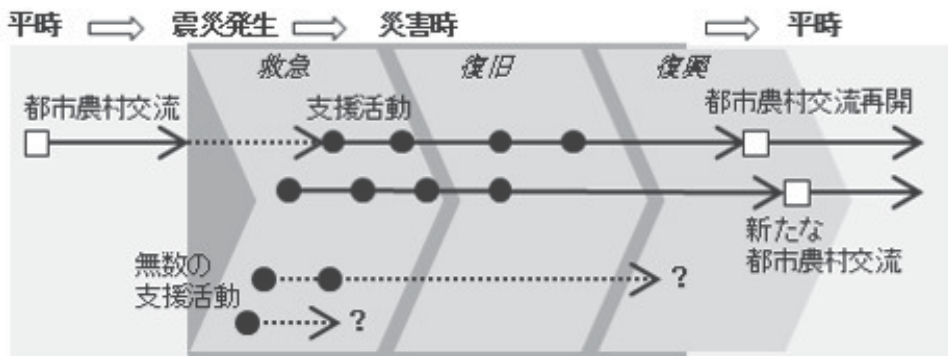


図3 被災地支援から都市農村交流への転換

【基本構想】掲載事業

産業
美味しい山古志メニューの提供
特産品開発
山古志牛・野菜まんの開発・販売
どぶろく特区を利用したどぶろく作り
農産物等集荷システム
農産物共同販売所
錦鯉、闘牛に関する情報発信
包み・パッケージの統一・デザインの策定・統一
山古志総合企画の設立

交流

山古志の心を感じられるツーリズム
農家民泊・農家民宿の整備
姉妹都市提携の推進
山古志ガイドグループ化
お見合いプロジェクト
アルパカ牧場の運営
油夫プロジェクト

【行動計画】掲載事業

産業
特産品開発事業の展開
農産物販売支援事業の展開
錦鯉による地域づくりの推進
闘牛による地域づくりの推進
山古志ブランド推進事業の展開
グリーンツーリズム産業の情報発信

交流

山古志らしいツーリズムの情報発信
交流促進事業の展開
山古志らしいガイドの養成
お見合いプロジェクトの展開
集落・団体の活動支援

※5種類の事業タイプのうち、産業、交流のみを抜粋した。
掲載しなかった3タイプは生活福祉、施設整備、仕組みづくりである。

図4 「やまこし夢プラン」で示された産業、交流分野の事業（山古志住民会議（2008）に掲載された図を基に筆者が作成した）

ハワイ，ヒロ市の震災ミュージアム

古屋 嘉祥

カルチュラル・ニュース日本支局長

1. 津波情報はハワイの太平洋津波警報 (PTWC) センターから

みなさんこんにちは。ハワイ語でいうと「アロハ (Aloha)」なのですが、北海道は寒いので、アロハの上にジャケットを着て何とか、アロハでご挨拶を出来ました。

まず、私は昨日から、たいへん活発な皆様方の発表を拝聴させていただき、大変勉強になりました。改めて感謝申し上げます。今回、自然災害復興における観光創造というテーマですが、大変タイムリーなテーマではないかと私は思います。このところ日本各地で天変地異というか、いろんなことが起こっています。例えば数日前に、南米チリ沖地震の影響で日本列島に津波注意報が発令されました。実はこの津波ですが、今回のチリ地震の際には、NHK ほか色々な報道機関が、津波の発表にかなり手こずっていました。なぜかと言えば、日本列島における災害においては、日本国内で色々なネットワークが発達していますので、すぐ報道機関が飛んでいって報道できるのですが、津波に関しては、海外との関係があるため、なかなか迅速な情報を提供することができないわけです。この津波注意報に関する情報をどこから仕入れているかと言えば、実はハワイのヒロなのです。ハワイのヒロから情報を入れて、日本の報道機関が、今こういう状態です、ということを伝えているわけです。これができるのは、ハワイのヒロに太平洋津波警報センターという施設があり、さらに、非常に重要な役割を持った太平洋津波博物館というものがあるからです。太平洋津波博物館ですから、ただハワイの津波博物館ということではなく、日本も関係します。こうして津波の情報はハワイからもたらされたということなのです。

みなさんはお聞きになられたかどうか分かりませんが、今年の 7 月 15 日に外国の新聞で“Guardian”という新聞があり、その記事でフランス地球科学研究所 (IST) が研究発表をしています。どの様な発表かというと、2011 年の東日本大震災以降、富士山が非常に危険状況にある、という研究発表です。

2. 楽園のハワイでも何度も地震発生

ほとんどの皆さんは、ハワイというと常夏の国、地上の楽園といった、災害も何もない非常にハッピーな島であるという風に考える方が多いと思いますが、実はハワイも火山国で、ハワイにも、八百万の神ではないですが、様々な神様がいて、その神様の代表が「ペレ」という女の神様です。この火山の神様の「ペレ」がどこに住んでいるかというと、今でも住んでいると言われているのがダイヤモンドヘッドです。そのためハワイには、災害がたくさん起こっています。特にこのヒロというところだけを例にとると、もう過去に津

波が 47 回来ています。今から 10 年前の 2006 年の 10 月に、実はハワイの一番大きな島であるハワイ島、Big island ともいいますが、そこにコナというまちとヒロというまちがあり、そのコナの沖でマグニチュード 6.6 の大地震が発生しました。それまでずっとハワイは静かだったのですが、23 年ぶりにこのコナ沖の地震が発生しました。これは大変大きなニュースになりました。ではハワイの人びとはどんな状態であったかといえ、ハワイはご存じのように常夏の暖かい島なので、ジャケットなども着ていませんし、夜寝る時はせいぜい毛布ぐらいしか使わないような人たちがたくさんいるわけです。そんな中で地震が起き、何が起こったのかというと、長時間停電したのです。電気はつかない、ヒーターもつかない、何にもできなくなっていました。たまたま私が、ハワイにいる友達が心配になり、電話をすると「いやもう寒くてしょうがない」と言っていました。しかもその時がたまたまた寒い時だったらしく、困った困ったと言っていました。その友達といろいろ話しているうちに、二つのことを考えました。一つは、ハワイという国、ハワイという場所は、文字の文化を持たない島なのです。日本は、古事記にしても文字をもって文化を伝えてきた国ですが、もともとハワイは文字で文化を伝えるということが過去になかったところ。そこで何があったかといえば、フラダンスやハワイアンミュージックといった、要するに歌とか踊りでハワイの文化を伝えてきたわけです。そこで、この 23 年ぶりの大地震を契機に、もう少しハワイを知ってもらおうじゃないかということで、私がハワイに関する本を出したいと思ったのです。二つ目は、ハワイの自然災害復興と観光対策の様子を日本人に知ってもらおうと考えました。早速その本を作るにあたり、ハワイアン、ネイティブ・ハワイアンのおばあちゃんに、ハワイの神話、民話、色んなことを話してもらい、それを私の友達に聞き取ってもらい、そのメモを集大成して、まずは本にする原本を作りました。そして、本だけではイメージが湧かないため、そこにイラストを入れようということで、2006 年から始め 2008 年に完成したのがこのハワイの絵本です。これは、おじいちゃん、おばあちゃん、お父さん、お母さんが子どもに読ませて聞かせる本です。これから私のお話する事例を通して、これからは大人ではなく、子ども向けに何かをやらなければならないのだということを非常に痛切に感じました。我々大人は、そんなに長く生きられないわけですから、これからの時代は子どもたちが背負って立ってくれるわけです。子どもたちに何かしてあげなければならないということで、まずハワイの童話の絵本を作りました。

3. 日系人の多く住むハワイ島ヒロ市のまちが津波で消えた

さて、津波博物館の存在をどこで知ったかといいますと、ハワイのオアフ島に、ジャパニーズ・カルチャー・センターというのがあります。ほとんどの日系人が知っている施設だと思うのですが、日本人観光客はほとんど行きません。ですが、そのハワイの文化センターに行くと、日系人の歴史が全て展示されています。是非、ハワイに行かれることがあ

れば、訪ねていただきたいと思います。移民の話を少しさせていただきますと、ハワイは、1860 年代に砂糖産業が大変急速に発達しまして、労働力不足になりました。で、労働力不足が深刻になるのですが、ハワイアンは、どうもその労働に向いていなかったようです。そこで、移民労働者を受け入れなければならないというハワイの政府の考えで、中国、日本、フィリピンから移民を入れるようになりました。そこで、明治に入ってからですね、1885 年から 1900 年にかけて、日本からなんと 7 万 4 千人の日本人がハワイに移住しております。その多くは、九州、広島、山口、和歌山、沖縄から。中でも、広島とか、和歌山県からの移民が多かったのです。ほとんどの方々がどこへ行ったかと言うと、ヒロに行きました。そこにあった砂糖のプランテーションというのが、ヒロのまちを非常に発展させました。そのヒロのまちが、実は何度も津波に襲われており、非常に大きな津波が 2 回ありました。

1946 年 4 月 1 日にアリューシャン列島周辺海底を震源とするマグニチュード 7.8 の地震が発生しまして、津波がハワイ諸島を襲い、ヒロ市を中心に、諸島全体で 200 人近い死者が出ました。

4. 人口増加の予測による都市マスタープランが津波発生後役立った

ハワイ島には、大きな火山が 2 つあります。ヒロはアリューシャン列島の津波で大きな被害を受けているのですが、実はそれ以前から、ヒロには何度も何度も小さい津波が来ており、何とか対策を打たねばならない状況でした。また、ハワイ全体の人口が増え、当初は 3 万人程度を想定していたところ 10 万人程度に増加する可能性があるということで、ヒロの町も人口が増加することが予測され、都市の開発をしなければいけないということがありました。1910 年の人口が当時 6,745 人だったのですが、1940 年までに人口が 10 倍になりました。将来、さらに増加するということから、ヒロの町は、都市マスタープランを策定したのですが、それがこのアリューシャン沖の地震の津波に大変役だったと言われております。最初から大規模な津波が来ると予想して都市マスタープランを策定した訳ではなかったのですが、それを計画していたことが、後で、大きく役立ったのです。

そのマスタープランがどんなものだったかと言いますと、主要施設、土地利用、保健衛生、教育などで、現在の内容とほぼ変わりありません。洪水や火事程度のことは想定した上で計画されていたんですが、津波対応についてはなにも書かれていませんでした。しかしそれが偶然、1960 年の 5 月の南米のチリ沖地震で、マグニチュード 9.5 の巨大地震が発生した時に、このマスタープランが活きたのです。その後、ヒロの町が大きく変わることになりました。実はこの 1960 年 5 月のチリ沖地震時はどういう状況だったかという、夜中に到達することが予想されていました。そこで、住民の皆さんは、夜の 8 時ごろに津波が来るので注意してくださいと情報が伝えられていたのですが、真夜中になって実際に来た津波の高さがわずか数フィート（約 1 メートル）だったので、住民の人達は、こ

れ以上津波は来ないだろうと思ったそうです。ところが、その後、1 時 4 分に大津波が来て、町は壊滅的な被害を受けました。この時に町がなくなったことから、復興計画が策定されましたが、このベースになったのが、先ほど申し上げました、都市のマスタープランプロジェクトでした。非常に早いスピードで復興計画が策定され、すぐにアクションがとられました。

5. 土地の取得・土地所有者の安全な場所への移住

この時にヒロの都市マスタープランではどういうことを計画したかということ、まず余暇区間、レクリエーションエリアを作ろうとしました。それからもう一つは、ヒロの町が面している湾は三日月型の湾ですが、ヒロの都市資源であるので、それを活かした計画にしよう。それから現在の海岸沿いの空間は鉄道と建物で占められていますが、それらを市民の余暇空間として利用しなければいけないという計画でした。それがチリ沖地震による被害を受け、津波復興計画に変わり、その際に、新たに設けられ項目が 5 つほどあります。一つは、土地の取得です。また、区域内土地所有者および利用者に対する移転支援も挙げられ、津波で流された土地の所有者のことを第一に考え、彼らを安全な場所に移住させるために、彼らの土地を買い上げました。

6. 政府関連施設、商用施設は高台の開放区域へ

それから土地利用形態の決定と都市基盤施設の設置。売買または貸借、賃貸による計画施設の配置。また、対象区域内では、政府関連施設が設置される区域と、商用、用務施設が許可される高台の開放区域というような、二つの区域に分けられました。公共のオープンユーズに設定された場所では、基本的には農業と公園利用を前提としました。津波による深刻な被害を免れた人たちについては、条件付きで暫定的な土地利用が認められましたが、住宅の建築は基本的に禁止され、区域内に建築する場合は、業種ごとの建築仕様や、景観、サイン、看板、地下の利用など細かい規定が定められました。

7. 震災ミュージアム（太平洋津波博物館）登場までの経緯

そこで、なぜ太平洋津波博物館ができたのかということですが、実はこの津波博物館を作ろうということに、非常に強い関心を示した方がおります。その方が、博物館の設計者である C.W.Dickey さんという方です。この方が、1931 年に、旧ハワイ銀行の本社を蘇らせ、この津波に関する情報の発信地にしようと考えられました。この Dickey さんの計画が住民の方々に認められ、1994 年に、この津波博物館が建設され、1998 年に開館しました。

8. ハワイ大学ヒロ校が子供たちのために津波教育と防災グッズを提供

この時に非常に力を入れたのがハワイ大学です。ヒロにはハワイ大学のヒロ校があります。このヒロ校におられる Walter Dudley という博士が考えたのは、この津波博物館は、ただ単なる津波博物館にしたいということです。それが何かというと、被害者を追悼する意味を含めて、これから世界にこの津波の恐ろしさを情報発信していくんだということです。特にハワイにいる子どもたちを対象に、子どもたちに向けたプログラムをたくさん作っていかうということで、この Dudleyさんと、それから後に館長になる Donna W.Saiki氏は、小中学校の子どもたちが、この施設を利用することによって、津波の意識を高められるようにという思いをもって、この津波博物館を作ったのです。子どもたちがオリエンテーションで使う部屋がありますが、ほぼ毎日のようにハワイ州の色々なところから、津波の勉強に来ております。現在は、ヨーロッパ、アメリカその他からも継続的に来ております。どうしてこんなに津波博物館が人気があるのかというと、やはり子どもを対象にしているということが、非常に大きな成果だろうと思っております。そして、私が行きましたら、この東日本大震災のことがいち早く津波博物館でも紹介されておりました。もうコーナーができております。いまから3年前ですが、このように展示されており、情報提供がなされておりました。

9. 津波で襲われた日本人町「新町」は沿岸緑地帯公園になった

これは、ヒロの津波に襲われた“Shinmachi（新町）”がどのような状況だったかという写真です（写真1）。現在津波に襲われた日本人町“Shinmachi（新町）”は公園になっております（写真2）。これが現在のヒロの街並みです（写真3）。もう一つみなさんにお話したかったのが、ヒロの小中学生のために、ハワイ大学の先生たちが作った、子どもたちに通学の際に持って歩いてもらう、色々な津波防災グッズについてです。どのようなものかということ、実物はこんなに小さいです。こんなに小さいのですが、広げると、このくらい大きくなります（写真4）。これに、色々なことが書いてあるわけです。全ての子どもたちが、必ずカバンの中に入れて持っております。裏には地図が乗せられ、それから色々な細かい注意事項が書かれております。学校では、津波対策の本とか、津波について学ぶ教科書を、必ず授業の中で取り入れております。

10. 現在も毎月の初めにサイレンを鳴らして防災訓練を実施

このように、子どもの目線に立った津波教育をしているのが、このハワイの太平洋津波博物館の成功要因ではないかと思います。またヒロを襲った津波と、1940年のマスタープランで沿岸緑地帯の開発が実現して以来、50年を迎えたということで、50周年イベン

トが開催されました。それから、現在“Yashijima（椰子島）”というところには、その当時の時間が何時だったかという、時間を示す時計も置いております。また、防災計画の一つとして、毎月 1 日にサイレンを鳴らして、防災訓練をしています。これは、継続的にずっと実施されています。こういうことが今でも行われることによって防災意識が高まるということです。私は、その話を先生方や館長から聞く度に、ああ、やっぱり日本もこのようになれば良いのかなあという風に思う次第でございます。少し話が長くなりましたけれども、これで話を終わらせていただきます。ありがとうございます。



写真1 ヒロの津波に襲われた“Shinmachi（新町）”（出典：Pacific Tsunami Museum）



写真2 現在は公園になっている日本人町“Shinmachi（新町）”



写真 3 現在のヒロの街並み



写真 4 津波防災グッズの地図

岩手県の震災被災地における語り部ガイドさんの活動について

山下 知子

岩手県任期付職員

みなさんこんにちは。国際広報メディア・観光学院の観光創造専攻 5 期生の山下知子と申します。修了後は岩手県に就職し、被災地の山田町役場で復興職員として 2 年目になります。今日はよろしくお願い致します。

それでは、「岩手県の震災被災地における語り部さんの活動について」ご報告致します。報告内容については、まず語り部さんと語り部さんの活動をご紹介します。続いて、インタビューの結果から明らかになった点をご説明します。最後にまとめとして、語り部さんの活動とその意義について考えてみたいと思います。

まず語り部さんとはどのような人を指すのでしょうか。「かたりべ【語り部】」とは、辞書によれば「1.古代，史跡や古墳，伝承の発祥地などを語り伝え，公式の場で天皇や上皇に申し上げること。2.ある物事（昔話，歴史，方言など）を後の代に語り伝える人」とされています（出典：デジタル大辞泉）。この発表では、被災した体験を語り継いでいる人，あるいはその経験を基に観光地などで案内をしている人と定義しておきます。私は震災の年に北大の国際広報メディア・観光学院に入学をして，学院の調査助成金を頂き岩手県の宮古市で調査をさせていただきました。その時には傾聴ボランティアとして現地に入り，そこで知り合った方たちにインタビューをして，それを修士論文にまとめました。しかし，お話の中には辛い経験に関わるものや，論文の中には書きづらいものもあり，結局それらは論文の中では取り上げることができませんでした。これらをどのように書けばよいのか，修了した後も自分の課題であり続けています。こうした中で，語り部さんの話の内容が活動当初と現在では変わってきているという報道を耳にし，その要因を知ろうと思い今回お話を聞きに行きました。

続いて調査地域について，選定理由と比較対照する意義についてお話しします。図 1 は，岩手県の沿岸部を拡大した地図です。丸印の付いている 8 つの市町村で，現在語り部の活動が行われています。宮古市を境にして沿岸部は北部と南部に分かれますが，今回の調査は被害が比較的大きかった南部の中で，私が現在生活している宮古市を中心として，宮古市，山田町，大槌町，釜石市の 4 市町村で行いました。それぞれの自治体で 1 人ずつ，合わせて 4 人のガイドさんにお話を伺いました。

ここで，4 市町村の被害状況と現状をご説明します。表 1 のとおり，多くの方が亡くなっているのがわかります。大槌町の方は，「こっちもそっちもあっちも人が亡くなった。こんなことは普段，経験したことがない」と表現しています。いまだに多くの方が仮設住宅で生活をしています。私も昨年 1 年間は仮設住宅で生活をしていましたが，仮設住宅での生活は，隣近所に音が聞こえないように気を遣います。残業から帰っても，夜 9 時以降は静かにしていただきたいという要望があったため，お風呂に入りづらかったり，ご飯も

温められなかったりということもありました。このような生活が、被災地では災害復興住宅ができるまで続きますが、遅いところでは 2018 年度に完成予定とのことでした。

この 4 つの地域で調査・比較する意義については、語り部さんの話を比較することで、地域ごとの活動を取り巻く環境に特徴を見いだせると考えています。実際に、後述するような 3 つの特徴を明らかにすることができました。

それでは、語り部さんとその活動の紹介をします。写真 1 は宮古市の田老町でガイドをされている、一般社団法人宮古観光文化交流協会 学ぶ防災ガイドの元田久美子さんです。田老町は 2.4 キロの長い防潮堤で有名なところですが、実際に防潮堤に上がって現在の様子や過去のことをお伺いしました（写真 2）。表 2 は、語り部さんから伺った話を時系列に 3 つに分類してまとめたものです。左がガイドさん自身のこと、真ん中は地域に関すること、右は聞き手についてのことです。ここでは、語り部の活動を始めたきっかけと地元の方との関係についてご紹介します。ガイドさんは震災の時に会社が被災して解雇されました。その後、宮古観光協会から被災地を案内する仕事の依頼が来ましたが、義母を亡くされていたので断っていたそうです。震災から 1 年ほど経ったころ、ガイドさんは元々バスガイドをしていたので、地域に案内をすぐに出来る人がいない状況や、自分に来ることは話をするということの思いから、ガイドの依頼を引き受けたそうです。活動を始めたときは地域を盛り上げるためにやっていたのですが、地元の方からは地元の人ではない人が案内をしていることや、「自分たちは観光どころじゃないのに、あなたたちはいいね」と言われたそうです。しかし、漁協との接点によって地元の人との関係が変化していきます。ガイドさんは、ツアー客から「地元のものを購入したい」という要望を受け、漁協に相談をしました。漁協では、ツアー中は買い物の時間があまりとれないことを考慮し、おつりのやりとりがいらないように 1 袋 1,000 円の土産品を作り、観光バスの横で海産物の販売をおこないました。また、ツアー客が地元の商店街で買い物をするようになってからは、地元の商店街の方々にお客さんが来ることの効果が伝わりはじめ、労いの言葉を掛けられるようになったそうです。現在は、漁協とツアーを造成するという活動にも取り組まれています。

続いて 2 人目は、山田町の、新生やまだ商店街協同組合震災語り部の斎藤すがみさんです。（写真 3）ここでは語り部さんが実際に逃げた高台へ行ってお話を伺いました。写真 4 は、山田湾に浮かぶ 2 つの島ですが、島の間は 300 メートルほど離れているにも関わらず、流された家屋などで島が繋がったそうです。写真 5 は、語り部さん手製のノートです。中には、実際に漁師さんが津波に飲み込まれたことが忘れられないなどを書いてあります。表 3 は語り部さんの話をまとめたものです。この語り部さんについては、語り部を始めたきっかけと、聞き手と接する中でのご自身の変化をご説明します。語り部さんは震災で自宅と店舗を失います。活動を始めたきっかけは、店舗再建のために助成金を受け取りましたが、受け取りのルールとして地域への貢献という項目があったことです。そこで防災係を担当し、語り部の活動を始めました。活動を進めていくうちに、聞き手からいろ

いろいろな質問を受けるようになったそうです。そこで自分で一生懸命震災のことを調べるようになり、そうすることで、町の政策について関心を持ったり、具体的な提案をしたりするようになりました。そのことを「自分が変わった」とおっしゃっています。しかし、語り部さんには心配な面も出てきています。最近では、聞き手が自分の案内する内容をどう思っているのかが心配だとおっしゃっています。たとえば、高校生が退屈そうに話を聞いていたり、内陸から来た人たちが、自分たちに津波は関係ないと言ったりすると、こうした心配が浮かぶそうです。そこで語り部さんは、内陸から来た人たちにも役立つように災害時の備えなどを伝えています。また、震災から3年経った頃、急にむなしさがこみあげてきたそうです。そのような気持ちになる時期は人によって異なり、震災後すぐになる方もいれば数年経ってなる方もいるのではないかとおっしゃっています。案内をしていてむなしさがこみあげてきた時は「早口でしゃべった」そうです。そうしないと涙があふれて言葉につまってしまうからとおっしゃっていました。

3人目は、大槌町の語り部さんです。匿名を希望されており、以後は語り部さんと呼びして紹介させていただきます。初めてお会いした時には、表情も強張っていて、帽子を目深に被ってなかなか目を合わせていただけない印象がありました。しかし、2回目にお会いした時、語り部さんのお勧めするところへ行ったり、カフェでお茶をしながら帽子をとってぎっくばらんに話をするうち、少しずつ笑顔をみせていただけるようになりました。「こんな時間もたまにはないとね」と言って、話をする時間を楽しみました。別れ際に写真を撮らせていただくことをお願いしたところ、カフェで見せていただいた時の表情（笑顔）で撮らせていただきました。ご希望により写真の掲載は控えさせていただきました。この語り部さんとは大槌町の方が避難した坂を登り、写真6を見せてもらいました。大槌町の震災前の写真です。この写真を見ると、かつてはそこに本当に街があって、それが無くなったことを実感します。また、震災遺構に指定されている旧大槌町役場の前で話を伺いました。大槌町では、町長をはじめ幹部のほとんどが津波で亡くなり、役場の建物も被害を受けています。私が訪ねた際にも、観光バスで訪れたグループの方、個人の方がたくさん来られていました。次に写真7から9は、「風の電話」というもので、皆さんにもぜひ行っていただければと思います。これは大槌町の個人宅のお庭にあり、残された方と故人との対話ができるように作られた場所です。電話ボックスが置いてあり、中を見ると線が繋がっていない黒電話があります。傍には寄せ書き帳があり、故人と話した内容や、東北の方に対して祈りますといった記述が見えました。語り部さんの話を表4にまとめました。お話の中でとても特徴的だったのが、姪御さんを亡くされたことと、町民が亡くなった時の内容が多かったことです。語り部さんの話を聞くと、本当に多くの方が亡くなったことや、遺体の確認が大変だったこと、また残された人の悲しみが伝わってきます。語り部さんは、宮古市の元田さんと同じように、震災で会社が被災をして解雇されました。仕事を探していた時に、現在所属する団体が語り部活動を始めるということで参加されたそうです。

最後に 4 人目の語り部さんは、釜石市の、映像は語る「3. 11 消えたふるさと」災害伝承語り部の瀬戸元さんです（写真 10）。実際に釜石の方が避難したところに登って、写真 11 のように震災当時の写真と現在の様子を見比べました。また、語り部さんがお住まいになっている集落にも伺いました（写真 12, 13）。この一帯では、低地には 220 戸の家がありましたが、そのうち 9 割が津波で流されてしまいました。今では新しい集落が造成される準備が始まっています。その集落では、元々の土地にはもう建物を建ててはいけないので、語り部さんの家から 200 メートル奥に入ったところの土地をかき上げて、そこに前の集落の方の半分が来られるそうです。このお話を聞いていると、震災や復興事業によって、集落や人の関係が絶たれてしまったり、分断されてしまったりということを実感します。また、語り部さんは隣近所での防災が大事だと考えているのですが、「200 メートル離れてしまうとそこはもう隣近所とは言えないよね」とおっしゃっていました。表 5 は、語り部さんの話をまとめたものです。お話の中で特徴的だったのは、聞き手が釜石を訪れる目的が時期によって変わっていること、そしてそれによって地域の人たちが来訪者を見る目が変わっていくということです。語り部さんは、2004 年に子どもに釜石の歴史を教えたいという思いから、ガイドの活動に参加しました。当時の案内していたのは、約 70 パーセントの方が釜石で海産物を食べたいという方だったそうです。そのため、こうしたニーズに合わせて観光案内をしていました。ところが震災以降は、案内の内容が大きく変わります。親の故郷がどうなったのか確認する人、製鉄所関係の人などが多数来られて、その方々の案内をしたそうです。その際に、地域の人たちは語り部さんたちと一緒に震災のことを伝えるなど、語り部の活動に協力なさっていました。ところが、市のためにラグビーのワールドカップを誘致することになり、それが成功してからは、ラグビー場建設にとても大きなお金がかかることが分かりました。こうしたお金があるのなら被災者のために使ってはどうかという議論が出始めました。また、2015 年には世界文化遺産に橋野高炉跡が登録され、その見学者が増加し始めます。こうしたことに対して、被災者、地域の人たちは、自分たちは家も仕事もまだないことや、自分たちのことが忘れられてしまうのではないかという不安があるためか、語り部さんたちはこれまでのように協力を得ることが難しくなっていました。ここでは、地域の人たちと語り部さんの気持ちがすれ違ってしまっています。

ここからは、インタビューの結果として分かったことを 3 点ご紹介します。第 1 に、個人の体験や思いによって異なる深い悲しみが存在します。具体的にお話ししますと、宮古市の元田さんは深い罪悪感を覚えています。ご自身は震災時に逃げるのが出来ましたが、家に残っていた義母が亡くなったそうです。その時に、自分が迎えに行けば良かったのではないかという思いをずっとお持ちだったそうです。そのため、活動を始めた際に一番嫌だった質問は、「ご家族はどうだったんですか？」というものでした。そこで元田さんは、こうした質問が出ないように間を空けないでどんどん案内をしていったとおっしゃっています。また、山田町の語り部さんは、震災で残された家族の姿をたくさん見てこら

れたそうです。例えば、家族が見つかるまで被災した自宅の跡地にテントを建てて生活を
する人、遺体があがったことを聞いて青森まで確認に行った人などです。この語り部さん
自身は、旦那さんの弟さんを亡くしているのですが、震災直後、旦那さんは1ヶ月も口を
きかず、ご飯も食べず、顔も歯も洗わない、そして車の中でタバコを吸ってはビールばか
り飲んでたとおっしゃっていました。被災した街では、日が暮れると真っ暗になりま
す。街灯や住居、店舗などの灯りがなかったためです。こうした光景を目にすると非常に孤独
感を覚えたそうです。しかし、全国の市町村から応援職員が来るようになると、その人た
ちが寝泊まりする宿舎の灯りが夜遅くまで点いていました。その灯りを見たり、応援職員
とあいさつを交わした時、語り部さんは、自分はひとりではないことに気づき、とてもう
れしかったそうです。悲しくなったり嬉しくなったりしながら日々を何とか生きていらっ
しゃったのだと思います。続いて、大槌町の語り部さんは、姪御さんが亡くなった時に、
いつもするような十分な葬儀が出来なかったという思いをずっと持っています。当時は物
資がなかったので、棺に入れるお花もありませんでした。ご自身のお子さん方は県外在住
で、新幹線の不通やガソリン不足で来ることができず、数名で姪御さんを送ったそうで
す。また、姪御さんのご遺体を確認しなければいけなかったのですが、津波の被害にあっ
た遺体は状態がとてもひどいと聞いていたので、なかなか確認できなかったとおっしゃっ
ています。釜石市の瀬戸さんも、ご自身の悔しい思いを語られました。この方は長く防災
について町で取り組んできたのですが、今回亡くなった方のうち、成人の6割が50~60
代という町の復興に必要な人材であったことをとても悔いています。沿岸部はこれまでも
多くの津波の被害を受けているのに、なぜ逃げなかったのか、なぜ多くの被害が出たのか
ということについては、瀬戸さんは昔の教訓を忘れていたわけではないと強くおっしゃい
ました。では、なぜ伝えられなかったかという点、昭和の時代が悪かったとおっしゃっ
ています。戦争中に言論統制によって震災のことが国民に伝えられていない状況があったこ
とや、戦後の高度成長期に人が技術で自然に勝てると思うような開発をしていったため
に、震災の怖さや津波の怖さを伝えられる土壌がなかったという考えをお持ちです。個人
の体験や思いは異なりますが、この4人に共通する思いとしては、自分たちが体験した悲
しい思いを他の人にしてほしくないこと、これが活動の源泉になっているとおっしゃっ
ています。

一方で第2に、語り部の活動を通して、語り部さんが元気を回復しているということも
分かりました。たとえば宮古市の元田さんは、聞き手との再会がとても嬉しかったと言
います。ツアーで来られた方がその年の夏休みに家族と一緒に来てくれたこと、大学生が今
年も来てくれたことを喜んでいました。また、元田さんは義母を助けられなかったという罪
悪感があったのですが、この活動を通じて故人と対話をしています。命を大切にしてい
たいという願いをもって活動が続けていく中で、自分が生きていることを肯定できるよう
になったのだと考えています。現在は自分が助かったことを喜んでいて、亡くなった義母も
喜んでくれているのではないかと、というところまで自分で気持ちが落ち着いたとおっしゃ

っています。このように聞き手や地域の人との対話、故人と自分との対話を通じて語り部さんは元気を回復していますが、これは先人の知恵と重なっていることが分かりました。

「津波でんでんこ」よりも前にあった「命でんでんこ」を、釜石市のガイドさんに教えていただきました。これには 3 つの教訓があるのですが、最初にとにかく逃げて共倒れを防ぐこと、2 つ目に鬼の心で避難すること、3 つ目に集落でその人たちを見守るということです。特に 2 つ目は、生き残った人の心情が助かるように、追い詰められないようにするという意味があります。昔の人の知恵は、今の被災者の悲しみにも寄り添うようなものです。

第 3 に、活動を取り巻く環境の特徴とその変化についてです。まず聞き手の数について、各団体では語り部ツアーに参加する人のデータを正確に把握していないということなので、岩手県の観光統計（図 2）を参考にご紹介します。震災の時に一気に観光客数は減りましたが、その後は順調に回復しています。ただ、語り部さんが実感していることとしては、語り部ツアーに参加する人は減少しているということです。件数は増えたが人数が減っているという状況にあるようです。その理由は、旅行代理店による送客が少なくなった、または止めてしまったからではないか、と宮古市のガイドさんは考えておられました。2 点目に、震災遺構などの有無についてです。語り部さんが考える震災遺構の意味は、命の大切さを実感してもらえる場所であるということです。この震災遺構はある地域とない地域があります。ある地域では今も震災遺構とするか議論がされているところもあります。また、ない地域については代わりのものを作ろうとしても、被災者に対する配慮で作れないところや、石碑を作って残そうという動きがあるところも存在します。3 点目に、聞き手との関係については、時間とともに変化していきます。これは聞き手の関心が変わっているためです。震災後すぐは、被害状況や震災当時の体験などを聞きたがったそうです。それから 2、3 年すると復興工事も始まり、目に見えるもの、たとえば防潮堤やかさ上げの高さ、まちづくりなどについて多く質問が寄せられたそうです。しかし現在は、命の大切さを伝えるために津波のことを説明しても、津波は内陸には関係ないからといった反応が返ってくるので、先述のとおり震災のことよりも防災の具体的な手段について説明をするようになりました。

4 点目に、地域の人との関係です。地域の人との協力が得られるようになった地域と、まだ語り部さんの話には出てきていない地域、それから協力が得られなくなってきている地域があります。この点は、観光との関連が強く見られるポイントではないでしょうか。協力が得られるようになった地域とそうでない地域の違いは、活動が観光として捉えられるか否かにあるようです。語り部の活動が観光と捉えられてしまうと、地域の人からの理解が得られにくくなります。しかし一方で、観光と捉えられていても、観光客の経済的な貢献を地域の人に感じられるようになると、理解が出てくることがわかりました。ただし、これらをご紹介した 4 人のお話から分かったことであり、他の地域でも調査をする必要があるかと思います。

ここでまとめとして、語り部さんの活動とその意義についてお話しします。今までご説明してきたように、語り部さんの活動は、個々の悲しみが癒される営みであったり、聞き手が共感したり、語り部さんの生き方に触れて感動を覚えるようなものであったりします。また、地域の人との関わり的重要性も分かりました。そのため、語り部の活動とは、その地域にいる人たちによって作られるものであり、対話や、対話の継続であると考えることができます。活動の意義はさまざまにあるかと思いますが、ここでは 1 つの意義として、内部と外部を繋げるというものを挙げます。その理由は、復興が進むにつれてギャップが広がっているためです。被災地に立ってみると、防潮堤や住宅の建設工事が行われていて、復興が順調に進んでいるように見えます。一方で語り部さんの話を聞くと、人が亡くなり、町が失われ、集落や地域との繋がりが断たれていることを改めて実感します。また、被災者の悲哀は今まで長く続いています。被災者の悲哀の中には、突然の別れなので受け止められない、二度と取り戻せないという喪失感、どうしても遺体が見つかるまでは亡くなったことを認めることができないというあいまいな喪失感、せっかく生き残ったのに自分の生を肯定できないというある種の罪悪感などがあります。

このように、内部の目と外部の目の間には乖離があることが分かります。被災地の研究や支援を通して、野田正彰氏と中井久夫氏が同じようなことをおっしゃっています。それは、外部の目から見た被災地と、内部の目から見た被災地には大きな違いがあり、乖離はしばしば知らない間に進行しているということです。これは修士論文を執筆していた当時、私が被災地を訪れ被災者に会うための心構えとして論文に引用しました。その頃は、完全に同意していたわけではないのですが、今では目に見えるものと目に見えない悲しみの間のギャップを感じるようになり、この乖離はこれからますます大きくなっていくのではないかと考えています。

最後にもう一度、語り部さんの活動をまとめます。語り部の活動とは、語り部さん個々の悲しみが癒される営みであり、聞き手も共感や感動を覚えます。それはその地域にいる人たちによって作られるものであり、内部と外部の乖離を埋めるものです。また、調査に同行していただいた、野田村役場の田中敬一氏は、その人自身が地域の宝であるとおっしゃっています。田中さんはずっと行政職でいらっしゃって、地域で元気な人を作るのが行政の仕事だと考えておられます。私も被災地の行政職員として勤務していますが、この活動は行政によって観光協会などに依頼されて、現在の語り部さんたちが活動しています。しかし、その後の行政と語り部さんとの関わりが見えづらいところもあり、外部の団体に丸投げするのではなく、行政自身のこととして語り部さんの活動を積極的に考えていくことが大切であると考えています。

謝 辞

防災ガイド・語り部の皆様には貴重なお話を聞かせていただき、ありがとうございました。お話を聞きながら改めて考えることが多かったです。また、お会いする度に元氣もいただきました。被災地での派遣期間はあと 2 年ですが、これからも頑張っていきたいと思います。また、野田村役場総務課の田中敬一さんには、同行していただいたり帰ってから色々な話をしたり一緒に考えていただきありがとうございました。続いて、学院の西山徳明先生をはじめ研究会の皆様には事例報告の機会をいただき、ありがとうございました。研究会ではいろいろな分野の方々にお会いし、沢山のことを学ばせていただきました。また、研究会の準備や運営は大変だったかと思いますが、準備をしてくださったり、原稿を丁寧にまとめてくださった先生方や学生の皆様、博士課程の鎗水孝太さんに感謝申し上げます。最後に、院生の時からご指導をいただいている宮下雅年先生、山田義裕先生にはこの度もご指導を賜り、ありがとうございました。先生方に教えて頂いたことは、仕事の中でも考えていきたいと思っています。



写真1 宮古市の防災ガイド 元田久美子さん（筆者撮影）



写真2 宮古市田老町の防潮堤の上で、震災当時や被害状況の説明を受ける（筆者撮影）



写真3 山田町の語り部 斎藤すがみさん。
山田湾を見ながら説明を受ける。（筆者撮影）



写真4 山田湾に浮かぶ大島(左)と小島(右)。震災で流された家屋等で二つの島が繋がったそうだ。(筆者撮影)

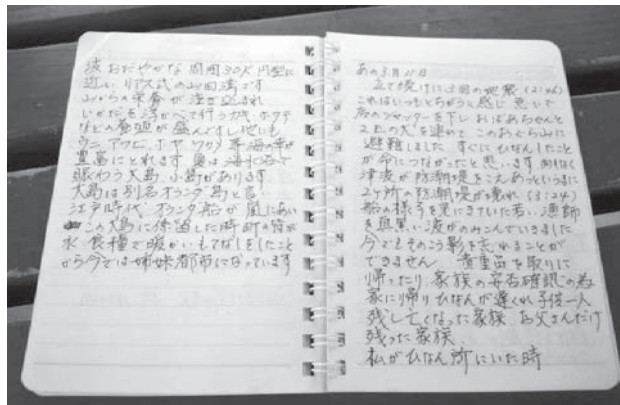


写真5 語り部さん手製の案内用ノート(筆者撮影)



写真6 現在の大槌町の様子。手前の写真は震災前の街並み(筆者撮影)



写真7 「風の電話」－大槌町－（筆者撮影）



写真8 「風の電話」の電話ボックス（筆者撮影）



写真9 電話ボックスの中にある線のつながっていない黒電話（筆者撮影）



写真 10 釜石市の語り部の瀬戸元さん。手に持っているのは「避難札」。震災当時、ご近所の人と一緒に玄関にこの札をさして避難した。（筆者撮影）

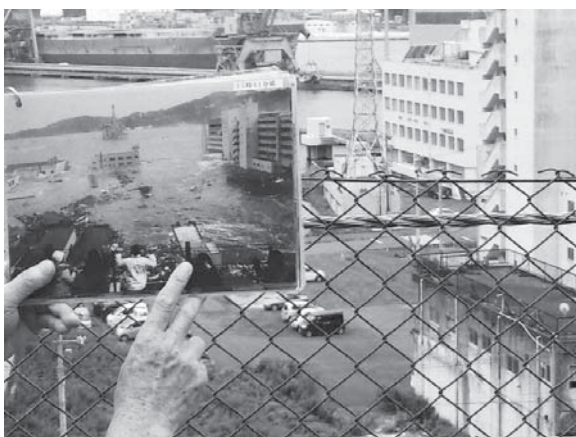


写真 11 震災当時に避難した高台から撮った写真（写真手前）と現在の様子（写真後方）を見比べる。（筆者撮影）



写真 12 語り部さんのお住いの集落。写真の丸印は津波の被害を免れた高台の家（筆者撮影）



写真 13 新しい集落は、語り部さんの家から約 200m離れたかさ上げ地に 100 戸（震災前の半分）できる（筆者撮影）



図 1 語り部活動が行われている岩手県沿岸部の 8 市町村
出典：グーグル地図（筆者加筆）

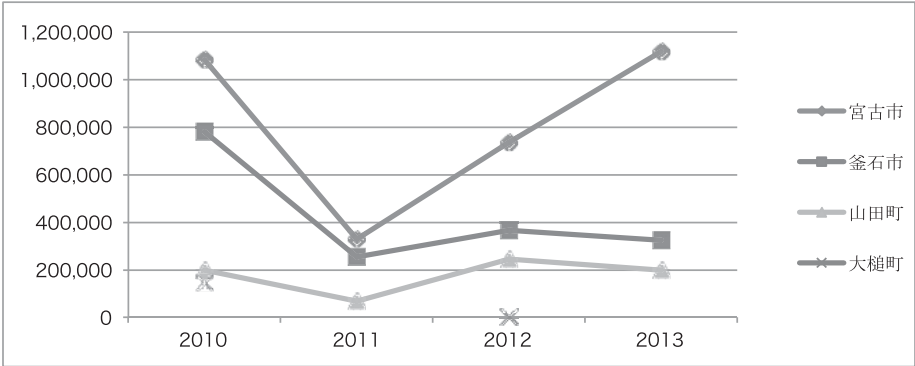


図 2 岩手県の観光客数の変動（大槌町の 2011 年と 2013 年のデータは、紛失または作成不可能などの理由により記録なし）出典：岩手県観光統計概要をもとに作成

表 1 4 市町村の被害状況と現状（平成 27 年 8 月現在）出典：岩手県ホームページより筆者作成

市町村	死亡者数	行方不明者数	死亡者数と行方不明者数の 合計/H22 年度人口	仮設住宅入居者数 (当初の入居者に対する割合)	災害公営住宅必要数（完成率）
宮古市	420	94	0.8%	2,187 (56%)	766 戸 (50%)
山田町	604	148	4%	3,324 (79%)	777 戸 (16%)
大槌町	803	426	8%	3,211 (74%)	962 戸 (16%)
釜石市	888	152	3%	4,079 (65%)	1,314 戸 (33%)

時期	語り部さん本人、家族と のこと（わたし）	町、町民、行政のこと （わたしたち）	聞き手のこと （あなた）
2011. 3	仕事を解雇される。 協会からガイドの依頼 がきたが断る。		
2012頃	活動を始めたきっかけ 「案内をすぐにできる 人がいない」 「自分にできることは 前職を活かすこと」 家族のことを聞かれる のが嫌 メディアの取材を断る。 質問されないように間 をあげない。	被害、町民の様子を語る ・防潮堤が破壊されたこと ・逃げない方、逃げられな い方、戻った方が亡くなっ たこと	「で、ご家族はご無 事でしたか」という 質問
	「地域を盛り上げるた めにやっている のに・・・」	田老町の人： 「田老の人じゃない人が 案内をしている」 「自分達は観光どころじ ゃない」	
	買い物の時間を取った り、1箱千円のお土産を 作ってもらうことを提 案	漁協： 観光バスの横で、ツアー客 向けにトラックで海産物 の販売を始める。	聞き手との再会 ・ツアーに参加した 人が夏休みに家族を 連れてきた。自由研 究の課題にした報告 を受けた ・今年も大学生がき てくれた
震災2、3年 後	気持ちが落ち着いて きた 活動をしているうちに 気持ちがおちついた。 取材が受けられるよう になった。	田老町の人： 「大変だね」のねぎらいの 言葉 行政や町への思い 震災遺構のこと、まちづく り、低地に家を建て	
現在	「語り部」ではなく「防 災ガイド」として ・漁協と共同でわかめの 芯取り体験を企画、実施 ・いろいろな方向性を検 討中	共感	生徒から何かお手伝 いをしたいという 要望

表3 語り部さんの話を時系列に3つに分類

時期	語り部さん本人、家族とのこと（わたし）	町、町民、行政のこと（わたしたち）	聞き手のこと（あなた）
2011. 3 2013 年 初め	震災で店舗、自宅を失う 活動を始めたきっかけ ・店舗再建のために助成金を受ける ・地域への貢献のため、防災係を担当 ・支援へのお礼の気持ち	被害、町民の様子を語る ・火災が起こったこと ・逃げない方、逃げられない方、戻った方が亡くなった ・突然の別れは、うけとめられない、あきらめきれない。	外からの支援者が来て、町に明かりがともった。 人の声がして安心した。 一人じゃないと分かってうれしかった。
震災から 3 年経った頃	ご家族の震災当時の様子を語る ・自分で一生懸命調べた ・町や町の政策について 関心を持ったり具体的な提案をするようになったこと 「自分が変わった」		聞き手の反応 ・質問をもらうようになったこと
現在	むなしさがこみあげてきた 「早口でしゃべった」 聞き手が案内の内容をどう思っているか心配	行政の政策への疑問点 ・被災時や復興期の役場の対応が不十分だったこと ・行政に責任を押し付けないので、検証をして、事実を教えてもらいたい。	・高校生が退屈そうに話を聞いていること ・内陸には津波はない内陸から来た人たちにも役立つように災害時の備えなどを伝える

表4 語り部さんの話を時系列に3つに分類

時期	語り部さん本人、家族 とのこと（わたし）	町、町民、行政のこと （わたしたち）	聞き手のこと （あなた）
2011. 3 2012～	解雇、仕事を探していた。 活動を始めたきっかけ 所属する団体が語り部 を始めることになり参 加をした。 ご親戚が亡くなられた こと ・毎日安置所を訪ねた ・遺体を確認する勇気 がなかった ・各安置所で、同じ家 族に会う ・見送る時、きれいに してあげられなかった 思いがずっとある ・その思いを他の人に はしてほしくない。 息子さんの所へ行こう と思ったが行けなかつ た ・震災の事も知ってほ しい ・お墓にお花をあげた い 「伝えたい」気力が続 く限り、活動をしてい こうと思っている。	被害、町民の様子を語る ・寺の釣鐘が溶けるくら いの火災だったこと ・寺までは津波はこない と言われており、避難訓 練も境内でおこなってい た。 ・寺の裏は墓所になっ ているが、急な坂道で避難 道路の用をなさない、避 難道路もなかった。 ・介護をしている家は、 家族が心配で、みんなが 家に帰ってきた。祖父は 逃げろと言うが逃げられ ない、家族全員が亡くな った。 震災遺構について ・遺構が無くなると、津 波の恐ろしさが薄れるの ではないか。 慰霊碑だけあっても・・・。 でも、どちらの気持ちも 分かる。 思いがいろいろあつてま とまらない。	
現在			

表5 語り部さんの話を時系列に3つに分類

時期	語り部さん本人、家族 とのこと（わたし）	町、町民、行政のこと （わたしたち）	聞き手のこと （あなた）
昭和60年 平成16年 平成17年	地元学で津波の講座を担当 ガイド会が結成される活動を始めたきっかけ 子どもに釜石の歴史を伝えたい 主な仕事は観光案内（橋上市場：海産物を食べにくる方向け） 本格的な防災学習の始まり		釜石を訪れる人の目的 ・70%が海産物を食べたい方
平成23年 3月11日以降	・津波対策が叫ばれるようになり、行政や教育委員会と、小中学生への防災学習に取り組む ・群馬大学大学院 片田敏孝教授の指導の下、防災学習を推進。しかし、防災訓練の参加者は、約1割にとどまる		・新日鉄の関係者
平成26年	ガイド会の案内の内容が変わる ・防災学習の効果を実感 ・町のためにラグビーワールドカップの誘致に尽力	地域の人と共に震災のことを伝える	・親のふるさとがどうなったか確認をする人、製鉄所関係者が多数 ・「釜石の奇跡」を聞く人
現在	世界遺産 橋野高炉跡の案内の要請が増加、対応に時間を取られている。岐路にたっている。 防災学習、リスク管理などの講演が多くなる。	案内は、ガイド会のみで行うようになった 集落が分断される高台移転事業	・世界遺産 橋野高炉跡の見学者が増加し始める

自然災害復興と観光創造

室崎 益輝

兵庫県立大学防災教育研究センター長

1. 1 日目のコメント

私からは、復興という視点から観光をどのように考えればよいのか、という点についてお話しさせていただきます。そのためにはまず、「復興はどうあるべきか」を考えることがとても大切で、そこから出てくる重要なテーマは、まず経済、そして文化なのです。経済と文化に復興の議論をブレーク・ダウンして、経済と文化の接点で観光は生まれてくるのです。こうした観点から復興から観光までを繋げて考えるというスタンスで、今日は皆さまのお話を聞かせていただきました。

では、復興とは何でしょうか。この点を話すと永遠に時間がかかりますが、一番重要なことは、その時代、その社会が持っている歪みが災害で表に出てくるといことです。災害が起きなくても将来起きるかもしれないような歪みが出てきます。その歪みに向き合い、正していくことが復興では重要です。この歪みの 1 つが文化の衰退です。その衰退と向き合うこと、本当の文化がしっかり育っているのかを考えることが、観光にとっても非常に重要なことであろうと考えています。

そのためには、Reconstruction ではなく Revitalization が求められます。つまり、モノをつくるのではなくて、命を吹き込むということです。その意味ではルネッサンスという言葉の方が近いように思えますが、人類が生きていく力をどのように取り戻すか、あるいは、より伸ばしていくのかという視点で考えなくてははいけません。

ここで思い返すのは、ヒトラーが他民族を絶滅させようとした時にとった行動は何であったかということです。1 つは、アウシュビッツ収容所に送り込んで命を絶つことです。しかし、それだけではヒトラーは満足できなかったのです。その方法では、その民族の血は絶やせないということをよく分かっていた。そこで何をしたかという、その民族のありとあらゆる文化財、建物、まちを破壊し尽くしました。しかし逆に、今度はナチスの支配下から解放されたが人々が新しいまちを創る時にどうしたか。今度は、壊れたレンガを 1 つ 1 つ取ってきて、元のように町並みや建物を造ったのです。これは何を意味しているのかというと、命だけでは人間は生きていけないのだと。そこに文化がないと、人間は生きていけないのだということです。この点はとても重要なことだと思います。

このように考えた時に、文化とは何でしょうか。それにもう 1 つ、今日の研究会のキーワードである「宝」を付け加えてお話しします。宝を探すということは、その地域にしかないもの、あるいは地域が誇りにできるもの、地域の本当の魅力や生きがいなどの根底にあるものを、もう一度地域の人たちが再確認するということだろうと思うのです。私はいつも東北の人たちに言っているのですが、東北の人たちは「防災」という言葉を繰り返し

言うのです。しかし私は大嫌いで、防災の科学者から見ると、あれほどまやかしの「防災」はないと考えています。海岸を 20 メートルの堤防で囲うことが本当に防災なのか。そのことによって、もっと大切な文化、暮らしや生態系をすべて失います。このように考えると、安全は必要条件であり、決して疎かにはできないものですが、十分条件ではありません。我々は必要十分条件をしっかりと確保することが必要になります。その十分条件を考える際には、アメニティやコミュニティが大切になってきます。その中で文化というのがとても重要だということです。安全を考えていく時には、パンだけで生きていくのではありません。パンというのは経済で、お金やモノなど物的なものですが、こうした経済だけでは生きていけません。「ひとはパンのみに生きるものにあらず」という言葉には、文化、精神的なもの、誇りなどが同時に含まれているのです。

ここで観光の意義が生じてきます。観光を復興の中心に据えるとは、いったいどのような意義を持つのでしょうか。ひとつは精神的なエンジンです。精神的なものの中にはもちろん地域の誇りもありますが、今日のお話を踏まえると、外から来た人との繋がり、地域の連帯感、それを探し出すプロセス、今日のご質問の中でも出てきた心の問題、こうしたキーワードはすべて含まれます。しかし、だからといってパンがないと生きていけません。ですので、第 2 に経済的なエンジンも必要です。経済的な基盤をしっかりと構築しないといけません。今日のご発表を聞く中では、風土の商品化というのはなかなか良い言葉だと感じました。観光を基軸にし、ツーリズム産業として経済的に飛躍させていくということです。

なぜ観光を復興の中心に据えるべきなのか。それは世界の産業構造が変わってくるなかで、最後の産業が観光だと私が考えているからです。豊かになった時代にその豊かさを共有する際には、物質的なものではなく、精神的な豊かさを共有したい、獲得したいと思うところに一つの課題があります。そこで観光を中心に据えることによって、人の繋がりも形成され、産業連関、経済的な波及が起きてさまざまなところに富が回っていきます。また、住宅、環境などの復興の課題が、観光を基軸とすることによって連関していき、答えが出てくるような側面もあります。

観光の意義に話を戻しますと、第 3 に教育的エンジンがあります。観光によって教育が進むと私は思います。世界中に震災ミュージアムが出来てきて、神戸にも「人と未来防災センター」という施設があります。今日のご発表の中にも学ぶ防災という言葉がありました。防災は教育の力にもなるのです。精神面、経済面、教育面それぞれについて、観光は復興の中でとても大きなエンジンになると位置づけることができます。これがひとつの答えです。

今日のお話を聞いていると、人の繋がりのお話が何度も出てきました。まさに観光を創り出す人たちは誰なのか。これはなかなか難しい問題で、一人ひとりというお話もありましたし、ガイドは支援者なのか演出者なのかよく分かりません。しかし、やはり地元でガイドをする、地元のことを説明できる人が必要ですので、まずは観光を創り出す人がいなか

ればなりません。そして次に、生み出された文化が享受されます。先ほど、支援する人／支援される人の二分化は良くないというお話があり、確かにお祭りなどは皆で一緒に創らないといけないのですが、しかしここでは被災地の中と外を繋ぐ人が必要になります。観光客、あるいは被災地のものを全国的にインターネットで購入できるシステムなどが必要です。この繋ぐ人を、観光業者という言葉で表してよいのでしょうか。観光業者の役割は大きく、またメディアの役割も大きいものがあります。最後はそれを支える行政が必要ですし、行政だけではなく研究者も含めてさまざまなサポーターがいらないといけません。こうした人たちが協働する中で観光を創り上げていくことがとても大切かと考えています。

最後に、1925 年の北但馬地震からの城崎市の復興を事例としてお話しします。私は「三大復興」と言いますが、1925 年の城崎の大火、1934 年の函館の大火、そして戦後の広島復興が「日本三大復興」と呼べる素晴らしい復興だと考えています。今日は北海道庁の赤レンガ庁舎を見てきましたが、昔はそこに公文書館がありました。私が 30 年ほど前に函館大火の研究をした際には、その公文書館に籠って議会の議事録をすべて読んだのを思い出しました。

城崎は、1925 年の地震による火災ですべて焼けてしまったのです。しかし、焼けた後にまた木造 3 階建ての町並みをつくったのです。その理由は、全町民で何度も議論した結果、城崎の生きていく道は温泉しかないのだと彼らが理解したからです。温泉街の佇まいをコンクリートで変えてしまえば、お客さんが離れてしまいます。東北の人たちに私が話しているのは、防災を理由に山に上がってしまって本当によいのかということです。あの綺麗な北山崎の景色を捨てていいのでしょうか。景色も取りながら安全も取るような、両立させる答えを見出さないとはいけません。城崎はそれを見出しているのです。建物は木造 3 階建てにしたのですが、火災に強い町並みをつくりました。防災だけではなく、アメニティなどを非常に重視しています。こうした議論をする上では、観光や地域経済が中心的な話題になるのでしょうか。城崎の大谷川の護岸にあるひとつひとつの石は、地震で壊れた玄武洞という天然記念物から皆で拾ってきて積んだもので、これは非常に綺麗な景観を形づくり、これで今の城崎の温泉が賑わっています。このように、復興においては観光や地域経済のことを考えないと上手く進みません。

ご参考までに、台湾はツーリズムによる復興に熱心に取り組んでいます。1999 年の地震で被害を受けた捕里（プーリー）という町には、現在では非常に多くの観光客が来います。ここでは、町を訪れた人たちに食事をしてもらうのです。農家レストランで、農家のおかみさんたちが一生懸命自分たちで育てた野菜の料理を作り、それによって地域が経済的に発展しています。こうした、地域経済の活性化と観光が復興の推進になったという事例があります。

改めて結論を申し上げると、観光を中心に据えて復興を考えなくてはいけないということです。以上でコメントを終えます、ありがとうございました。

2.2 日目のコメント

では、今日のみなさまの話聞いて感じたことを短くお話しします。

1 つは、先ほどの語り部さんの話、それから遺構を残すという話です。まず、なぜ遺構を残すか、なぜ語り継ぐかということは、やはり、次に伝えて二度と同じ悲しい思いをしないということなのですが、同時に、遺構を残すこと、語り継ぐことというのは被災者自身が自分の悲しみを乗り越えるプロセスなのです。いわゆる相対化し、客観的に見ることによって、その罪悪感のようなもの、後ろめたさ、いろんなものを抱えているなかで、でもそれはそうではないのだ、というところをしっかりと見つめるためには、自分の言葉で語ることも必要ですし、あるいはこれを見たら嫌なことを思い出すなと思っているものを、遺構として見せることによって、他の人に与える影響を感じとることができます。人に語り人に見せることによって、被災者自身が立ちあがっていくプロセスのために、その遺構や語り部というのは、実は被災地における観光のきわめて基本的な要素なのです。

それは、光って何かということなのです。かつて聞いた石森先生の話で、僕は丁寧に光を見ることなのだと、昨日のことのよう鮮明に覚えています。それを教えていただいて、光って何かっていうことを改めて考えます。昨日、それを私はお宝だとか、資源だとか素晴らしい経験だとかというものだと言いました。光は、そうしたものに触れることで遠くが見えるようになる、あるいは心が暖かくなるといった、ひとつの作用を持っていると思います。まさにその地域の人たちがひとつになって頑張っている姿も光だし、その悲しい体験も光なのです。そういうものが、それにみんなで触れる、それに触れることによって、来た人がまた心があらわれて暖かくなるというプロセスになるわけです。ですから、要するに観光というのは、ただ遊ぶというだけのことではないのです。もちろん遊ぶということは重要で、僕は、究極の防災は遊びだと言っています。遊びの心、心のゆとりがなかったら、そういうものは絶対意味がないのです。基本は遊びなのです。

しかし、その遊びの中身がずいぶん違って、いろんな遊び、学ぶ遊びなどあります。先ほどの山下さんのご報告の中で、語り部さんが「観光なんかして」と非難されるというお話がありましたが、いろんなことを聞くということは勉強しに行くことなのだから、堂々と胸を張って行けばいい話です。いろんなところの知恵だとか、経験を聞きに行く。だからその観光というものを、もっとポジティブに積極的に捉えていくことが必要です。ついつい、われわれ観光というと団体旅行みたいなイメージをもってしまう。僕は、それはそれでいいと思っているのですが、ただやっぱりもっとその奥深いものだということを伝えたいし、分かってもらいたい。そういうところから、文化だとか地域だとかの復興を考える時に、被災者がもっと自分たちの共有財産として誇りを持って、自分たちはこんな素晴らしい神楽を持っていたのだとか、こんな素晴らしい伝統行事を持っていたのだと、この地域はこんな素晴らしい地域だったのだということを再認識することが、僕は光を発見し、光を伝えようとする原点になっていると思います。

少し長くなりますが、いろんなことを全部込めてお話し申しあげています。今日はそのように感じました。僕は、観光について何も知らずに来ましたので、釈迦に説法ということとは分かっています。皆さんは観光を研究しているのですが、観光というのも、ややもすると何かすごくいろいろあるということだと思うのです。いろいろあって、じゃあ、みんなでわいわい言い合ってどんちゃんさわぎをするのも、お酒を飲むのも僕はとてもいいことだと思います。

最後にひとことだけ言わせて下さい。阪神大震災の時に、みんな来た人が神戸でお酒飲まないで、大阪に戻ってから飲むのです。あるいは観光に行く事を否定的にとらえて、「被災地が大変なのになんでお前たち行くんだ」という風に言うのです。僕は、「神戸に来てどんちゃん騒ぎをして下さい。どんちゃん騒ぎをしてくれた方が結果的に神戸の経済が潤うからいいんですよ」と言っていました。ただ実際にはそうも言えないので、どんな時であれ、そこに来てそこで見たことが大事なのです。被災地を見てもらうとそのすべては伝えられなくとも、何かを感じてもらえます。その何かがとても重要なのです。僕はだから、その震災遺構の前でピースをしてもいいと思います。ただ注意はしますが（笑）。でもそれは入口なのです。観光というのはそういう事なのだろうな、と考えています。

総括コメント

石森 秀三

北海道博物館長／北海道大学観光学高等研究センター特別招聘教授

まず 2 日間にわたりまして，非常に貴重なご発表をいただいた皆さま方に厚く御礼を申し上げます。それぞれに大変素晴らしい発表をいただき，さまざまな議論が為されました。そこで私の方からは個別の発表についてはあまり触れずに総括コメントをさせていただきます。お手元にレジュメを用意しました。新たに付け加えることはないようにも思えますが，私なりに震災復興という課題に対して観光領域に何が出来るのかを考えているところです。レジュメにある“Pro-Sufferer Tourism”とは私が創った概念で，まだ十分に流布されていませんが，東日本大震災の後に立命館大学で開催されたシンポジウムで基調講演をした際に構想したものです。立命館大学に地域観光学専攻を設置するという事でシンポジウムが開催され，基調講演を依頼されました。その際に震災復興に寄与する観光イノベーションという視点から，この概念を発想しました。

この Pro-Sufferer Tourism という概念を発想した 1 つの原点は，貧困と観光に関わる Pro-Poor Tourism にもとづいています。この概念のことはずっと気がかりなままで手づかずにしていたのですが，この貧困と観光の問題と同じく，災害と観光の問題もこの 2 日間の議論の中にもありましたように厳しい側面がさまざまに存在します。私はもともと文化人類学者であり，地域や現場やフィールドに密着して物事を考えるという姿勢は恩師の梅棹忠夫先生から叩き込まれました。災害の問題を考える際にも，Pro-Poor Tourism とのアナロジーで考えると，Pro-Sufferer Tourism も当然ありうるのではないかと考えております。

室崎先生と同じく，私も 1995 年の阪神淡路大震災の後に，国が被災地域の観光を検討する際に委員長を務めさせていただきました。今から振り返ると不十分であったと思うこともあります。その後，私は 2003 年に小泉政権の下で観光立国懇談会委員として首相官邸に呼ばれ，現在の観光立国政策の礎になる「観光立国の理念」について起草させていただきました。しかし，いま現在は日本の観光立国政策そのものについて非常なる絶望感を覚えているところです。海外からの訪日観光客は今年 1,900 万人に届くであろうという数字のみが踊っていて，観光立国の本質が横に置かれたままになっているからです。

Pro-Sufferer Tourism という概念に込めた想いは，被災者に寄り添う形で物事を考えないといけないということです。阪神淡路大震災の際には日本における「ボランティア革命」が生じたと言われ，東日本大震災ではさまざまな批判がありましたが，日本における「ボランティア・ツーリズム」の本格化だと取りざたされました。しかし，Pro-Sufferer Tourism は現実には「言うは易く行い難し」であり，私が本当に被災者の気持ちを理解できるかということそれは簡単ではありません。若い頃には，禪一本でミクロネシアのサタウル島で 1 年間フィールドワークを行いましたが，異文化理解は本当に容易ではありません

ん。Pro-Poor Tourism はアフリカ諸国で盛んですが、私がそれを本当に研究できるかというとな非常に難しいと言わざるを得ません。

これと同じように、この研究会のテーマである、震災復興のために観光に何ができるのかを考える際には、やはりその中心に置かれるべきは「Pro-Sufferer（被災者のため）」という観点であろうと思います。「被災者」という存在を中心に置かずして、震災復興のための観光の問題は成立しないだろうと考えています。

先ほど、日本の観光立国政策に絶望感を抱いていると申し上げました。北海道の立場から見ると、日本のインバウンドが 2,000 万人になると、北海道の各地域が本当に元気になるのかといえば、大いに疑わしい。皆さま方も、今回の研究会に参加されるにあたって、ホテルの予約、飛行機の予約だけでも大変という現実があります。それだけ来道外国人観光客数は増加していますが、本当に北海道の各地域が観光で元気になっているかといえば必ずしもそうではありません。

現在の安倍政権のもとでは、「積極的平和主義」が唱えられています。これは安全保障関連法案の整備によって米国との軍事同盟の拡大を図り、自衛隊による軍事力行使を可能にして、平和構築に積極的に貢献するという立場です。しかし先日、ノルウェーの平和学者であるヨハン・ガルトゥング先生が、84 歳にして遥々ノルウェーから来日され、安倍首相の積極的平和主義に異を唱えました。ガルトゥング先生は半世紀ほど前に、positive peace と negative peace という概念を提唱されました。彼の言うところの積極的平和（positive peace）とは、単に戦争がない状態ではなく、貧困や差別などによる構造的な暴力のない状態のことであり、それに導くためにはさまざまな分野のコラボレーションに基づく取組みを積み重ねていく必要があります。

私はガルトゥング先生による積極的平和の実現に向けてのさまざまな取り組みを評価しており、そのような考え方と実践の在り方を観光領域に応用できないかと考えています。とくに最近の日本の観光立国政策はインバウンドの量的拡大にばかりこだわっており、非常に表層的な動きに終始していますので、ガルトゥング先生が何十年も平和学に打ち込んでこられた考え方と実践の在り方を応用できないかと考えています。

レジュメには、「消極的観光」と「積極的観光」という概念を記載しました。消極的観光とは地域や観光者にとっての他律的観光のことです。「他律的観光」というのは私が 20 数年前に唱えた概念であり、それと対になる概念は「自律的観光」です。他律的観光とは旅行業・宿泊業・運輸業などの「観光産業の御三家」が牛耳る観光の在り方であるのに対して、自律的観光は民産官学の協働によって地域資源を持続可能なかたちで活用しながら地域主導で振興する観光の在り方です。私は、地域主導による自律的観光こそが積極的観光であり、観光産業の御三家によって牛耳られる他律的観光、つまり地域にとっての消極的観光を変革していく必要があると考えています。つまりガルトゥング先生の積極的平和に対する思いと同じように、災害復興の観光を考える際に積極的観光としての地域主導の自律的観光に関わっていく必要があると考えています。

そして、この 2 日間にさまざまな議論がありましたが、重要なのはやはり心・精神の問題であり、室崎先生が「精神的エンジン」という言葉で表現されたものです。実は北海道大学に観光創造専攻を創設した時から、観光の研究もさることながら、私は日本人のライフスタイルを本当に変えていかないといけないと考えてきました。そのためにライフスタイル・イノベーションという問題を、観光創造専攻にとっても重要な課題と位置づけてきました。これを踏まえて、レジュメの 3 点目に「日本人の暮らしは本当に変わるのか」と書きました。東日本大震災については、実際に被災の現場にはいませんでしたが、テレビのニュースを見るたびに涙また涙の日々でした。決して私の友人知人や親戚が亡くなったわけではありませんでしたが、ただひたすら報道されるニュースの映像を見るだけで、今でも涙が出てきます。2011 年 3 月 11 日、やはりあの日から日本人の生活は少なからず変わりました。

東日本大震災を契機にした新しい生き方の模索というテーマを考える際には、米国の事例が参考になります。米国ではすでに 2008 年のリーマンショックをきっかけにして、マネー資本主義への批判が高まり、それ以前のオールド・ノーマルからニュー・ノーマルと呼ばれる新しい生き方にシフトする米国人が増えたと言われています。オールド・ノーマルとは、金がすべてを決する社会、マネーがパワーの源泉だと言われる社会です。これに対して、過去の豊かさや便利さと決別した、分相応な新しい生き方を模索する脱マネー資本主義が叫ばれ、これはまだ少数なのですが、米国にもこうした動きが 2008 年以降起きています。新たな状況・秩序の中で、これまでのやり方は通用しないのではないかと考える米国人が少なからず存在するということです。

同じように我々日本人にとっても、東日本大震災は生き方を改める大きな 1 つのきっかけになっているのではないかと考えています。お金に換算できない価値を大切に生きる生き方、お金がすべてではない人生の模索、所得の範囲内で誠実に生き、商品を賢く選択し、人々との絆や分かち合いを大切に、家族や地域の人々とともに消費し、幸せを分かち合う生き方などがいま少なからぬ日本人によって問題にされ始めています。現在では、日本でもニュー・ノーマルな生き方が提唱され、里山資本主義、里海資本主義といった考え方も、少なからずこの日本の中で生じています。

そういう状況のなか、北海道大学の観光研究では観光創造を 1 つの大きな目標に掲げています。いま日本人のライフスタイルが少なからず変わろうとしている中で、観光創造学が一体何を為しうるかということが非常に重要なテーマになります。今回の研究会では、冒頭で真板先生は、1,000 年の時を経て受け継がれる地域の誇り、人々の心の大切さをご指摘くださいました。海津先生の発表にあった黒森神楽も、1,000 年にわたって絆を紡いできた地域の宝、地域の誇りであり、これもつまり心の問題です。これはまさに室崎先生がご指摘されたテーマと同じです。清野先生は山古志村を事例にご発表されましたが、私はかつて 2、3 日滞在しただけでも、山古志の方々は他の地域の人たちと違うなと感じました。やはりそこに山古志の心があるのです。

ここで、昨日室崎先生がお話しされていた観光の本義についてお話しします。これは言うまでもなく『易経』に由来するところですが、「国の光」という言葉にはさまざまな意味づけがあります。しかし私は、観光も大切であります、「発光」ということも重要ではないかと考えています。大学院の講義で観光開発論演習を担当した際には、冒頭で開発とは何かという話をする際に、私はいつも仏教で言うところの「開発（かいほつ）」の話をしていました。「開発（かいほつ）」とは仏性を開き発せしめることであり、我々はみんな 1 人 1 人の心に仏性がある。それに加えて、「一切衆生悉有仏性」、つまり生きとし生ける者はすべて生まれながらにして、仏となりうるという考え方もありますし、「草木国土悉皆成仏」という、日本の場合には国土までも仏になりうるという思想があります。東北は基本的には縄文文化圏であり、本当に「心の安らぎ」を得ることのできる地域であります。

レジュメに、「人知れず野辺に咲く一輪の花に心奪われるとき、人間は生きている」と記しました。これは、お父さんが米国人でお母さんが日本人という、禅宗のお坊さまの言葉です。これをある新聞の夕刊で 38 年ほど前に読んだ時、私は 32 歳でしたが、ものすごく心にドスンと来るものがありました。これは禅問答ではありますが、この言葉を自分に当てはめて考えると、当時の私は一輪の花に心奪われることなどなく、まったく心に余裕がありませんでした。ということは、私は生きていなかったわけで、本当にそれでいいのかと自問しながら 38 年間を過ごし、まだこの言葉が心の中に残っています。観光で言うところの「光」とは何か、「国の光」、「地域の光」、さまざまに想定されますが、私は「人知れず野辺に咲く一輪の花」もやはり「光」になりうると考えています。もちろん、それを見る人次第で「光」にもなれば、ただの花にもなりますが。

北海道大学に観光創造専攻を創設する際に、私は「ツーリズム・ルネサンス」の実現のための大学院にしたいと念じていました。まさに昨日、室崎先生が復興とはルネサンスであるとおっしゃっていましたが、私はやはり地域のルネサンス、1 人 1 人の人間存在のルネサンスを可能ならしめる観光の在り方を創造できないかと考え続けております。そのために、今回の共同研究会の総括コメントとして、Pro-Sufferer Tourism というお話をさせていただきました。本来であれば私も現場やフィールドに出て行って、きちんと地域の人々と交わる中で観光の問題を考えたいところです。しかし、今は北海道博物館長になり、年齢も 70 歳になり、現場に出ていくことが難しくなっています。ぜひとも特に若い方々は、現場やフィールドに出て、さまざまな方々と交わる中で観光創造の可能性を考えていただきたい。そうした中で、さまざまな重たい問題・課題を抱えた被災地域であるがゆえに、さまざまなものがより心に迫って見えてくる可能性が高いのではないかと考えています。

2 日間、本当に長時間のお付き合いをいただきまして、篤く御礼申し上げます。西山先生のもとで、北大では新しい観光学が着実に進展していますので、ぜひとも今後もさまざま

まな形でのサポートをお願いいたしまして、私の最後の総括とさせていただきます。本当にありがとうございました。

「第4回 観光創造研究会」当日プログラム

9月19日(土) (1日目)	13:00	開会挨拶と共同研究員紹介	西山徳明
	13:30	趣旨説明と問題提起	
		「震災等の復興における観光創造とは」	真板昭夫
		「風評被害と地域ブランディング」	内田純一
	14:45	事例報告-1	加藤誠
		「復興に向かう東北の新たなツーリズムのかたちを考える 観光による東日本地域の復旧→復興→振興」	
	15:30	研究発表-1	海津ゆりえ
		「芸能「黒森神楽」による震災復興岩手県宮古市・黒森神社 におけるエコツーリズムの事例から」	
		事例報告-2	五日市知之
		「岩手県の震災復興と観光」	
	17:00	研究発表-2	橋本俊哉
		「会津北塩原村における風評被害とその克服に向けて」	
		事例報告-3	伊藤延廣
		「裏磐梯エコツーリズム協会からみた震災後の福島の観光」	
9月20日(日) (2日目)	18:15	総合討議(1日目を通して)	
		コメント	室崎益輝
	9:15	2日目の挨拶	
	9:30	研究発表-3	王金偉
		「自然災害地における『負の遺産』の観光マネジメントに関 する研究 中国四川省『北川地震遺跡区』を事例として」	
	10:45	研究発表-4	清野隆
		「山古志村における震災復興と都市農村交流支援から交流へ の転換とグリーンツーリズムの深化」	
	13:00	事例報告-4	古屋嘉祥
		「ハワイ、ヒロ市の震災ミュージアム」	
	13:45	事例報告-5	山下知子
		「岩手県の震災被災地における語り部ガイドさんの活動につ いて」	
	14:45	総合討議(2日間を通して)	
		コメント	室崎益輝
	15:45	総括	石森秀三
	16:00	閉会	

「第4回 観光創造研究会」に出席した共同研究員一覧
(招聘発表者を含む、五十音順、所属は当時)

(学外)

朝倉 俊一	株式会社ドーコン 都市・地域事業本部総合計画部 次長
池ノ上 真一	北海道教育大学函館校国際地域学科地域協働専攻地域政策グループ 講師
石森 秀三	北海道博物館 館長／北洋銀行 顧問／北海道大学観光学高等研究センター 特別招聘教授
五日市 知之	岩手県二戸市地域振興課
伊藤 延廣	裏磐梯エコツーリズム協会
江面 嗣人	岡山理科大学建築学科建築歴史文化研究室 教授
大岩 直美	株式会社ジェイティービー国内旅行企画北海道事業部
大谷 智通	スタジオ大四畳半代表
大森 洋子	久留米工業大学建築・設備工学科 教授
海津 ゆりえ	文教大学国際学部国際観光学科 教授
加藤 誠	株式会社ジェイティービー旅行事業本部 観光戦略部長兼株式会社 JTB 総合研究所 客員研究員
下休場 千秋	大阪芸術大学芸術学部教養課程 教授
清野 隆	江戸川大学社会学部現代社会学科 教授
田中 敬一	岩手県野田村総務課
徳永 哲	エスティ環境設計研究所 代表取締役・所長／九州大学産学連携センター 客員教授
橋本 俊哉	立教大学観光学部観光学科 教授
比田井 和子	株式会社未来政策研究所 主任研究員
古屋 嘉祥	カルチュラル・ニュース 日本支局長
室崎 益輝	兵庫県立大学防災教育研究センター長／神戸大学 名誉教授
山浦 修	北海道苫小牧工業高等学校教諭
山下 知子	岩手県山田町
山脇 亘一	エバー航空日本支社札幌支店
吉兼 秀夫	阪南大学国際観光学部国際観光学科 教授

(学内)

麻生 美希	北海道大学 観光学高等研究センター 特任助教 (2015.10 より九州大学 講師)
石川 満寿夫	北海道大学 観光学高等研究センター／国産水産物流通促進センター
石黒 侑介	北海道大学 観光学高等研究センター 特任准教授
伊東 美菜子	北海道大学 観光学高等研究センター 学術研究員／観光創造専攻 博士課程2年
内田 純一	北海道大学 観光学高等研究センター 准教授

小林 英俊	北海道大学 観光学高等研究センター 客員教授
敷田 麻実	北海道大学 観光学高等研究センター 教授
田代 亜紀子	北海道大学 メディア・コミュニケーション研究院 准教授
奈良 雅史	北海道大学 メディア・コミュニケーション研究院 助教
西川 克之	北海道大学 メディア・コミュニケーション研究院 教授
西山 徳明	北海道大学 観光学高等研究センター センター長／教授
花岡 拓郎	北海道大学 観光学高等研究センター 特任准教授
平井 健文	北海道大学 観光創造専攻 博士課程 1 年／日本学術振興会特別研究員(DC1)
真板 昭夫	北海道大学 観光学高等研究センター 特任教授
町野 和夫	北海道大学大学院 経済学研究科 地域経済経営ネットワーク研究センター 教授 ／センター長
松本 秀人	北海道大学 観光学高等研究センター 学術研究員
宮下 雅年	北海道大学 メディア・コミュニケーション研究院 名誉教授
八百板 季穂	北海道大学 観光学高等研究センター 特任准教授
山田 義裕	北海道大学 メディア・コミュニケーション研究院 教授
鎗水 孝太	北海道大学 観光創造専攻 博士課程 2 年
王 金偉	北海道大学 観光創造専攻 博士課程 3 年

「第4回 観光創造研究会」研究発表・事例発表者一覧

序文：西山 徳明（にしやま のりあき）

北海道大学観光学高等研究センター長・教授，1961年福岡県生まれ，京都大学工学研究科博士課程単位取得認定退学，博士（工学），専門は建築学，都市計画学，ツーリズム，文化遺産マネジメント。

1章：真板 昭夫（まいた あきお）

北海道大学観光学高等研究センター・特任教授，1949年新潟県生まれ，東京大学博士（農学），専門はエコツーリズム論，自然環境管理論，地域マネジメント論。

2章：内田 純一（うちだ じゅんいち）

北海道大学観光学高等研究センター准教授，1971年生まれ，北海道大学大学院経済学研究科修士課程修了，博士（国際広報メディア）（北海道大学），専門は広報論，マーケティング論，ブランディング論。

3章：加藤 誠（かとう まこと）

1964年東京生まれ，1988年(株)ジェイティービー入社，2002年(株)ジェイティービー東日本営業本部国内旅行政策課長，2006年同社旅行事業本部地域観光開発課長などを経て，2008年同社旅行事業本部地域交流ビジネス推進部長，2011年同社旅行事業本部地域交流ビジネス統括部長，2012年4月同社旅行事業本部観光戦略部長，2013年2月よりJTB総合研究所客員研究員を兼任，専門は観光を基軸とした地域活性化事業全般（地域資源を活用したニューツーリズムの造成，組織・人材づくり等）。

4章：五日市 知之（いつかいち ともゆき）

岩手県二戸市役所・総合政策部地域振興課・主事，1982年生，岩手県二戸市出身，福島大学経済学部卒，二戸市にて宝を生かしたまちづくり事業を担当。

5章：海津 ゆりえ（かいづ ゆりえ）

文教大学国際学部国際観光学科教授，博士（農学）（東京大学），西表島，小笠原などで日本のエコツーリズムの初期から調査や開発支援に携わってきた。環境省エコツーリズム推進会議幹事会委員，東京都版エコツーリズム検討委員，環境省エコツーリズムアドバイザー，奄美群島振興開発審議会委員等を務める。日本観光研究学会副会長、NPO法人日本エコツーリズム協会理事。著書に『日本エコツアー・ガイドブック』（岩波書店），『エコツーリズムを学ぶ人のために』（世界思想社），訳書に『エコツーリズムと持続可能な開発 楽園はだれのもの？』（くんぷる）など。

6章：伊藤 延廣（いとう のぶひろ）

裏磐梯エコツーリズム協会・理事 日本エコツーリズム協会・理事，1934年東京都生まれ 東京都立工芸高等学校卒業，福島県北塩原村他（磐梯朝日国立公園磐梯山周辺地区）のエコツーリズム推進活動に従事。

7章：橋本 俊哉（はしもと としや）

立教大学観光学部観光学科教授，1963年埼玉県生まれ，東京工業大学大学院理工学研究科博士後期課程単位取得後満期退学，博士（工学），専門は観光行動論，観光感性論。

8章：王 金偉（おう きんい）

北京第二外国語学院観光管理学院講師，1983年中国四川省生まれ，北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院観光創造専攻博士課程修了，博士（観光学），専門は文化遺産マネジメント，ダーク・ツーリズム。

9章：清野 隆（せいの たかし）

江戸川大学社会学部・講師，1978年山梨県生まれ，東京工業大学社会理工学研究科博士課程修了，博士（工学），専門は社会工学，コミュニティ・デザイン。

10章：古屋 嘉祥（ふるや かしょう）

カルチュラル・ニュース日本支局長，1943年神奈川県横浜生まれ，神奈川大学法経学部卒，サベナベルギー国営航空でマーケティング担当，その後，米国の航空会社（Scenic Airlines）日本担当副社長在職中に大型映像映画制作・配給会社（シネマジパン株式会社）を設立しデスティネーション映画を制作・配給。主な作品に「ハワイ・その隠された秘密」「ミステリー・オブ・エジプト」「宇宙飛行士になる」「イエローストーン」等。ニューヨークに本部があるRIMS主催のリスク・マネジメント講座を修了し，危険管理・防災関係の講演を日本で行う。NPO法人関東シニアライフアドバイザー協会（東京都福祉サービス第三者評価機関）理事。

11章：山下 知子（やました ともこ）

岩手県職員，1971年広島県生まれ，北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院修士課程修了，復興支援のため岩手県山田町役場健康福祉課にて予防接種や各種検診業務に携わる。

12章：室崎 益輝（むろさき よしてる）

兵庫県立大学防災教育研究センター長・特任教授，1944年兵庫県生まれ，京都大学工学研究科修士課程修了，工学博士（京都大学），専門は建築・都市計画学，防災計画，復興計画。

結章：石森 秀三（いしもり しゅうぞう）

北海道博物館長，北海道大学観光学高等研究センター特別招聘教授，北洋銀行顧問，1945年兵庫県生まれ，国立民族学博物館名誉教授，総合研究大学院大学名誉教授，専門は観光文明学，博物館学，文化開発論。

編者一覧

西山 徳明（にしやま のりあき）

前出。

西川 克之（にしかわ かつゆき）

北海道大学メディア・コミュニケーション研究院教授，1959 年北海道生まれ，北海道大学大学院文学研究科修士課程英米文学専攻修了，修士（文学），専門は観光社会文化論。

花岡 拓郎（はなおか たくろう）

北海道大学観光学高等研究センター・特任准教授，1979 年広島県生まれ，九州大学大学院芸術工学府博士後期課程修了，博士（芸術工学），専門は博物館学，キュレーション，文化財保護。

平井 健文（ひらい たけふみ）

日本学術振興会特別研究員(DC1)，北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院博士後期課程，1985 年栃木県生まれ，北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院修士課程修了，修士(観光学)，専門は観光社会学，文化遺産論。

西山徳明，西川克之，花岡拓郎，平井健文編

『自然災害復興における観光創造』

CATS 叢書第 9 号，北海道大学観光学高等研究センター

2016 年 3 月 31 日 発行

発行：北海道大学観光学高等研究センター

〒060-0817

北海道札幌市北区北 17 条西 8 丁目

TEL 011-706-5382

印刷：柏楊印刷株式会社

装丁デザイン：前田弘志（バナナムーン・ステュディオ）

Natural disaster recovery and Tourism creation

Edited by
Noriaki Nishiyama
Katsuyuki Nishikawa
Takuro Hanaoka
Takefumi Hirai

Center for Advanced Tourism Studies,
Hokkaido University

cats Library Vol.9



Center for Advanced Tourism Studies
HOKKAIDO UNIVERSITY

北海道大学 観光学高等研究センター

〒060-0817 北海道札幌市北区北17条西8丁目
TEL 011-706-5382 FAX 011-706-5362

www.cats.hokudai.ac.jp